

# 運動器の健康・日本協会 20周年記念誌

公益財団法人 運動器の健康・日本協会



運動器の健康・日本協会  
20周年記念誌



「運動器の健康」世界運動  
動く喜び 動ける幸せ

公益財団法人 運動器の健康・日本協会

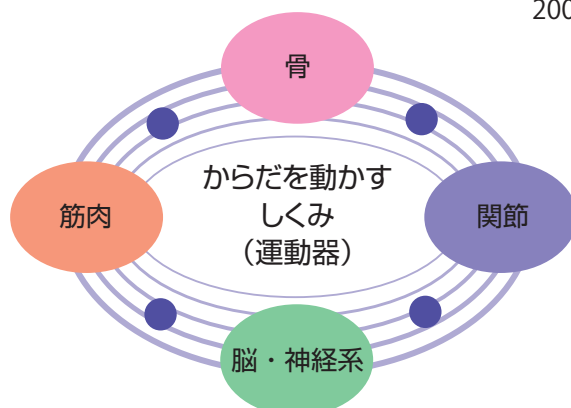
# 運動器の健康・日本協会 20周年記念誌

運動器とは \_\_\_\_\_

運動器は脳を思考・命令系とすれば、その表現系に当たり、脳で発信された指令は脊髄から末梢神経を介して、筋に伝えられ、その収縮・弛緩によって関節運動を導き、身体運動として表現される。

杉岡洋一（「運動器の10年」日本委員会委員長）

2004年



## 理事長ごあいさつ



丸毛 啓史

創立 20 周年にあたり、ご挨拶申し上げます。

1998年にスウェーデン・ルンド大学のリドグレン教授が提唱した運動器疾患・障害の克服に向けた国際的なキャンペーンである「Bone and Joint Decade」は、国際連合の支持を得て、2000年1月にWHOが2000-2010年をその期間と定めて、正式に発足を宣言しました。当時の国際連合のアナン事務総長は、今こそ運動器疾患・障害に対する効果的な予防や治療の開発に行動すべきときであるとし、「Musculoskeletal disorders are the most common causes of sever long-term pain and physical disability affecting many millions of people across the globe. They have an enormous impact on the individual, society and health care social systems. There are effective ways to prevent or treat these disabling conditions. But we must act on them now.」との声明を出しています。

その頃、わが国ではすでに1994年に10月8日を「骨と関節の日」に制定し、運動器（整形外科）への国民の理解を深める活動を開始していましたが、「Bone and Joint Decade」の動向に呼応して1999年6月に日本整形外科学会（黒川高秀理事長）がBJD2000-2010部会を立ち上げました。そして、2000年5月に、日本整形外科学会、日本リウマチ学会、日本リハビリテーション医学会、日本脊椎脊髄病学会、日本骨粗鬆症学会、世界少年野球推進財団、日本高等学校野球連盟がfounding memberになり、当協会の設立時の名称であります「骨と関節の10年」日本委員会が発足しました。これ以降、2002年に「運動器の10年」日本委員会、2011年に一般財団法人 運動器の10年・日本協会、2016年に公益財団法人 運動器の10年・日本協会、2017年に公益財団法人 運動器の健康・日本協会へと名称変更し、現在に至っています。

「Bone and Joint Decade 2000-2010」はその後、Global Alliance for Musculoskeletal Health（筋・骨格系の健康に関するグローバルアライアンス）に移行し、期間を区切らない継続的な筋骨格系の研究促進や、この障害により生じる個人、介護者、社会の負担やコストを軽減するために世界的なネットワークを強化し、政策の提言、ロビー活動などを行っています。当協会もこのグローバルアライアンスに参画し、運動器疾患・障害に対する国民の意識を高め、生活の質を向上するために取り組んでいます。具体的には、当協会加盟の学会・研究会44団体、スポーツ関連11団体、患者・家族の会等8団体とともに、特別賛助会員、賛助会員の支援を得て、1) 運動器の健康・日本賞顕彰事業、2) 広報季刊誌『Moving』発刊などの広報事業、3) 運動器健康推進事業を3本柱として、活動を継続しています。

創立20周年を機として、これまでの歩みを記録に残し、後世に伝えていくとともに、今後とも運動器の健康に対するさまざまな取り組みがあらゆる世代に根付き、わが国の文化であると評価されるレベルを目指して尽力する所存です。引き続き、皆様のご支援とご協力をお願いする次第です。

## 目次 CONTENTS

理事長ごあいさつ	2
祝辞	
・「運動器の健康・世界運動」国際本部（G-MUSC 業務執行理事会）	4-5
・山本博司（第3代理事長）	6
・河合伸也（第4代理事長）	7
・岩本幸英（第5代理事長）	8
運動器の健康・日本協会 歴代委員長・理事長	9
運動器の健康・日本協会 歴代運営委員・評議員一覧	10
運動器の健康・日本協会 歴代理事・監事一覧	12
公益財団法人 運動器の健康・日本協会 組織図	14
CHAPTER 01 20年間のあゆみ	15
CHAPTER 02 参加団体会員紹介	37
CHAPTER 03 運動器の健康推進事業	53
CHAPTER 04 「運動器の健康・日本賞」（顕彰事業）	69
CHAPTER 05 刊行物（教育資材・成果物・報告書等）	79
CHAPTER 06 広報季刊誌『Moving』心にのこる言葉	83
座談会	
「今までも、そしてこれからも人間の原動力である運動器の健康のために」	91
定款	100
会員一覧	104



Prof. Karsten Dreinhöfer

Executive Committee  
Chair of International  
Coordinating Council  
G-MUSC

## To President Professor Keishi MARUMO and Bone and Joint Japan (B&J-J)

The Bone and Joint Decade 2000-2010 (BJD) was initiated in Sweden and very quickly gained global political support, by the UN, the WHO and many national governments and health ministries. Hundreds of professional and patient organisations around the world also joined the call. As a result, in a number of countries musculoskeletal conditions gained more public and political priority. During the last decade the network continued on in its global, regional and national activities and gained a new name: the Global Alliance for Musculoskeletal Health (G-MUSC).

While non-communicable diseases moved up on the agenda of global and regional organisations and national health ministries, the focus in most multi-national organisations such as the WHO and countries has so far mainly been on disease areas leading to death.

On the other hand, in a constantly aging society, disability and pain is a major burden for individuals as well as society. And the main reason for both are musculoskeletal conditions and injuries.

Over the past several years, the World Health Organisation has realized more and more the importance of disability and the problems of an aging society. The WHO has declared the years 2021-2030 as the Decade of Healthy Aging and has launched the Rehabilitation 2030 initiative to tackle disabilities in all areas.

G-Musc has supported the WHO in their activities over the last years in these projects and has collaborated in the Integrated Care For Older People (ICOPE) Project and the Rehabilitation 2030 - Call for Action as examples. Recently G-MUSC and an international team aimed to make musculoskeletal health a global priority and undertook an international study to better understand the essential elements needed to support the development of global and national strategies on musculoskeletal health. A 700-strong representative panel of stakeholders recommended 8 priority areas for attention, each supported with prioritised actions. Recently, B&J-J translated the pivotal report resulting from this study ("Towards a global strategy to improve musculoskeletal health") into Japanese and launched it on their website. Other G-MUSC activities include leading and contributing to the GBD group working on Lancet publications on musculoskeletal disorders and osteoarthritis.

However, the most important work needs to be done locally and be nationally coordinated by G-MUSC-affiliated National Action Networks (NANs). Bone and Joint Japan (B&J-J) represents the Japanese NAN and over the last two decades has been one of the most active and influential NANs in the world. B&J-J consists of more than 60 participating organisations with a collective mission to raise awareness for the locomotor system and a clear focus on early detection, prevention and improved access to research driven evidence based care. It has also been very active in initiating and supporting the activities of the WHO ICD-11 Musculoskeletal Topic Advisory Group.

Bone and Joint Japan has over the last 20 years benefitted from strong leadership and sustained commitment and has created excellent international connections. G-MUSC has been very fortunate to be able to work closely with B&J-J during these years and greatly values the ongoing support and collaboration with B&J-J

As the burden of musculoskeletal conditions continues to increase in the next decades as populations age, the activities of B&J-J and G-MUSC are more necessary and relevant than ever before .

Yours sincerely,  
Prof. Karsten Dreinhöfer  
Prof. Deborah Kopansky-Giles  
Prof. Lyn March  
Prof. Anthony Woolf

Executive Committee of the International Coordinating Council of the Global Alliance for Musculoskeletal Health (G-MUSC)

## 丸毛啓史理事長および運動器の健康・日本協会の皆様へ

「骨と関節の10年(2000-2010)運動」(BJD)はスウェーデンで発足し、その後いち早く国連(UN)、世界保健機関(WHO)および多くの国の内閣、保健省からの政治的支持を得ました。多数の医療関係者および患者の団体も呼び掛けに応じました。その結果、多くの国々において運動器の健康に対する優先度が高まりました。直近の10年間、このネットワークの国際的、地域的、国家的な活動は継続され、新たに「運動器の健康・世界運動」(G-MUSC)と命名されました。

国際団体、地域団体、および国の保健省に於ける非伝染性疾患の優先順位は上がりましたが、WHOなどのほとんどの多国籍組織および各国では、これまで主に死に至る疾患領域に焦点が当てられてきました。

一方、高齢化が着実に進む社会にあって、身体障害や痛みは個人および社会にとって多大の負担となります。そして、身体障害と痛みの主な原因は運動器の不具合とケガによるものです。

直近の数年間、WHOは、身体障害の重要性と高齢化社会の問題をますます認識するようになりました。WHOは2021-2030を「健康な高齢化の10年」と名付け、すべての分野における身体障害に対処するための「リハビリテーション2030運動」を立ち上げました。

G-MUSCは、例えばCall for Actionのような形で、これまでWHOによる上記のプロジェクトを支援し、「高齢者統合医療プロジェクト」(ICOPE)「リハビリテーション2030-行動」に協力してきました。最近ではG-MUSCおよび国際チームのうち一つが運動器の健康を国際的優先課題に位置付けることを目指して、運動器の健康に関する国際的および国家的戦略策定推進に必須な課題を取り上げました。ステークホルダー代表の700名が8つの重点分野とそれぞれの優先的アクションを提言しました。最近では「運動器の健康・日本協会」がこのレポート(運動器の健康推進のグローバル戦略)の主要部分を邦訳し、同協会のWebサイトに掲載しました。また、G-MUSCの活動には、運動器の疾患や変形性関節症について、世界的医学雑誌『LANCET』で公表するための「GBDグループ」(Global Burden of Disease<sup>\*1</sup>)の取り組みを主導し、そしてこれに貢献することが含まれています。

しかしながら必要とされる最も重要な仕事は各地域で行われ、国単位ではG-MUSC所属のナショナル・アクション・ネットワーク(NANs)があります。運動器の健康・日本協会は日本のNANであり、過去20年にわたり世界のNANにおける最も活動的で影響力のある団体です。また、貴協会は60以上の加盟団体から成り、運動器に対する認識を高めるという共通使命を追求し、さらに早期発見や予防と研究主導でエビデンスに基づくケアへのアクセス向上といった明確な目標があります。併せてWHO ICD-11(国際疾病分類第11版)運動器トピック・アドバイザー・グループの主導、支援にも大きく関与しています。

運動器の健康・日本協会は、これまでの20年、強固なリーダーシップと一貫したコミットメントにより、素晴らしい国際関係を築きあげました。この間、G-MUSCも貴協会と密接に活動できたことは幸せであり、引き続いての貴協会の支持と協力で深く感謝いたします。

人口の高齢化に伴い運動器の不具合による負担の増大が今後数十年にわたって続くことから、貴協会とG-MUSCの活動は以前にも増して必要かつ大きな意味を持つことになると思います。

G-MUSC 業務執行理事会  
カルステン・ドラインヘーファー教授(ドイツ)  
デボラ・コパンスキー教授(カナダ)  
リン・マーチ教授(オーストラリア)  
アンソニー・ウールフ教授(英国)

\*1: GBDグループとは、世界疾病負担研究グループのこと。米国ワシントン大学保健指標・保健評価研究所を中心に、152の国や地域の大学、研究所、政府機関が参加する共同研究グループである。



山本博司

運動器の10年・日本協会  
第3代理事長

## 運動器の健康・日本協会の発展を願って

運動器の健康を個人としても社会としても守ろうとする機運が進みつつあるなかで、公益財団法人 運動器の健康・日本協会が創立20周年を迎え感慨深いものがあります。

Bone and Joint Decade 世界運動が2000年に宣言され、わが国でも「骨と関節の10年」日本委員会の活動が黒川高秀初代委員長・河合伸也初代運営委員長の下に開始されました。翌年より私は日本整形外科学会理事長として運営委員に加わりましたが、当時の社会の「骨と関節」および整形外科への関心は愕然とするほど低いものでした。そこで「運動器の10年」日本委員会と名を変え、草の根運動として日本各地での「運動器フォーラム」を強い決意を持って展開しました。啓発活動効果を高めると同時に政府や社会の支援を受けるため、整形外科の枠を超えて、医学会、スポーツ団体、市民団体や製薬会社にも運動に加わっていただきました。2003年に杉岡洋一第2代委員長に引き継がれ、2004年にはようやく政府からも運動器の健康活動が正式に認められ支援が受けられることになりました。

BJDの最初の目標であった10年間の活動は終わりましたが、世界各国で地域独自の運動を継続することとなり、わが国では運動器の健康・日本協会として、丸毛啓史理事長を筆頭に、日本委員会時代から参画されている松下隆先生、武藤芳照先生、稲波弘彦先生らの貢献が続けられています。わが国での活動は世界のなかでも最も活発なものと自負しています。

BJD世界活動の目標は、運動器障害の社会的認識を高め、市民の自主的運動参加を促すこと、運動器障害の治療・予防を推進することです。そして、活動開始より20年が経過し、われわれの願いが叶えられつつあります。しかし、活動は継続されないと忘れられやすいものです。「運動器の健康」推進活動の原点が、次代を担う人たちにも引き継がれ発展していくことを願うものであります。



河合伸也

運動器の10年・日本協会  
第4代理事長

## 運動器の健康・日本協会の輝かしい発展を誇りに

骨・関節（運動器）の健康は人生の質（QOL）の向上に大きく影響し、一方で、骨・関節（運動器）の障害は膨大な社会的・経済的な損失となります。「骨と関節の10年」世界運動は、骨・関節（運動器）の健康を保全することを目標に、1998年にスウェーデンのリドグレン教授が提唱したことから始まりました。

その後、国連・WHOなどにも認められ、国際的な潮流となり、わが国もすぐにこの活動に賛同、日本整形外科学会が「骨と関節の10年」日本委員会を発足させました。その後、20年にわたる地道な活動が続けられ、現在では、公益財団法人 運動器の健康・日本協会として活躍されていることに深い敬意と感謝を表します。

「骨と関節の10年」日本委員会発足当時、私は日本整形外科学会の副理事長をしており、委員会においても初代運営委員長を担当させていただきました。

健康的な運動器を保全するという観点では、当然ながら日本整形外科学会が主体となる活動であるため、日本臨床整形外科学会と共に関連学会と協調して活動を行いました。そして「骨と関節の10年」委員会という呼称は、当時の委員長であった黒川高秀先生の発案で「運動器の10年」委員会へと変更になりました。最初の頃は、「運動器」の解説や「運動器の健康の重要性」を説明する機会が多く、今では懐かしい思い出です。

しかし今では、この言葉は日本政府も正式に重要性を認めており、地方の保健師さんたちも「運動器」という言葉を一般的に用いるようになりました。

これは、前出の黒川委員長をはじめ、杉岡洋一委員長、山本博司委員長のご尽力の賜物です。特に、山本先生の絶大なご尽力を忘れることはできません。

私が日本協会の理事長を務めていた時代には財務的に苦勞しており、日整会に大きなご助力をいただきました。そして日整会の元理事長の岩本幸英先生に後任としてバトンタッチすることが、私の役目であると強く認識していました。さらにその役割は、その後、岩本先生から日整会の元理事長である丸毛啓史先生に引き継がれ、現在の協会が輝かしく持続しています。このことをとても誇りに思っています。



岩本幸英

運動器の10年・日本協会  
第5代理事長

### 運動器の健康・日本協会の創立20周年に寄せて

運動器の健康・日本協会が、このたび、創立20周年を迎えられたことを心からお慶び申し上げます。協会は、運動器の啓発活動を目的とした Bone and Joint Decade 世界運動（2000-2010）に賛同された当時日本整形外科学会の黒川高秀理事長の下、2000年に「骨と関節の10年」日本委員会として発足しました。設立当初から、協会は世界運動の中心的な役割を担う一方で、国内における運動器の啓発活動を強力に推進し、第2代・杉岡洋一委員長時代には、世界運動に対する国の支援の正式表明や、国策である「健康フロンティア政策」への運動器の採用が実現されました。第3代・山本博司理事長、第4代・河合伸也理事長の時代には、さらに活発な活動の推進が行われ、協会の3大目標である「運動器」という用語の定着、運動器が健全であることのへ認識、運動器疾患・障害早期発見と予防体制の確立のすべての点で着実な成果が得られました。また、私が理事長を務めていた2016年には、協会の長年の努力と実績が認められ、悲願であった公益財団法人としての認可を得ることができました。さらに私の後任である丸毛啓史理事長ご就任以降、協会が大きな発展を遂げていることを大変嬉しく存じております。

これまでの協会の発展と輝かしい実績には、いくつかの成功の要因があったと思います。それは、協会が診療科や職種の枠を超えて「運動器」の諸問題に取り組む唯一無二の団体であること、関係諸団体が「運動器の健康」という共通のテーマに向かい継続的な取り組みを行ってきたこと、「運動器の健康・日本賞」顕彰事業の対象に一般国民が含まれていることや、国民向けの広報季刊誌『Moving』の刊行からわかるように、協会が絶えず国民の視点に立った啓発活動を行ってきたことなどです。これまで協会の発展に寄与された関係団体の皆様、協会役員、事務局の皆様、運動器の啓発活動にご協力くださった国民の皆様には心からの敬意を表し、御礼を申し上げます。

今後、運動器の健康・日本協会がさらなる発展を遂げ、国民の運動器の健康、ひいては健康寿命の延伸にいつその貢献をされることを願ってやみません。



黒川高秀（初代）

2000年5月～ 「骨と関節の10年」日本委員会 委員長  
2002年～ 「運動器の10年」日本委員会 委員長  
※2009年12月12日、71歳逝去



杉岡洋一（2代目）

2003年8月～ 「運動器の10年」日本委員会 委員長  
※2009年11月27日、78歳逝去



山本博司（3代目）

2009年12月～ 「運動器の10年」日本委員会 委員長  
2011年2月～ 一般財団法人 運動器の10年・日本協会 理事長



河合伸也（4代目）

2013年2月～ 一般財団法人 運動器の10年・日本協会 理事長



岩本幸英（5代目）

2015年7月～ 一般財団法人 運動器の10年・日本協会 理事長  
2016年4月～ 公益財団法人 運動器の10年・日本協会 理事長  
2017年12月～ 公益財団法人 運動器の健康・日本協会 理事長



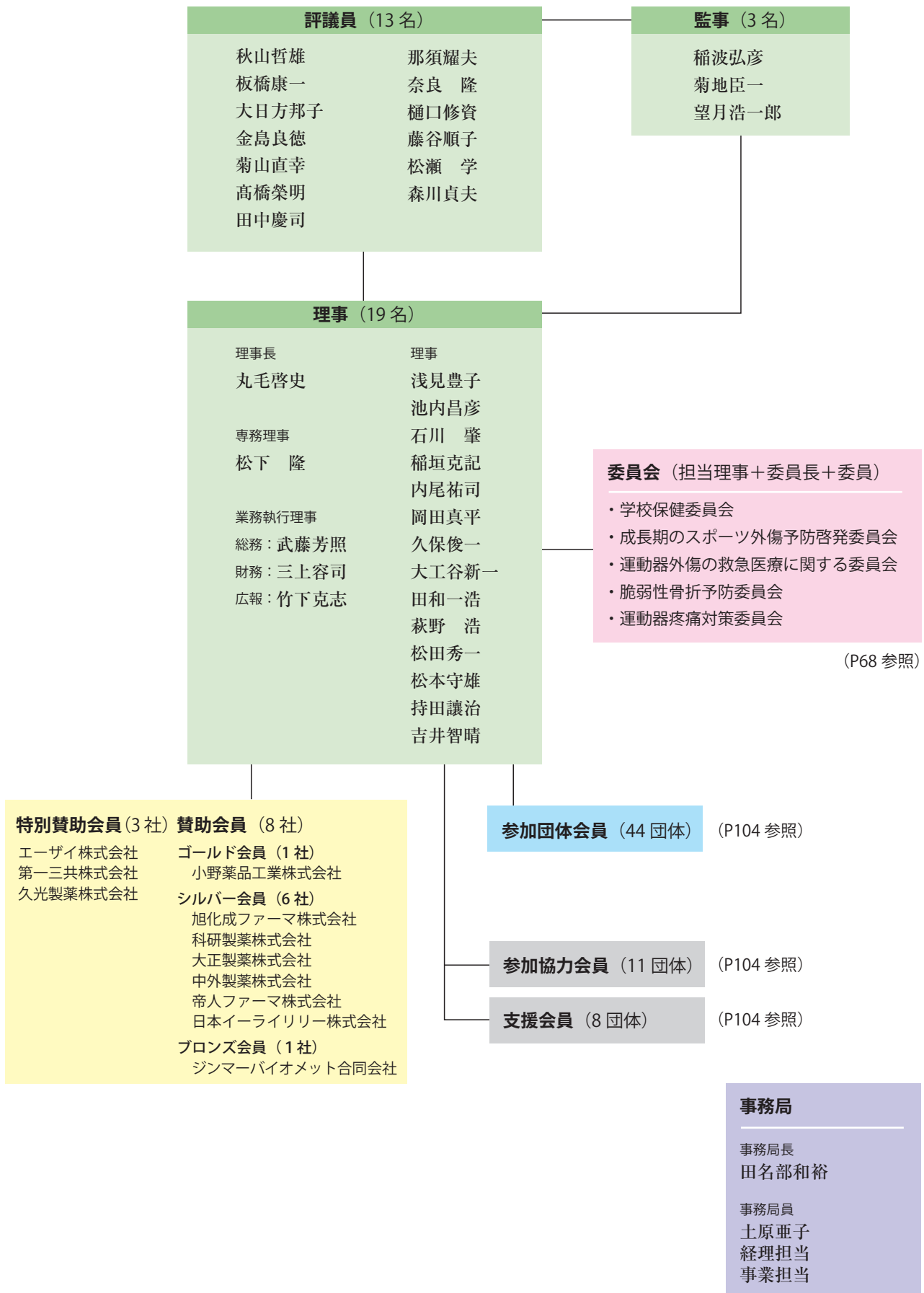
丸毛啓史（6代目）

2019年2月～ 公益財団法人 運動器の健康・日本協会 理事長









## CHAPTER 01

---

# 20 年間のあゆみ

2000（平成 12）年に「骨と関節の 10 年」日本委員会が発足してから 20 年。「運動器」という言葉の定着、運動器が健康であることの重要性の啓発、運動器疾患の早期発見と予防体制の確立、という 3 つの目標を立て、着実に成果を上げてきました。現在は、顕彰事業、広報事業、運動器の健康推進事業等を遂行中です。ここでは各年代のあゆみを振り返ります。

## 1994

平成6年

日本整形外科学会（以下、日整会）が10月8日を「骨と関節の日」と定める

## 1998

平成10年

スウェーデン・ルンド大学リドグレン教授が「Bone and Joint Decade」を提唱

## 1999

平成11年

国連のアナン事務総長が支持を表明

「運動器疾患は長期にわたる強い苦痛と不自由の最大の原因であり、世界中の人々がこれに苦しんでいる。そしてそのことが個人だけでなく、社会・医療にとって巨大な負担であり社会経済に及ぼす影響も極めて大きい」（アナン事務総長）



右・リドグレン教授、左・アナン事務総長

6月18日 日整会「第1回BJD2000-2010部会」を開催

場所：東京ステーションホテル

6月30日 日整会「第2回BJD2000-2010部会」を開催

場所：ホテル国際観光「楓の間」

## 2000

平成12年

WHOにより正式に

「Bone and Joint Decade 2000-2010」発足を宣言

「運動器の10年」世界運動 7つの目標が掲げられる

1. 2000-2010の10年を「運動器の10年」と表明する
2. 運動器の障害が社会に大きな負担をもたらしていることを世界に喚起する
3. 運動器の障害をもつ人々やその家族が自らの健康管理に参加し、健やかさを保てるよう支援する
4. 運動器の障害に対しての真に有効な予防と治療を推進する
5. 運動器の障害を解明し、予防と治療の研究を深める
6. 運動器の障害のケアに携わる専門職業人の教育・研修を普及する
7. これらの目標を達成するために、政府機関、非政府機関、学術機関、企業、メディアの相互連携を推進する

5月 日整会、日本脊椎外科学会、日本骨粗鬆症学会など45学術団体からなる日本委員会が発足

初代委員長に日整会理事長・黒川高秀先生が指名された。

8月25日 第1回「骨と関節の10年」日本委員会総会を開催

日整会3名、関東整形災害外科学会ほか31団体31名が出席した。  
場所：ホテル国際観光「寿の間」

11月26～28日 第1回Bone & Joint Decade World Network Conference（以下、BJD国際会議）がオマーンにて開催

## 2001

平成13年

3月18日 WHO「運動器の10年」キャンペーンシンポジウムを開催

場所：よみうりホール

10月5日 第1回「骨と関節の10年」日本委員会・運営委員会を開催

初代運営委員長に河合伸也委員が選任された。  
場所：東京ステーションホテル「蘭の間」

## 2002

平成14年

2月19日 第3回「骨と関節の10年」日本委員会・運営委員会を開催

場所：第一ホテル 東京シーフォート「清澄の間」

第2回「骨と関節の10年」日本委員会総会を開催

のちの名称変更によりこの総会を第1回「運動器の10年」日本委員会総会とした。黒川高秀委員長、河合伸也運営委員長、日本委員会参加団体から24名が出席した。「Bone and Joint Decade」の邦訳を「運動器の10年」とする。  
場所：第一ホテル 東京シーフォート「ハーバーサーカス」

3月18日 WHO「運動器の10年」キャンペーンシンポジウムを開催

場所：よみうりホール

5月20日 第4回「運動器の10年」日本委員会・運営委員会を開催

場所：朝日新聞記念館 有楽町談話室

9月12～14日 第2回BJD国際会議がブラジル・リオデジャネイロにて開催

「運動器の10年」世界宣言（リオデジャネイロ宣言）が行われた。

10月19・20日 「運動器フォーラム 2002」を明治神宮会館で開催

第1日目は、「運動器の10年世界宣言」と有名人を交えて運動器の意義と役割をわかりやすく説明した。

後援は、厚生労働省、NHK、朝日新聞社、ミズノ株式会社、日本ウオーキング協会



オープニング



ディスカッション

## 2003

平成 15 年

- 6月22日 **第2回「運動器の10年」日本委員会総会を開催**  
河合伸也運営委員長、日本委員会参加団体から21名が参加した。  
場所：芝パークホテル「牡丹」
- 8月10日 **平成15年度 第3回 運営委員会を開催**  
第2代日本委員会委員長に杉岡洋一氏が選任された。  
場所：日整会会議室
- 10月11～18日 **「運動器フォーラム2003」を仙台・大阪で開催**  
10月11日、仙台にて「運動器フォーラム2003・仙台」を開催した。  
フォーラム終了後市民に運動器障害の克服を訴えるため、街頭パレードを行った。  
10月18日、大阪にて「運動器フォーラム2003・大阪」を開催した。  
健康相談や座談会、健康体操の実演指導などを行った。



仙台フォーラム



仙台フォーラムでのパレード



大阪フォーラム

- 10月29・30日 **第3回BJD国際会議がドイツ・ベルリンにて開催**

## 2004

平成 16 年

- 4月 **国策「健康フロンティア戦略」(2005~2015)に運動器の健康向上が織り込まれる**
- 6月5日 **第3回「運動器の10年」日本委員会総会を開催**  
杉岡洋一委員長、河合伸也運営委員長、ほか日本委員会参加団体から29名が出席した。  
場所：芝パークホテル「牡丹」
- 9月 **「運動器の10年」のキャッチフレーズの募集を開始**
- 9月24・25日 **第4回BJD国際会議が中国・北京にて開催**  
北京世界ネットワーク会議はそのテーマを“活動する「運動器の10年」”とした北京宣言を行った。
- 10月9～11月6日 **「運動器フォーラム2004」を新潟、札幌、岡山、福岡、東京で開催**  
各地で講演やパネルディスカッション、医療相談、骨密度測定などを実施し、延べ3,000人近くの来場者があった。



岡山フォーラムのポスター



福岡会場での秋山幸二選手

日本学術会議で「運動器健康の重要性」が採択

- 11月24日 **厚生労働省田中慶司健康局長名で、運動器疾患克服に向けた「運動器の10年」日本委員会の活動が正式に国から承認**
- 12月22日 **「運動器の10年」世界運動をわが国政府（厚生労働省）として支援する旨の11月24日付け厚生労働省健康局長の声明文がBJD本部によって認められ、政府支援国58カ国に加えられたことが報告**

## 2005

平成 17 年

- 1月18日 **「運動器の10年」のキャッチフレーズ選考会を開催**  
審査員に原島博氏（東京大学工学部電気情報工学科教授 日本顔学会設立発起人理事）、小野田隆雄氏（東京コピーライターズクラブ副理事長 資生堂・サントリーなど）、中山雅史氏（Jリーグ・ジュピロ磐田所属）、沢松和子氏（元ウィンブルドン・ダブルス勝者）、黛まどか氏（俳人 俳句甲子園などの主宰者）
- 2月10日 **「運動器の10年」キャッチフレーズが決定**  
本委員会にて最優秀作品に「動く喜び 動ける幸せ」（武田邦彦さんの作品）が決定した。  
キャッチフレーズ選考結果は以下の通りとなった。

- 最優秀作品 動く喜び 動ける幸せ
- 優秀作品 運動器、支えて動かす、筋・骨・関（キン・コン・カン）
- 優秀作品 棺おけまであるいてゆこう
- 佳作 生涯現役 支える基本は 運動器 / 中山雅史選
- 佳作 医師じゃなく「意志」が動かす運動器 / 小野田隆雄選
- 佳作 あなたを動かす あなたが動かす 運動器 / 黛まどか選
- 佳作 長生き・いきいき・運動器 / 原島博選
- 佳作 思うまま 動ける 幸せ 運動器 / 沢松和子選

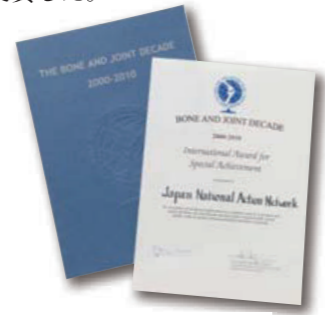
- 4月5日 **国策「介護予防10カ年戦略」三本柱一つに「運動器の健康維持向上」が採択**

- 5月 **『マンガ 運動器のおはなし 大人も知らないからだの本』を発刊**  
本委員会の教育・普及活動の一環として、特別賛助会員：エーザイ株式会社の協力を得て、『マンガ 運動器のおはなし 大人も知らないからだの本』を発刊した。  
東京大学教育学部の学生が構成・執筆した。全国の小学校等へ計15万部無償配布する。



- 6月26日 **第4回「運動器の10年」日本委員会総会を開催**  
杉岡洋一委員長、河合伸也運営委員長、日本委員会参加団体から40名が出席した。  
場所：芝パークホテル本館「桜の間」

10月26～28日 **第5回 BJD 国際会議がカナダ・オタワにて開催され、International Award for Special Achievement を受賞**  
 本委員会より発行された『マンガ 運動器のおはなし 大人も知らないからだの本』（英語版）を使った教育・啓発活動を世界会議で発表した。  
 この活動に対し、WHO からの出席者をはじめ多くの参加者に関心を持たれた。また、国内外での日本委員会の活動が評価され、“International Award for Special Achievement” を受賞した。



“International Award for Special Achievement” の賞状（副賞は、14,000US ドル）

12月1日 **平成17年度 第4回 運営委員会を開催**  
 運営委員長に松下隆氏、運営副委員長に武藤芳照氏、総務委員長に稲波弘彦氏が就任した。本委員会に、①総務委員会、②渉外・広報委員会、③規約等委員会、④国際委員会、⑤インターネット委員会、⑥学校保健委員会、⑦スポーツ普及・振興委員会、⑧地域推進委員会、⑨運動器疾患患者の会委員会の9つの小委員会を組織した。  
 また、新たに3つの事業展開を始めることとした。  
 1. 「成長期スポーツ傷害予防」講習会の講師派遣事業  
 2. 学校における運動器検診体制の整備・充実モデル事業  
 3. 47各都道府県ごとに「運動器の10年」地域推進委員会設置  
 場所：品川イーストワンタワー 会議室

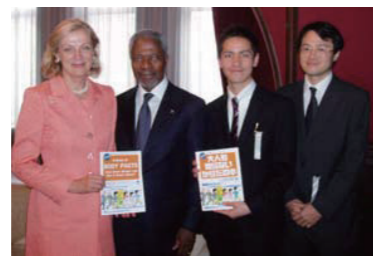
2006 1月  
平成18年

久光製薬株式会社の協力を得て『ご存知ですか？運動器』1万部発刊



『ご存知ですか？運動器』と付録 CD-ROM

5月18日 **国連のアナン事務総長の東京大学名誉博士称号授与式ならびに記念講演会が東京大学安田講堂にて開催**  
 『マンガ 運動器のおはなし 大人も知らないからだの本』を制作した学生7人を代表して鎌田真光氏がアナン氏と面会し、「運動器の10年」日本委員会の活動について直接報告を行った。



左より、アナン夫人、アナン氏、鎌田氏、多賀巖太郎助教授（身体教育学コース）

7月1日 **第5回「運動器の10年」日本委員会総会を開催**  
 杉岡洋一委員長、松下隆運営委員長、日本委員会参加団体から52名が出席した。  
 場所：芝パークホテル本館「牡丹の間」

10月8・9日 **社団法人日本ウォーキング協会、毎日新聞社、本委員会の合同主催で、「運動器の10年・コツコツウオーク2006」を東京、大阪、福島の3都市で開催**



「コツコツウオーク」記念Tシャツ

11月2～4日 **第6回 BJD 国際会議が南アフリカ・ダーバンにて開催され、国分正一 BJD アンバサダーが出席**

11月6日 **文部科学省に対し、「学校における運動器検診の整備・充実」に関する説明・陳情**  
 文部科学省のスポーツ・青少年局、樋口修資局長を、杉岡洋一委員長、武藤芳照運営副委員長が訪問、面談し、「学校における運動器検診の整備・充実」に関する説明・陳情を行った。



中央・樋口局長、左・杉岡委員長、右・武藤運営副委員長

2007 6月5日  
平成19年

6月5日 **第6回「運動器の10年」日本委員会総会を開催**  
 杉岡洋一委員長、松下隆運営委員長、運営委員11名、日本委員会参加団体から34名が出席した。  
 場所：ロイヤルパークホテル「東雲」

6月15～8月5日 **「運動器の10年」世界運動キャンペーン 第1弾『ユーラシア大陸9カ国18,000キロメートル横断』に、日本委員会が後援**  
 冒険家・風間深志氏が運動器の大切さを訴え、距離18,000km（ロシア～ウクライナ～ポーランド～ドイツ～オーストリア～スイス～フランス～スペイン～ポルトガル）の計9カ国をスクーターで横断した。



ゴールのロカ岬（ポルトガル）では、原聰大使をはじめ、現地の日本人会の皆様が出迎えてくれた。



9カ国をスクーターで横断する冒険家の風間氏

9月 **オルソタイムズ Vol.1 のNo.1に「運動器の10年」世界運動、および、日本委員会について掲載**

9月15日 **平成19年度 第2回 運営委員会を開催**  
 「運動器の10年」日本委員会の「基本大目標を達成するための新規プロジェクト」推進事業が以下のように決定された。  
 「基本大目標を達成するための新規プロジェクト」  
 「健康寿命の延伸に関わる調査研究」  
 場所：日整会会議室

10月11～14日 **第7回 BJD 国際会議がオーストラリア・ゴールドコーストにて開催**  
 40カ国の各国代表者が集まった。『マンガ 運動器のおはなし 大人も知らないからだの本』の英語版等をレポートした日本委員会の e-Poster が、BJD 国際会議で「e-Poster Award」を受賞した。



日本の e-Poster の前で。左から、鎌田氏、松下運営委員長、国分国際運営委員、リドグレン国際委員長

## 2008

平成20年

1月17日 文部科学大臣に提出された中央教育審議会答申に、『「運動器」とは、骨・関節、筋肉、靭帯、腱、神経など身体を支えたり動かしたりする器官の名称（「運動器の10年」日本委員会）』が記載

5月 杉岡洋一委員長が、厚生労働省健康局長・西山正徳氏に「運動器疾患対策室」を新設することの要望

6月22日 **第7回「運動器の10年」日本委員会総会を開催**  
 杉岡洋一委員長、松下隆運営委員長、運営委員11名、日本委員会参加団体39名が参加した。  
 場所：東京ステーションコンファレンス602

9月11日 杉岡洋一委員長、葉梨之紀アドバイザー、稲波弘彦委員の3名が厚生労働副大臣・鴨下一郎氏を訪問し、「運動器疾患対策室」を新設、外傷センター等について要請

10月～翌1月 「運動器の10年」世界運動キャンペーン  
**第2弾『アフリカ大陸縦断10カ国21,000Km』**  
 ユーラシア大陸横断に続き風間深志氏がアフリカ大陸を四輪駆動車で縦断した。  
 この世界運動キャンペーンを外務省、日本委員会が後援した。  
 風間氏は国際本部から正式に Bone and Joint Decade International Ambassador に任命された。



エチオピアの病院で治療中の子どもたちと

10月13日 **「コツコツウオーク in 岡山」を開催**  
 学校における運動器検診体制の整備・充実モデル事業に、新たに埼玉県、愛媛県が加わり、全8地域に拡大した。

11月28・29日 **第8回 BJD 国際会議がインド・プーネにて開催**

## 2009

平成21年

1月10日 「運動器の10年」日本委員会シンポジウム  
**「トップアスリートの障害予防とコンディショニングの実態」を開催**  
 コーディネーターに栗山英樹氏（スポーツキャスター）、福林徹氏（早稲田大学スポーツ科学学術院教授）、パネリストに朝原宣治氏（陸上短距離競技）、工藤公康氏（プロ野球）、谷本歩実氏（柔道）が参加した。  
 この模様は、2月15日テレビ（スカイ・A・sports）にて放映された。  
 場所：浜離宮朝日ホール



工藤投手の色紙とシンポジウムのチラシ

3月31日 『学校の運動器疾患・障害に対する取り組みの手引き』第1版（「運動器の10年」日本委員会監修）が財団法人日本学校保健会より発行

6月21日 **第8回「運動器の10年」日本委員会総会を開催**  
 杉岡洋一委員長、松下隆運営委員長、運営委員12名、参加団体ほか32名が出席した。  
 場所：東京ステーションコンファレンス602

8月22～10月19日 「運動器の10年」世界運動キャンペーン  
**第3弾『オーストラリア大陸障害者自転車横断』**  
 Bone and Joint Decade International Ambassador の風間深志氏が全チームのリーダーとなり、障害があるメンバー3名と整形外科医師とともに、電動アシスト自転車によるオーストラリア大陸横断を実現した。  
 日本委員会が共催、朝日新聞が後援で実施された。



8月31日、目指すは180km先のノースマン



5151.3km シドニーにゴール

10月21・22日 **第9回 BJD 国際会議がアメリカ・ワシントン DCにて開催**

12月10日 **平成21年度 第3回 運営委員会を開催**  
 山本博司氏が日本委員会の3代目の委員長に選任された。  
 場所：日整会会議室

2010

平成 22 年

2月19日 山本博司委員長、武藤芳照運営副委員長の2名が、文部科学省の高井美穂政務官と面接し、文部科学大臣・川端達夫氏宛の「学校における健康診断の改善」について要望 (3月10日 民主党幹事長・小沢一郎氏、4月5日 日本医師会会長・原中勝征氏に同要望)

2月21～4月16日 「運動器の10年」世界運動日本国内キャンペーン 第3.5弾『障害者100人による日本縦断駅伝』

2000-2010の締めくくりとして、日本国内において「運動器の10年」世界運動のさらなる周知徹底を目的として実施した。沖縄から北海道まで2,300km、127名の障害者が自転車・車イス・ハンドサイクル等によってタスキをつないだ。



タスキの中継

5～9月 「運動器の10年」世界キャンペーン 第4弾『南北アメリカ大陸縦断・北ヨーロッパ横断』

4年間に及んだ世界キャンペーンの最終章として、風間深志氏が5～9月に実施した。南米アルゼンチンからゴールのスウェーデンまで10カ国、17,000kmをスクーター、自転車で走破した。「第10回 World Network Conference」の前日、スウェーデン・ルンドの大会会場にゴールした。

5月30日 「運動器の10年」世界運動(2000-2010)記念イベントを開催

参加団体日本整形外科学会とともに「10年100年イベント」を東京国際フォーラムの「地上広場」と「よみうりホール」で開催し、ロコモティブシンドロームをはじめとする運動器健康推進を国民にアピールした。



バンダイナムコ社のゲームを使ったロコモ予防

6月26日 第9回「運動器の10年」日本委員会総会を開催

山本博司委員長、松下隆運営委員長ほか、運営委員13名、参加団体ほか42名が出席した。場所：東京ステーションコンファレンス

9月10・11日 第10回BJD国際会議がスウェーデンのルンドにて開催

日本は「BJD 2000-2010 International Award for Special Achievement」を受賞した。



オーストラリア自転車横断メンバーも駆けつけたルンドにゴールした。みんなで記念撮影

2011

平成 23 年

2月 山本博司理事長就任  
2月5日 設立時評議員会  
2月24日 第1回(設立時)理事会(如水会館)一般財団法人として定款定める  
3月12日 「運動器の10年」日本委員会10周年記念式典



東京都千代田区・学士会館で『10周年式典』を行った



『10周年式典』で挨拶する山本委員長

4月1日 BJD国際本部のロゴマーク変更により意匠変更とロゴマーク使用規程制定

4月1日 一般財団法人運動器の10年・日本協会設立

4月21日 第2回理事会(本郷ハイツ) 会員会費規程等諸規程を制定

7月30日 第3回理事会(如水会館) 第1回会員連絡協議会(如水会館)



財団になって初めての会員連絡協議会

8月1日 運動器の健康をサポートするフリーマガジン『Moving』第1号創刊

協会初の広報季刊誌となる本誌は、俳優の藤本隆宏さんと日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会委員長、日本パラリンピアンズ協会会長の河合純一さんのスペシャル対談から始まった。



『Moving』創刊号

9月23日 第一三共株式会社が日本経済新聞社の全面広告で「運動器の重要性」と題して当協会の活動を紹介

10月27日 第4回理事会(日整会会議室)

- 11月1日 『Moving』第2号発刊
- 11月16日 中川正春文部科学大臣・布村幸彦スポーツ・青少年局長宛に「学校における健康診断の改善」要望書を提出



左が武藤理事、右奥に布村氏

- 12月10日 成長期のスポーツ外傷予防啓発委員会による全日本軟式野球連盟と共催で全国9地区の少年野球指導者講習会への講師派遣事業が始まる

## 2012

平成24年

- 1月26日 第1回理事会（日整会会議室）
- 2月1日 『Moving』第3号発刊
- 2月4日 第1回定時評議員会（学士会館）
- 2月9日 BJD国際会議がサンフランシスコで開催され、越智光夫理事と松下隆専務理事が出席
- 3月 運動器疼痛対策：HPで『私たちの「運動器の痛み」について考えてみよう』で、痛みについて解説を掲載
- 4月 風間深志氏の「障害者日本縦断駅伝完結編」を支援
- 4月8日 第2回理事会（如水会館）



左から、稲波理事、松下専務理事、山本理事長

- 第2回会員連絡協議会（如水会館）
- 5月1日 『Moving』第4号発刊
- 7月6日 第3回理事会（日整会会議室）
- 8月1日 『Moving』第5号発刊
- 10月 救急外傷センター創設に関する委員会メンバーが韓国と香港の実態を視察、調査
- 10月 転倒予防医学研究会と広告共同事業として「10月10日は転倒予防の日」を朝日新聞全国版に掲載
- 11月1日 『Moving』第6号発刊
- 11月2日 第4回理事会（日整会会議室）
- 11月19日 文部科学省の『今後の健康診断のあり方等に関する検討会』に武藤芳照理事と内尾祐司学校保健委員長が出席、運動器検診体制の整備を要望  
成長期のスポーツ外傷予防啓発委員会が、全日本野球連盟傘下の少年野球7団体代表者と懇談会を開催、現状の障害予防の取り組みを調査
- 11月30日 BJD国際会議がベトナム・ホーチミンにて開催され、山本博司理事長と松下隆専務理事が出席
- 12月 久光製薬株式会社が2003年からこの年まで「久光製薬は運動器の10年世界運動を支援しています」のテレビCMスポットを約6,000回露出
- 12月8日 第2回定時評議員会（如水会館）

## 2013

平成25年

- 1月25日 第5回理事会（明治記念館）  
平成24年度第1回「運動器の10年・日本賞」表彰式（明治記念館）



顕彰事業「運動器の10年・日本賞」で初めて表彰式を行う

- 2月1日 『Moving』第7号発刊
- 2月2日 第3回定時評議員会（学士会館）理事の任期満了による改選  
第1回理事会（学士会館）山本博司理事長の後任に河合伸也氏就任
- 3月 河合伸也理事長就任に伴い「協会活動リーフレット」改訂、5,000部制作
- 3月29日 「スクールトレーナー」商標登録

スクールトレーナーとは、小・中・高等学校の「スクール」の教育現場で、「トレーナー」として児童生徒の運動器疾患・障害の予防教育や保健指導に携わる専門家を表現している。スクールトレーナーが全国の学校に国の制度として配置され、運動器に関する正しい知識の提供、運動器疾患・障害の特徴とその予防・提言のための知識と正しい運動、スポーツトレーニングの仕方等の指導・教育がなされる仕組み作りを目指す。

スクールトレーナーの商標登録証



- 4月7日 第2回理事会（如水会館）  
第3回会員連絡協議会（如水会館）
- 5月 エーザイ株式会社の協力で、2005年初版の『マンガ 運動器のおはなし 大人も知らないからだの本』を2万部増刷
- 5月1日 『Moving』第8号発刊
- 5月15日 当協会がロコモティブシンドローム認知度調査を開始→P29参照
- 7月 中高年の運動器健康推進事業で冊子『骨粗鬆症のおはなし』を発行、市民公開講座で配布
- 7月4日 第3回理事会（学士会館）
- 7月11～13日 BJD国際会議がブラジル・リオデジャネイロにて開催され、岡田真平理事、内尾祐司学校保健委員長が出席
- 8月1日 『Moving』第9号発刊
- 9月 成長期の野球障害の予防を目的に、少年野球選手のセルフチェック啓発資料5万部制作・配布

この少年野球選手のセルフチェックシートは、久光製薬株式会社の協力により制作された。とくに選手に多い障害部位である肩、肘の内側・外側を自分でチェックする方法を掲載している。

毎週月曜日にセルフチェックをすることを薦めるシート





- 11月 運動器外傷の救急医療に関する委員会メンバーをオーストラリアに派遣、実態調査実施
- 11月1日 『Moving』第10号発刊
- 11月7日 第4回理事会（学士会館）
- 12月7日 臨時評議員会（如水会館）

## 2014

平成26年

- 2月1日 第1回理事会（明治記念館）  
平成25年度第2回「運動器の10年・日本賞」表彰式（明治記念館）  
『Moving』第11号発刊
- 2月8日 第4回定時評議員会（学士会館）
- 4月6日 第2回理事会（如水会館）  
第4回会員連絡協議会（如水会館）
- 5月1日 『Moving』第12号発刊
- 7月3日 第3回理事会（如水会館）
- 8月 第1次「少年野球（軟式・硬式）実態調査」開始
- 8月1日 『Moving』第13号発刊
- 10月12・13日 BJD国際会議がイギリス・ロンドンにて開催され、松下隆専務理事と山本智章脆弱性骨折予防委員長が出席
- 11月1日 『Moving』第14号発刊
- 11月27日 第4回理事会（如水会館）
- 12月6日 臨時評議員会（学士会館）



国際会議に提出した e-Poster

## 2015

平成27年

- 1月24日 第5回理事会（明治記念館）  
平成26年度第3回「運動器の10年・日本賞」表彰式（明治記念館）



河合理事長による「運動器の10年・日本賞」表彰式

- 2月1日 役員等候補選出委員会（学士会館）
- 2月1日 『学校の運動器疾患・障害に対する取り組みの手引き』改訂版1万部制作
- 2月7日 第5回定時評議員会（如水会館）理事・監事・評議員の任期満了による改選  
第1回理事会（如水会館）河合伸也理事長を再選
- 3月28日 『Moving』第15号発刊
- 4月5日 第1次「少年野球（軟式・硬式）実態調査」結果発表
- 4月5日 第2回理事会（如水会館）  
第5回会員連絡協議会（如水会館）
- 4月25日 ロコモティブシンドローム認知度調査開始→P29参照
- 6月1日 『Moving』第16号発刊
- 7月2日 第3回理事会（如水会館）河合伸也理事長辞任、後任に岩本幸英理事長就任
- 8月 第2次「少年野球（軟式・硬式）実態調査」開始
- 9月1日 『Moving』第17号発刊
- 10月 学校保健委員会でこれまでの事業を整備し、『学校の運動器検診体制の整備・充実事業に関わる資料集』を発行

## 全国1万人のアンケートによる「ロコモティブシンドローム」認知度調査結果と推移

2015（平成27）年、「ロコモチャレンジ！推進協議会」から調査実施依頼を受け、当協会では毎年、「ロコモティブシンドローム認知度調査」を実施してきました。

「ロコモチャレンジ！推進協議会」とは、2010（平成22）年8月に公益社団法人日本整形外科学会と株式会社博報堂がロコモ予防推進を目的に立ち上げた協議会です。

ロコモティブシンドローム認知度調査については「中立な調査主体でロコモの認知度を把握することが大事」という厚生労働省の助言を受け、「ロコモチャレンジ！推進協議会」から当協会に調査を依頼されました。

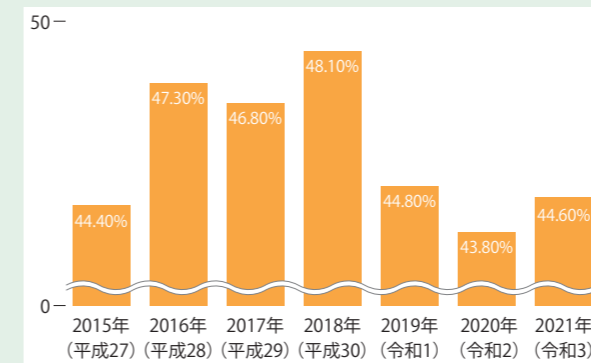
なお、ロコモティブシンドローム認知度調査

は、毎年3月、株式会社マクロミルによるインターネットリサーチで行い、全国の20～70代の男女合計10,000サンプルのアンケート回答を集計しています。

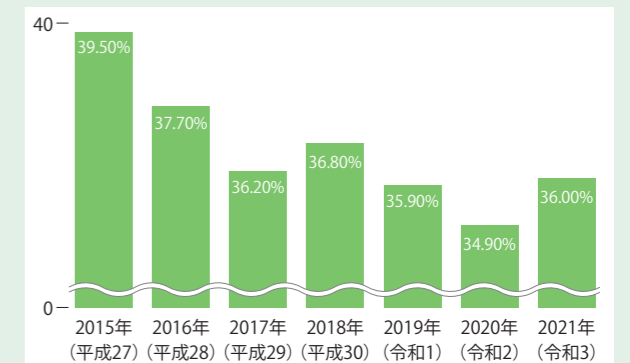
アンケートの質問項目は、「ロコモティブシンドローム」だけでなく「運動器」「骨粗鬆症」「脆弱性骨折」などさまざまな認知度も網羅しています。これまで行った計7回の調査結果の一部を下のグラフにまとめました。

### ● 2015（平成27）年～2021（令和3）年までの認知度推移

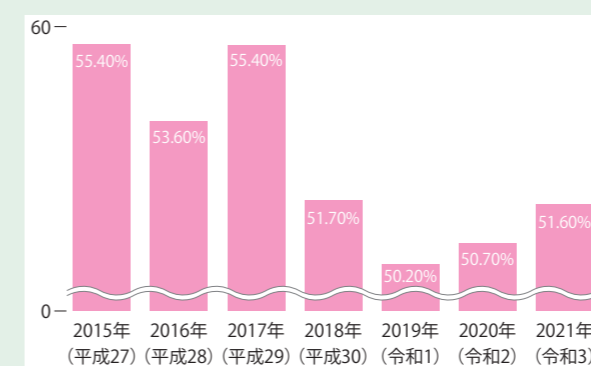
#### 「ロコモティブシンドローム」認知度



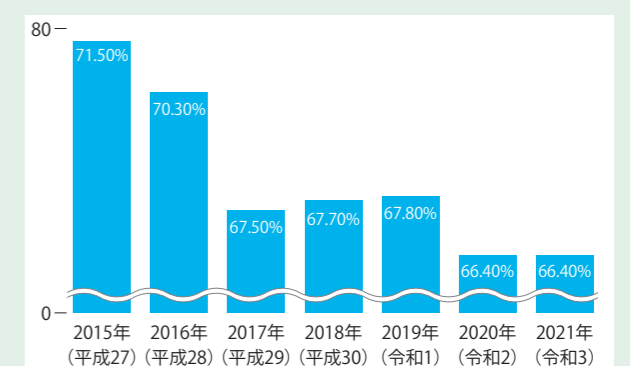
#### 「骨粗鬆症」認知度



#### 「運動器」認知度



#### 「脆弱性骨折」要因認知度



10月12・13日 BJD 国際会議がノルウェー・オスロにて開催され、三上容司理事が出席



右が三上理事



国際会議に提出した e-Poster

10月19日 臨時理事会（如水会館）で公益法人化を決議  
11月 第一三共株式会社の協力により学校保健委員会で『親子のための運動器相談サイトのご案内』を監修、3万部制作、小学生を対象にしたグループなどに無償で配布



『親子のための運動器相談サイトのご案内』

11月26日 第4回理事会（如水会館）  
12月1日 『Moving』第18号発刊  
12月7日 「運動器検診お役立ちコンテンツ」Webで公開  
12月7日 本郷ハイツから本郷二丁目・青木ビルに事務局移転  
12月12日 臨時評議員会（如水会館）

## 2016

平成28年

1月30日 第1回理事会（明治記念館）  
平成27年度 第4回「運動器の10年・日本賞」表彰式（明治記念館）



岩本理事長就任後の初の「運動器の10年・日本賞」表彰式

2月13日 第6回定時評議員会（如水会館）  
3月1日 『Moving』第19号発刊  
3月15日 ロコモティブシンドローム認知度調査実施  
3月22日 第2回理事会（電磁的承認手続き）公益財団法人移行に伴う定款等の変更  
3月28日 公益財団法人 運動器の10年・日本協会 認定



公益財団法人の認定書

3月29日 臨時評議員会（みなし決議）で定款ならびに「役員等の報酬規程」改正決議  
4月1日 公益財団法人 運動器の10年・日本協会 登記  
『学校の運動器疾患・障害に対する取り組みの手引き』第3版、1万部発行

4月10日 第3回理事会（如水会館）  
第6回会員連絡協議会（如水会館）  
5月 エーザイ株式会社協力による『マンガ 運動器のおはなし 大人も知らないからだの本』紙媒体無償配布終了 Web掲載に切り替え 累計で22万部発行  
6月1日 『Moving』第20号発刊  
6月14日 第2次「少年野球（軟式・硬式）実態調査結果発表（長く野球を楽しむための10の提言）」  
7月 DVD『少年野球選手のためのストレッチング9』が完成  
7月14日 第4回理事会（如水会館）  
8月25日 国際本部に e-Poster 提出  
9月 「中学野球選手の実態調査」開始  
9月1日 『Moving』第21号発刊  
10月22・23日 BJD 国際会議がドイツ・ベルリンにて開催、当協会は不参加  
10月27日 BJD 国際会議が中国・上海にて開催され、松田秀一理事と竹下克志理事が出席 協会活動紹介リーフレット5,000部制作  
11月17日 第5回理事会（如水会館）  
12月1日 『Moving』第22号発刊  
12月3日 臨時評議員会（如水会館）

## 2017

平成29年

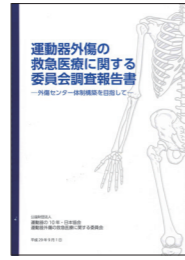
1月28日 第6回理事会（明治記念館）  
平成28年度 第5回「運動器の10年・日本賞」表彰式（明治記念館）  
2月8日 役員等候補選出委員会（本郷事務局）  
2月12日 脆弱性骨折予防委員会が公募した二次骨折予防キャッチフレーズで、「NO! 骨折連鎖治療にGO!」を最優秀賞に選出、啓発ポスター4,000枚を全国に配布



二次骨折予防のポスター第1弾

2月16日 第7回定時評議員会（学生会館）任期満了による理事改選  
2月18日 第1回理事会（学生会館）岩本幸英理事長を再選  
3月1日 『Moving』第23号発刊  
3月21日 ロコモティブシンドローム認知度調査実施  
4月16日 第2回理事会（如水会館）  
第7回会員連絡協議会（如水会館）  
6月1日 『Moving』第24号発刊  
6月6日 中学野球（軟式・硬式）実態調査結果発表、「中学生野球選手を障害・外傷から守る10の提言」  
7月20日 第3回理事会（如水会館）BJD 国際本部の名称変更に伴い、当協会の名称を「運動器の健康・日本協会」と改称する方針を決定

- 9月1日 『Moving』第25号発刊
- 9月1日 運動器外傷の救急医療に関する委員会が海外視察をした報告書『運動器外傷の救急医療に関する委員会調査報告書』を300部発行、関係団体に配布



『運動器外傷の救急医療に関する委員会調査報告書』

- 10月 国際本部に e-Poster 提出
- 10月22・23日 BJD 国際会議がドイツ・ベルリンにて開催され、松下隆専務理事が出席



国際会議に提出した e-Poster

- 11月21日 第4回理事会（如水会館）
- 12月1日 『Moving』第26号発刊
- 12月9日 臨時評議員会（ステーションコンファレンス万世橋）
- 12月9日 「公益財団法人 運動器の健康・日本協会」名称変更（11日登記）

## 2018

平成30年

- 1月27日 第1回理事会（明治記念館）  
平成29年度 第6回「運動器の10年・日本賞」表彰式（明治記念館）
- 2月17日 第8回定時評議員会（学士会館）
- 3月1日 『Moving』第27号発刊
- 3月20日 ロコモティブシンドローム認知度調査実施
- 4月15日 第2回理事会（如水会館）  
第8回会員連絡協議会（同上）
- 6月1日 『Moving』第28号発刊
- 6月1日 協会の名称変更に伴い、二次骨折予防啓発ポスターを一新先の公募で優秀賞となったキャッチフレーズ『ストップ！骨折ドミノ』でポスターを制作、2種類のサイズ8,000枚を各所に配布した。  
学校保健委員会監修の『学校の運動器検診一子どもの身体と障害の診かた』を発行（中外医学社）



二次骨折予防のポスター第2弾

- 7月19日 第3回理事会（如水会館）  
定款変更「運動器の10年」を「運動器の健康」に変更
- 7月31日 臨時評議員会（電磁的承認）

- 9月1日 『Moving』第29号発刊
- 9月14日 成長期のスポーツ外傷予防啓発委員会で、全国各地の少年野球指導者講習会で講師として派遣する理学療法士の講師養成講習会を全国9ブロックで開催、第1回は東北・秋田県
- 10月22～24日 BJD 国際会議がカナダにて開催され、松下隆専務理事が出席
- 11月20日 第4回理事会（如水会館）
- 12月1日 『Moving』第30号発刊
- 12月8日 臨時評議員会（学士会館）

## 2019

平成31年・令和元年

- 1月20日 「運動器の健康・日本賞」審査委員会を開催（如水会館）  
今年度から審査委員に報道機関（NHK、共同通信社）から2名が参画
- 1月24日 第5回理事会（如水会館）
- 2月3日 役員等候補選出委員会（学士会館）
- 2月7日 ホームページをリニューアルオープン
- 2月16日 第9回定時評議員会（如水会館）理事・監事・評議員の任期満了による改選  
第1回理事会（如水会館）丸毛啓史理事長就任
- 3月1日 『Moving』第31号発刊
- 3月19日 ロコモティブシンドローム認知度調査実施
- 4月14日 第2回理事会（明治記念館）  
第9回会員連絡協議会（同上）  
2019年度第7回「運動器の健康・日本賞」表彰式（同上）



丸毛理事長就任後の初の「運動器の健康・日本賞」表彰式

- 5月 協会活動紹介リーフレットを改訂、4,000部制作
- 6月1日 『Moving』第32号発刊
- 6月15日 『学校の運動器疾患・障害に対する取り組みの手引き』第4版3,000部発行
- 7月18日 第3回理事会（如水会館）
- 9月1日 『Moving』第33号発刊
- 11月19日 第4回理事会（如水会館）



理事会の様子。左から、岡田理事、内尾理事、稲垣理事、池内理事、浅見理事

- 12月1日 『Moving』第34号発刊
- 12月7日 臨時評議員会（学士会館）

## 2020

令和2年

- 1月23日 第1回理事会（如水会館）
- 2月15日 第10回定時評議員会（如水会館）
- 3月1日 『Moving』第35号発刊  
当協会理事らによるコラム「運動器のリレーエッセイ」がスタートした。
- 3月18日 ロコモティブシンドローム認知度調査実施
- 4月12日 第2回理事会・新型コロナウイルス感染症の拡大で中止  
同じく第10回会員連絡協議会は中止

5月26日 成長期のスポーツ外傷予防啓発委員会がコロナ禍で少年野球選手のケガや障害を防ぐため、当協会ホームページで『自宅でできる小中学生野球選手の基礎トレーニング』を公開

コロナ禍で、少年野球選手のケガや障害を防ぐために、理学療法士が「家でできる基礎トレ」を作成し紹介した。内容は、「練習・試合再開までの基礎トレーニング ストレッチング9」と「体幹トレーニング」の2種類とした。



協会ホームページから

6月 『二次骨折予防手帖』発刊（2,000部発行、その後3,000部追加）→ P65 参照



マンガでわかりやすく二次骨折予防の重要性を紹介

6月1日 『Moving』第36号発刊

7月9日 第3回理事会（初めてのWebによる開催）

学校保健委員会が「学校における児童生徒の健康に関わる皆様への緊急提言」の発信協会リーフレットを改訂、4,000部制作

8月 『Moving』第37号発刊

11月14日 第4回理事会（明治記念館とWebによるハイブリッドで開催）

2020年度第8回日本賞表彰式（明治記念館 & Web）

12月 全国看護教諭連絡協議会の協力で長期休業が続いた子どもたちの心身の健康状態を調査

12月1日 『Moving』第38号発刊

12月5日 臨時評議員会（Web）

2021

令和3年

1月20日 2021年度第9回「運動器の健康・日本賞」の審査委員会（学会館 & Web）



コロナ禍のためハイブリッドで「運動器の健康・日本賞」の審査委員会を実施

1月21日 第5回理事会（学会館 & Web）

1月30日 役員等候補選出委員会（Web）

2月20日 第11回定時評議員会（学会館 & Web）理事の任期満了による改選

第1回理事会（学会館 & Web）で丸毛啓史理事長を再選

2月25日 サステナブル・ブランド国際会議 2021 横浜 / 宇宙飛行士・山崎直子さんと鼎談（横浜）→ P36 参照



サステナブル国際会議にて、左から三上理事、山崎さん、松下専務理事

3月1日 『Moving』第39号発刊

3月10日 『学校における運動器検診体制の整備・充実事業に関わる資料集成Ⅱ』発刊

3月17日 ロコモティブシンドローム認知度調査実施

4月18日 第2回理事会（如水会館 & Web）

第11回会員連絡協議会（同上）

2021年度第9回「運動器の健康・日本賞」表彰式（同上）



コロナ禍のためハイブリッドで表彰式を行った

新バッジの制作・配布（2,000個）



「運動器の健康」世界運動の新しいバッジ

5月1日 20周年記念誌編集委員会発足

6月1日 『Moving』第40号発刊

7月8日 第3回理事会・記念誌座談会

7月31日 オンライン・シンポジウム『児童生徒等の運動器の健康を守り、学校での重大事故を防ぐために』を開催

9月1日 『Moving』第41号発刊

10月1日 協会リーフレットを改訂、4,000部制作



『Moving』41号からデザインをリニューアル

## 宇宙飛行士・山崎直子さんを 迎え、「運動器の健康と幸せ」 について鼎談

2021（令和3）年2月24・25日（水・木）にパシフィコ・横浜ノースで「サステナブル・ブランド国際会議 2021 横浜」が開催され、持続可能性の先にある再生可能な社会や環境を目指し、さまざまなセッションが行われました。

この会議のセッションプログラムの約1時間の枠に、当協会も参加し、松下隆専務理事が座長となり、ゲストに宇宙飛行士の山崎直子さんを迎えて三上容司理事と鼎談を開催しました。テーマは「運動器の健康が人生100年時代の持続可能な社会を作る」。

コロナ禍の影響で世界中の人々の在宅時間が増えるなか、同じように国際宇宙ステーション（ISS）という閉鎖空間で長時間過ごした山崎さんの経験と、整形外科医である松下専務理事と三上理事の知見を通して、体を動かすことの重要性が改めて浮き彫りになりました。

例えば、加齢により筋力や筋量が萎縮する「サルコペニア」が運動器の能力低下の原因の一つとして懸念されていますが、三上理事によれば、宇宙はその対策のための実験場としても注目されており、骨や筋肉を強くする方法の応用が期待されているとのことでした。

骨や筋力の低下を防ぐため、宇宙では宇宙飛行士に毎日2時間の運動が義務付けられていま

す。山崎さんいわく、スペースシャトルの場合、トレッドミルや筋トレ用のマシンが設置されており、これらで毎日トレーニングすることで、宇宙飛行士は骨や筋力の衰えを低減しているとのことでした。

ちなみに山崎さんが宇宙から地球に戻ってきて最初に感じたのは「重力」で、頭はもちろん、髪の毛すら重たく感じたそうです。同時に、足の裏を通して伝わる地面の感触、肌で感じる風のそよぎなど、宇宙ではないこれらの感覚を思い出し、「地球という存在の尊さが身にしみました」と感慨深げに語っておられました。

最後は、「アリストテレスの言葉で“Life is motion”というのがあります。生きることは動くことである。体が動けば心も動く。健康寿命というのは幸せでいられる寿命ということでもあります。日々の生活を大事にして、より体を動かしたいですね」との松下専務理事の言葉に山崎さんが深く賛同の意を示して、来場者の盛大な拍手とともに鼎談は幕を下ろしました。



### プロフィール

山崎直子 / 1970（昭和45）年千葉県生まれ。東京大学工学部航空学科卒業。同大学院航空宇宙工学専攻修士課程を修了後、宇宙開発事業団（現JAXA）に勤務。1999（平成11）年に国際宇宙ステーション（ISS）に滞在する宇宙飛行士候補に選ばれる。2010（平成22）年4月から15日間の宇宙飛行を行う。現在、宇宙政策委員会委員。

## CHAPTER 02

---

# 参加団体会員紹介

「骨と関節の10年」日本委員会設立当初は45の参加団体による組織でしたが、2021（令和3）年現在、特別賛助・賛助会員、支援・参加協力会員を含む74団体の組織に成長しました。各団体のさまざまな活動や支援により大きな成果を得て20年間にわたる事業を達成できました。ここでは、参加団体会員44団体の活動内容を紹介します。

## 関東整形災害外科学会

代表幹事 筑田 博隆



関東整形災害外科学会は、関東地方の12大学の整形外科医によって1970（昭和45）年に設立されました。現在は26大学が参加し、正会員数は2,450名です。

本学会は、月例会（集談会）の開催を通じ、若手整形外科医の育成に大きな役割を果たしてきました。月例会は学会設立以前から行われており、第1回は1923（大正12）年3月8日であり、現在通算

700回を数えます。定期刊行物として、学会誌『関東整形災害外科学会雑誌』を年6回発行しています。これには月例会での質疑応答も記録されています。

2020（令和2）年よりオンラインでの査読となり、より迅速な情報発信が可能になりました。また、例年3月に開催される学術総会では、さまざまな専門分野の整形外科医が一堂に会し、運動器疾患に関する幅広い議論を行っております。

## 一般社団法人 中国・四国整形外科学会

理事長 尾崎 敏文

このたびは運動器の健康・日本協会創立20周年を迎えられますこと、誠におめでとうございます。中国・四国整形外科学会は1968（昭和43）年に中国四国外科・整形外科学会から独立しました。現在1,275名の正会員から選出された理事10名を含む55名の代議員が社員として学会の運営に当たっています。2021（令和3）年は第54回学術集会在宇部市で行われる予定です。毎年、学術集会の主題で

発表された論文から若手（40歳未満）の筆頭著者に学会奨励賞を贈呈しています。

また、中国・四国小児整形外科研修会を年に1回開催しており、2020（令和2）年には第12回研修会がWeb開催されました。機関誌である『中国・四国整形外科学会雑誌』は2021（令和3）年現在、第33巻までが発刊されています。1年に3号が発刊されており、毎年約50編の論文を掲載しています。

## 一般社団法人 中部日本整形外科災害外科学会

理事長 松田 秀一



運動器の健康・日本協会創立20周年、誠におめでとうございます。

中部日本整形外科災害外科学会は1952（昭和27）年に設立され、2021（令和3）年現在、会員数は5,443名を数えます。現在は年に2回の学術集会を開催しており、2021年4月に第136回の学術集会を開催いたしました。学術集会の演題数は毎回600題前後、参加者は1,000名を超えており、本邦で最も大きな

整形外科の地方会の一つとなっています。

また、学術研究の発展と奨励のために若手会員の優秀な業績に対して『中部日本整形外科災害外科学会奨励賞』（楯、副賞）を学術集会時に4名の会員（基礎研究分野2名、臨床研究分野2名）に贈呈しています。

これからも運動器の健康・日本協会のますますのご発展を祈念しております。

## 東北整形災害外科学会

会長 小澤 浩司



東北整形災害外科学会は、東北6県と新潟県の整形外科医が集まり1946（昭和21）年より行われていた東北整形外科集談会が発展し、整形災害外科学の進歩発達をはかることを目的として、1954（昭和29）年に発足しました。会員は約1,200名です。

現在まで118回の学術集会を開催し、学会誌『東北整形災害外科学会雑誌』を計64巻刊行してきました。本学会は若手教育と国際化を主眼に置き、医

学部学生・専攻医の口演発表表彰や、若手整形外科医による英語発表awardセッションを設けております。

また、学会誌に掲載された若手の優秀論文から東北整形災害外科学会トラベリングフェローを選出し、毎年3名の若手整形外科医をアジア各国に約2週間の日程で派遣しております。

## 西日本整形・災害外科学会

常任理事 中島 康晴

このたびは「骨と関節の10年」日本委員会ならびに運動器の健康・日本協会の創立20周年を迎えられますこと、心からお祝い申し上げます。

西日本整形・災害外科学会は、1951（昭和26）年に設立後、現在までに141回の開催を重ねてまいりました。九州・中国地方の14大学を中心に、約2,400名の所属会員を有しております。学会は各大学の主任教授が持ち回りで、年2回（6月頃と11

月頃）開催し、学会誌として『整形外科と災害外科』を年2回発行、オンライン化も完了し、掲載論文へ多くのアクセスが得られています。

貴協会のますますの御発展を祈念するとともに、本学会も運動器の健康に貢献できるよう、努力を重ねていく所存でございます。どうぞよろしく願い申し上げます。

## 一般社団法人 日本足の外科学会

代表理事 田中 康仁



日本足の外科学会は1976（昭和51）年に設立され、足関節および足の疾病・外傷全般における、基礎および臨床研究の発表、連絡、提携および促進をはかり、足の外科学の進歩発達を目的として活動してまいりました。年1回の学術集会に加えて、学会誌や用語集を刊行し、足の外科セミナーやキャダパーワークショップの開催などを通して、若手の足の外科医の育成に務めております。その証左として

30歳代の会員割合が最も多く、全会員数は1,800名を超えております。

また、国際足の外科学会やアジア足の外科学会の設立には中心となって貢献いたしました。韓国足の外科学会とも交換留学制度を構築し、選任されたフェローは現在では各々の国での中心メンバーになっております。今後は医師以外の医療スタッフとも連携し、保存治療にも傾注する方針です。

## 日本運動器移植・再生医学研究会

代表幹事 尾崎 敏文

日本運動器移植・再生医学研究会は、骨移植を合法的に行える環境を整えることを目的に、1980（昭和55）年に第1回「骨・軟部移植研究会」として開催されたのがはじまりで、その後、第8回1989（平成元）年に「骨・関節・軟部組織移植研究会」、第12回1993（平成5）年に「日本骨・関節・軟部移植研究会」、そして第20回2001（平成13）年に「日本運動器移植・再生医学研究会」と改称され全国組

織に発展し、現在に至っています。本研究会と日本整形外科学会との連携のもと、粘り強い運動の結果、2000（平成12）年に同種骨移植が医療保険に収載されました。

近年の研究会の内容は骨移植だけでなく、複合組織移植、免疫、骨誘導を含めた研究など多岐にわたっており、現在では再生医療や運動器の移植全般について活発な討議がなされています。

## 一般社団法人 日本運動器科学会

理事長 星野 雄一

日本運動器科学会は運動器科学に関する研究、および関係分野との交流の促進を図り、運動器科学の進歩普及に貢献し、もって国民の医療、保健、福祉の発展に寄与することを目的とする約4,500名の会員からなる学会です。学術集会開催、学会誌発行、運動器リハビリテーション・シラバス発行などを行っています。2006（平成18）年には運動器リハビリテーションセラピスト資格制度を学会として創

設しました。これは診療報酬加算要因として認められ、約1万人が全国で活躍しております。2007（平成19）年には日本整形外科学会・日本臨床整形外科学会との3学会合同で運動器不安定症を案出しました。学会主導研究も行っており、ロコモティブシンドロームの診断、とくにロコモ25の開発や治療効果の検証など運動器障害に関する学問的研究の発展に寄与してきました。



## 一般社団法人 日本運動器疼痛学会

理事長 矢吹 省司

日本運動器疼痛学会は筋、腱、靭帯、骨、関節、神経、脈管系などの身体運動に関わる様々な組織・器官に引き起こされ、脳で認知し経験する痛みを研究対象としています。運動器疼痛の診療や研究に携わる多領域の医療従事者が集まり、痛みをより科学的な面から追求し、その活動を通じて国民にとって有益な医療の発展を目指しています。

運動器の健康のためには、運動器の痛みをうまく

管理する必要があります。本学会は、整形外科医だけでなく、麻酔科医、精神科・心療内科医、理学療法士、公認心理師、看護師など多領域の専門家が会員となっており、多くの国民が悩んでいる運動器の痛みに対して、その病態解明と有効な治療法の開発に取り組んでいます。



## 一般社団法人 日本肩関節学会

理事長 池上 博泰

日本肩関節学会は1974（昭和49）年に「肩関節研究会」として発足し、その後名称を、「日本肩関節学会」と変え、2014（平成26）年からは一般社団法人となりました。現在（6月20日）、正会員1,640名、準会員535名、名誉会員31名、賛助会員12社となっています。本学会は肩関節に関する専門分科会として世界で一番早く設立されました。定款にうたわれている「肩関節医学の進歩普及に貢献し、もつ

て人類の福祉に寄与する。」という目的を遂行するために日々研鑽に励んでおります。年に1回秋に学術集会（日本肩関節学会学術集会、日本肩の運動機能研究会）を開催し、国際化をより進めるために、欧州肩・肘関節学会、米国肩・肘関節学会、韓国肩・肘関節学会との交換留学生制度も実施しています。

今後とも皆様からのご指導ご鞭撻の程よろしくお願いたします。



## 一般社団法人 日本関節鏡・膝・スポーツ整形外科学会

理事長 安達 伸生

日本関節鏡・膝・スポーツ整形外科学会（JOSKAS）の目的は、「関節鏡、膝関節、スポーツ医学およびその関連分野に関する基礎的・臨床的研究の成果の発表の促進をはかり、ひいては整形外科学の発展に貢献すること」です。

具体的には学術集会の開催、邦文および英文学術雑誌の発行、貴協会を含め国内外の関連学術団体との連携や提携などを積極的に行い、運動器の健康に

寄与してきました。

また、若手整形外科医、コメディカルの方々がより多く、広く知識や経験を獲得する場を得て、将来的に大きく飛躍できる機会を提供できるよう国内外にわたるフェローシップ、Outstanding Young Investigator Awardなど多くのプロジェクトを進めています。



## 一般社団法人 日本関節病学会

理事長 赤木 将男

日本関節病学会は、すべての関節病の病態を解明し、外科的治療、内科的治療およびリハビリテーション治療などの進歩と普及に貢献することを目的としています。

1973（昭和48）年に日本リウマチ外科研究会として発足し、1981（昭和56）年に日本リウマチ・関節外科学会に発展、その後、関節症研究会を吸収合併して、2007（平成19）年から日本関節病学会

に名称変更して現在に至っています。

学術活動としては、査読のある『日本関節病学会誌』を年に4回オンラインで発刊しており、会員をはじめ広く情報発信を行っています。

また、年1回学術集会を開催し、参加者の意見交換の場としております。2021（令和3）年は11月5日（金）・6日（土）に第49回学術集会の開催を予定しています。





## 公益社団法人 日本義肢装具士協会

会長 野坂 利也



運動器の健康・日本協会の創立 20 周年おめでとう  
ございます。日本義肢装具士協会は、義肢装具士の  
職能団体として 1993（平成 5）年に設立され、その  
公的な活動が認められ、2017（平成 29）年に内閣  
府より公益法人認定を受けました。本会の活動を紹  
介させていただきます。

義肢装具士の資質の向上および知識・技術の研鑽  
のため、学術大会を年 1 回、各地域で研修セミナー

を開催し、学術誌を年 4 回発行しております。また  
義肢・装具等のニーズ動向調査をまとめた『義肢装  
具士白書』を 3 年おきに発行しております。

社会活動としまして、小・中学生の義肢・装具の  
体験や障がい者との交流機会を提供し、障がいへの  
理解を深める活動や、途上国への障がい者スポーツ  
支援など国際協力活動を行っています。

## 日本靴医学会

理事長 宇佐見 則夫

日本靴医学会は、医師、医療関係者、技師、装具  
士さらに、靴の制作から販売に携わる企業、技術者  
等から構成されています。靴によって生じる疾病の  
病態解明から、予防、治療に関する知識と技術の向  
上と普及をはかり、学術文化に寄与することを目的  
にしています。お蔭様で 2016（平成 28）年をもっ  
て 30 周年を迎えることができました。

定期刊行物として、学会誌『靴の医学』を年 2 回、

各 2,000 部発行し、会員の他、関係機関・企業に頒  
布して情報発信を行っており、2020（令和 2）年で  
34 巻となりました。

また、年 1 回秋（9 月～11 月の期間）に学術集  
会を開催して、関係各位の意見交換の場を提供して  
おります。2021（令和 3）年の学術集会は第 35 回  
目を迎え、同年 9 月 3 日、4 日両日にてオンライン  
にて開催しました。

## 一般社団法人 日本股関節学会

理事長 杉山 肇

日本股関節学会は、股関節学に関する基礎から  
臨床に至る幅広い活動を行ってきました。間もなく  
創設 50 年を迎えますが、運動器の健康・日本協  
会とは永年にわたり運動器疾患の啓蒙・予防・診  
療に連携しています。この間、Femoroacetabular  
Impingement (FAI) という新しい疾患概念の出  
現により変形性股関節症の考え方にも変化があり、  
FAI の出現とともに股関節鏡手術が台頭してきま

した。そのような中で、世界に先駆けて FAI の診  
断指針の作成や股関節鏡手術の技術認定を行って、  
正しい診断と正確な手術手技での診療が行われるよ  
う取り組みました。さらに、沈黙の運動器と呼ばれ  
る股関節疾患の早期発見と予防への取り組みとして  
FAI の疫学調査や運動療法の推進、そして市民へ  
の啓発活動を行っています。

## 一般社団法人 日本骨折治療学会

理事長 渡部 欣忍

日本骨折治療学会は、1978（昭和 53）年に発足  
し、整形外科外傷等の研究を促し、研究者の交流を  
はかるとともに研究成果と知識の公表および普及を  
通して人類の健康の保持・増進に資することを目的  
とする学会です。学会員数は 4,700 名を超えており、  
学術集会、教育研修会、各種委員会活動を行って  
います。

今後、若手整形外科医の教育、最新論文レビュー

による整形外傷知識の共有、整形外傷レジストリー、  
アジアおよび欧米各国関連学会との関係強化等も進  
めているところです。



## 一般社団法人 日本骨粗鬆症学会

理事長 遠藤 直人

運動器の健康・日本協会創立 20 周年、おめでとう  
ございます。日本骨粗鬆症学会員を代表して心より  
お祝い申し上げます。

骨粗鬆症および骨粗鬆症を基盤とする脆弱性骨折  
は日常生活を困難とし、生活の質を低下させ、生命  
予後を不良にし、まさに健康寿命を阻害いたしま  
す。したがって私ども、日本骨粗鬆症学会では骨粗  
鬆症の病態を明らかにするとともに診療、治療と予

防に関する研究を推進し、さらには骨粗鬆症リエ  
ンサービス (OLS)、脆弱性骨折リエゾンサービス  
(FLS) を多職種連携で進めております。この取り  
組みは脆弱性骨折を低減し、運動器の健康増進につ  
ながるものと思っております。貴協会のますますの  
ご発展を祈念申し上げますとともに、ご指導、ご協  
力をお願いいたします。



## 一般社団法人 日本作業療法士協会

会長 中村 春基

「骨と関節の 10 年」日本委員会がスタートして  
20 年、これまで、活動を推進されてきた執行部、  
関係団体、賛助会員の皆様に心から敬意を表しま  
す。

日本作業療法士協会の会員で主に運動器に関わる  
割合は 1 割程度ですが、今後は「運動」と合わせて、  
その先にある活動や生活という視点での取り組みが  
必要と存じます。当会としましては、これらについ

て寄与できるよう取り組んでまいりますので、引き  
続きのご指導、ご鞭撻を賜りますれば幸いです。

最後に貴協会の総会での報告を見ますと、着実に  
国民に健康に寄与していると感じています。貴会の  
さらなる発展を祈念しております。



## 日本四肢再建・創外固定学会

代表幹事 島田 洋一

創外固定は、もともと小児整形や感染性偽関節など難治性疾患などの慢性期症例への使用が中心でしたが、近年、リング型創外固定の持つ強固な固定力を背景に、重度四肢外傷から、骨粗鬆症脆弱性骨折に至るまで、幅広い分野で応用が可能です。

内固定では対応しきれない症例、内固定ではchallengingな症例、リング型創外固定によるBone transportが必要な症例は確実に存在します。リン

グ型創外固定はHexapodシステムの開発をはじめ著しい進化を遂げており、使いやすいデバイスへと変わりつつあります。

日本四肢再建・創外固定学会（旧日本創外固定・骨延長学会）は幅広く他学会とも交流を深め、創外固定の手技をマスターしていただけるよう、学会を挙げて活動していきたいと考えます。

## 一般社団法人 日本小児整形外科学会

理事長 大谷 卓也

「骨と関節の10年」日本委員会、そして運動器の健康・日本協会の創立20周年を心よりお祝い申し上げます。

日本小児整形外科学会は、小児整形外科学の進歩発展を図り、もって学術の振興と小児の健康および福祉増進に寄与することを目的として1990（平成2）年に設立され、2018（平成30）年に一般社団法人化されました。本学会は、会員数1,100～1,200名の

規模自体は大きくない学会ですが、早くより理事長制を導入するとともに活発な委員会活動（2021年現在13委員会）を行ってきました。

「子どもたちが元気に走り回り、活発に活動するための運動器の健康を支える」という大切な目標からか、会員は真面目で問題意識が高く、また、非常に団結力が強いというのが本学会の特徴です。



## 一般社団法人 日本人工関節学会

理事長 松田 秀一

運動器の健康・日本協会創立20周年、誠にありがとうございます。

日本人工関節学会は1971（昭和46）年に設立され、会員数は約4,000名です。年1回の学術集会を開催しており、学術集会では海外学会とのcombined symposiumを含め、さまざまな企画を行い活発な討論が行われています。学会誌も発刊し、学術集会での発表論文を中心として情報を発信しています。人工関節のレジストリは本学会の大きな事業の一つ

であり、2006（平成18）年より開始し、2021（令和3）年現在37万件以上の登録がなされています。今後は日本整形外科学会のJOANRと共同で事業を進めていく予定にしています。また、2019（令和元）年からは認定医制度を開始し、人工関節に係る教育、技術の向上を進めていきたいと考えています。

これからも運動器の健康・日本協会のますますのご発展を祈念しております。



## 公益社団法人 日本整形外科学会

理事長 中島 康晴

このたびは「骨と関節の10年」日本委員会ならびに運動器の健康・日本協会が創立20周年を迎えられますこと、心からお祝い申し上げます。

日本整形外科学会（日整会）はわが国の整形外科領域の基幹学会であり、1926（大正15）年の創立以降、90余年の歴史の中で次第に守備範囲を広げ、25,000名超の所属会員を有する世界有数の整形外科学会に成長しました。本学会は整形外科学全般の発

展を目指して、年3回（日整会総会、日整会骨・軟部腫瘍学術集会、日整会基礎学術集会）の学術集会開催、学会主導研究の遂行、和文および英文学会誌の発行、整形外科専門医の育成、認定、更新などを主な事業として活動しております。

貴協会のますますの御発展を祈念するとともに、本学会も運動器の健康に貢献できるよう、努力を重ねていく所存でございます。



## 日本整形外科勤務医会

会長 鎌田 修博

日本整形外科勤務医会は日本整形外科学会認定医制度（現在は整形外科専門研修プログラム）の発足に伴って、卒後教育の大半が病院勤務医に委ねられることになったことから、学閥を超えた勤務医の連携が必要との認識の下、公的病院の勤務医が中心となり1984（昭和59）年に発足、1989（平成元）年には全国的組織となって、現在では会員数1,700名を超えます。

主な活動は、日整会に役員を派遣して緊密に連携するとともに、新型コロナウイルス感染症流行下の病院の状況や働き方改革に関するアンケートを行うなど、勤務医の職域団体として最新の情報を共有しています。また年2回の研修会開催、外保連を通じた保険点数の改定・申請の要望提出、会報の発刊等を行っています。

## 一般社団法人 日本整形外科スポーツ医学会

理事長 帖佐 悦男

貴協会は、「運動器の健康」世界運動の基本理念と活動を承継し、運動器の健康づくりを通して活力ある社会の実現に寄与することを目的として運営され、日本整形外科スポーツ医学会も参加団体として、同目的に協力させていただいております。日本整形外科スポーツ医学会は1975（昭和50）年に設立し、整形外科学および運動器科学領域におけるスポーツ医学の進歩普及に貢献し、心身の健全な発達、スポー

ツ外傷・障害の予防と治療等に寄与する事業（学術集会・セミナー開催、機関誌・市民向けパンフレット・ニュースレター発行、国際交流事業、学術プロジェクト・優秀論文賞授与等）を展開しています。その事業の一つの「市民・学生のためのスポーツ医学セミナー」では、貴協会から名義後援、ロゴ、『Moving』など冊子等を賜り感謝申し上げます。貴協会のますますのご発展を祈念いたします。



## 日本脊髄障害医学会



理事長 島田 洋一（常任理事 加藤真介）

日本脊髄障害医学会は、脊髄損傷を中心とした脊髄障害の病態、治療、管理、リハビリテーションなどに関する研究発表、知識の交換、会員相互および内外の関連学会との連携協力等を行うことを目的に設立されました。現在、会員は1,300名余りで、脊髄障害に関係する整形外科、脳神経外科、泌尿器科、リハビリテーション科、神経内科などの医師や関連するメディカルスタッフ・研究者が一同に会するユ

ニークな学会です。

本学会は国際脊髄学会の関連学会ですが、国際脊髄学会はパラリンピックの発祥と密接な関係があります。学術活動とともに脊髄損傷発生の疫学調査、予防キャンペーンなどの社会的活動も行っており、当学会の脊損予防委員会が、貴協会の平成27年度第4回「運動器の健康・日本賞」で優秀賞をいただきました。

## 一般社団法人 日本脊椎脊髄病学会



理事長 松山 幸弘

日本脊椎脊髄病学会は、脊椎脊髄疾患に関する研究を促し、研究者の交流をはかるとともに、研究成果と知識の公表および普及を通して、人類の健康の保持・増進に資することを目的として活動しています。高齢化社会に向けて脊椎脊髄病学の必要度はさらに高まっています。より低侵襲で安全性が高く効果的な治療を開発・標準化することによる社会貢献のために、3,845名の会員が診療と研究に日々取り

組んでいます。

自由な学術的活動に加えて、近年では学会主導によるデータベース構築や多施設研究を積極的に行い、問題点の抽出と解決に努めています。また、国際交流も学会活動の大きな柱と考えており、日本からの学術的発信に加え、トラベリングフェローをはじめとした種々の交流により友好を深めています。

## 一般社団法人 日本側彎症学会



理事長 伊東 学

脊柱側弯症は成育過程において好発し、その後生涯にわたり遺残して生活の質を低下させる疾患です。近年の高齢社会を背景に、高齢者の側弯症も大きな問題となっております。

日本側弯症学会は1968（昭和43）年に発足した日本側弯症研究会から名称を変え1994（平成6）年に設立されました。毎年開催される学術集会は55回を数え、国内外の側弯症研究をリードしてきまし

た。

年1度発行する学会誌『Journal of Spine Research』と医療関係者向けのセミナーにより、脊柱側弯症に関する知識の啓発活動にも尽力しています。

本疾患は早期発見と早期治療が重要であるため、全国での側弯症検診の充実に向けて、国、全国の自治体、教育委員会、医師会、関連学会と協力して活動してまいります。

## 特定非営利活動法人 日本治療的乗馬協会



理事長 滝坂 信一

馬が歩くとき、その背中の動きは人が二足歩行をするときの骨盤の動きと類似しています。また、ギリシャ神話のケンタウロスやペガサス、日本のご神馬や馬頭観音など、馬は洋の東西を問わず人の心のなかに深く関わってきた動物です。これら馬の特徴を活かした人の心身の健康に寄与する医療、教育、心理等に関わる活動が「治療的乗馬（Therapeutic Riding）」です。この領域は、特に障害のある人々

へのアプローチとして1960年代から世界各地で実践や理論化が行われてきました。近代以降日本の馬文化は大きな変化を遂げましたが、私たちのNPOは内外の関係機関と連携しながら、関連情報の収集と提供、保護者や家族等への影響を含めた活動の効果に関する調査研究の実施、ワークショップの開催など、この領域の健全な発展と普及のための活動を行っています。

## 一般社団法人 日本手外科学会



理事長 平田 仁

手外科学会としての20年の活動は、サブスペシャリティ領域として、社会と医学界の認知を求めてきたことに尽きます。厚生労働省の示唆に応じて、伝統ある「手の外科学会」の名称を「手外科学会」に変更し、整形外科学会と形成外科学会の両者が歩みより、専門医制度もほぼ完璧に整備しました。手外科学会としては、専門性を整形外科や形成外科の専門医のレベルを凌駕するように保つことで、運動器の健康に貢献することを目指してきました。しか

し、専門医機構は、初期臨床研修病院の50%以上に専門医が在籍することをサブスペの条件としています。初期臨床研修の目的は、「一般的な診療において頻繁に関わる負傷または疾患に適切に対応できる」ことです。専門的という意味でのサブスペとは何の関係もありません。サブスペの定義が、基本領域に近い、準基本領域に変質してしまったのでしょうか。手外科は基本領域では対応できない専門性で運動器の健康に貢献したいと願っています。

## 日本転倒予防学会



理事長 武藤 芳照

医療、保健、福祉、介護、教育、スポーツ、栄養、建築、工学、環境をはじめ、法律、経済、保険などの社会科学から人文科学まで広く転倒と転倒予防に関わるさまざまな分野の方々にとって必要な情報、およびネットワークを提供できる学会を目指して、多職種連携の転倒予防に関するさまざまな取り組みを行っています。また、より具体的で実効のある社

会的対応を計画・実現しつつ、随時、学術的・社会的提言等を発信しています。

学術集会開催（年1回）、『日本転倒予防学会誌』発行（年3回）、転倒予防指導士認定制度（年2回講習会開催）、転倒予防関連の書籍発行、社会啓発活動（転倒予防川柳公募、セミナー、公開講座等の開催）なども行っています。

## 日本軟骨代謝学会



理事・事務局 西田 佳弘

日本軟骨代謝学会は、特に変形性関節症などの研究における軟骨の重要性を鑑みて、山本真先生、新名正由先生、藤井克之先生、岩田久先生が中心となり、1988（昭和63）年に日本軟骨代謝研究会として発足しました。1995（平成7）年には学会に昇格し、活発な学会活動を継続しています。本学会の目的は、健康を支える運動器である軟骨に関して、質の高い研究を実施している整形外科医と基礎研究者

が活発に交流する場を提供することです。本学会で発表される研究の質の高さは海外の研究者からも継続して高い評価を得ています。また、若手の研究者を奨励することを目的として、軟骨代謝研究に優れた業績をあげた会員の中から毎年「日本軟骨代謝学会賞」を選考し、授与しています。

## 日本脳性麻痺の外科研究会

事務局 福岡 真二

日本脳性麻痺の外科研究会は1984（昭和59）年に脳性麻痺治療研究会として発足しました。当初から脳性小児麻痺の運動障がいに対する手術手技を具体的に検討することを目的としていたため、1987（昭和62）年に名称を脳性麻痺の外科研究会に変更しました。1991（平成3）年に会則を定め、年1回学術集会・総会を開催し、脳性麻痺の整形外科治療ならびに関連する分野の研究の進歩発展を図り、研

究会誌を発行してきました。2004（平成16）年には現在の名称に変更しました。2008（平成20）～2009（平成21）年には「運動器の10年」日本委員会の助成を受け、40歳以上の成人脳性麻痺者の健康調査を行い、2010（平成22）年の報告書と2011（平成23）年の研究会誌で結果を公表しました。2018（平成30）年には19～39歳の成人脳性麻痺者の健康調査を行い、報告書を作成し公表しました。

## 一般社団法人 日本肘関節学会



理事長 稲垣 克記

運動器の健康・日本協会創立20周年、誠におめでとうございます。日本肘関節学会は研究会として1989（平成元）年に設立され、現在会員数は1,760名です。当学会は上肢の中でも「肘関節」に特化された学会として、国際的にも稀有な存在として注目されてまいりましたが、2021（令和3）年4月1日付で一般社団法人として新たなスタートを切ったところです。運動器としての肘関節について、一般外傷のみならずスポーツ外傷や障害予防、炎症性・変

性疾患に対する再建術等、最先端の情報交換のため海外からも演者を招いての学術集会を開催し、後進の手術技術習得・向上に資するため2年に1度のカタパーワークショップを運営しております。また「野球肘」に代表される成長期のスポーツ障害に対し、その予防・早期発見・早期治療の重要性を啓発し、検診体制を全国に拡充すべく、指導者講習会への講師派遣や野球肘検診の開催に積極的に関わっております。

## 一般社団法人 日本骨・関節感染症学会

理事長 山本 謙吾

日本骨・関節感染症学会は、骨・関節領域の感染症に関する成因、病態、治療法および予防法について基礎的、臨床的研究の進歩発展を図るとともに、会員に最新の情報を提供することにより研究成果を日常診療に役立てることを理念とし、1978（昭和53）年に日本骨・関節感染症研究会として発足し、2019（令和元）年から一般社団法人日本骨・関節感染症学会として活動してまいりました。学術集会開

催、機関誌の発行、ICD事業などに加えて、2004（平成16）年には日本整形外科学会の学術プロジェクト研究に採用されたSSIの全国調査を実施し、その貴重な成果は「骨・関節術後感染予防ガイドライン」に引用されております。さらに現在、前回の調査項目を充実させた「人工膝・股関節置換術および脊椎インストゥルメンテーション手術部位感染の全国調査：JDOS」を新たに開始しました。

## 日本骨形態計測学会

前理事長 曾根 照喜

日本骨形態計測学会の目的は、「骨の研究を主に形態学的方法およびそれに関連する方法で推進し、その進歩発展に寄与すること」です。

この目的を達成するために、骨の形態学的研究に関する新しい方法の開発や応用、すでに体系化されている骨形態計測学の普及・活用を目指した人材育成や生涯教育、研究成果の社会還元・普及などの活動を行っております。

骨の形態学的研究に関する新しい方法の開発に関しては、近年、骨代謝学の基礎研究の進歩は目覚ましいものがあり、その成果が骨粗鬆症をはじめとした骨疾患の病態解析や治療に応用されています。これらの研究推進に本学会が少しでも寄与できればと考えております。



## 日本末梢神経学会

理事長 三上 容司

運動器が機能を発揮する上で、末梢神経は重要な役割を果たしています。末梢神経研究会が1990（平成2）年に発足し、その後2000（平成12）年に日本末梢神経学会に改組され現在に至りました。

本学会は、脳神経内科、整形外科、形成外科、リハビリテーション、脳神経外科、産業医学から基礎医学まで、幅広い領域の専門家が集まって、末梢神経の機能や疾患・外傷について語り合うという学際

的な学会です。会員には、医師だけではなく臨床検査技師や理学療法士、作業療法士などのメディカルスタッフも含まれています。専門領域、職域を超えた交流により相互理解を図れることが本学会の強みであり、このことが末梢神経学のさらなる発展やブレイクスルーにつながると考えています。



## 一般社団法人 日本腰痛学会



理事長 紺野 慎一

運動器の健康・日本協会が創立 20 周年を迎えられましたこと、心よりお祝い申し上げます。

日本腰痛学会は、腰痛に関する学際的研究の進歩発展、知識の普及を図ることにより国民の健康の増進に寄与することを目的とした学会です。国民の腰痛診療への需要と期待が増大する中、極めて重要な学会の一つとして機能しています。約 1,000 名の会員は腰痛の診療や研究に従事する医師、理学療法士、

放射線技師など多職種から構成されています。腰痛の病態解明に科学的に取り組んでいくことが、日本腰痛学会に課せられた最も大きな使命です。そのためには、多職種で連携してエビデンスを発信していくことが鍵と考えています。貴協会と連携し、当学会の使命を果たすべく努力してまいります。今後の貴協会のさらなるご発展を祈念いたします。

## 一般社団法人 日本リウマチ学会



理事長 竹内 勤

日本リウマチ学会は、関節リウマチや膠原病など、運動器の機能障害を伴うリウマチ性疾患を広く対象とする医師、研究者などからなる学術団体です。日本医学会に所属する学術団体として、リウマチ性疾患に関する学術研究を活性化しその交流や情報交換を図っており、その一環として、学術集会を定期的で開催し、学術雑誌『Modern Rheumatology』と『Modern Rheumatology Case Reports』誌を刊行しております。リウマチ専門医の育成にあたっては、

専門医制度、専門医研修施設、専門医認定の委員会が連携して専門医を認定しており、診療ガイドラインの刊行やその改定、臨床研究・基礎研究促進委員会、各種学術委員会、生涯教育委員会などを通して、リウマチ学に関する研究・教育・診療活動を支援しています。これらの活動を広く情報発信する情報化委員会や、市民公開講座などを通して、リウマチ性疾患に対する社会の理解を深めるための普及・啓発活動に努めています。

## 公益社団法人 日本理学療法士協会



会長 斉藤 秀之

運動器の健康・日本協会が創立 20 周年を迎えられましたこと、心よりお祝い申し上げます。貴協会が 2000（平成 12）年に創立以降、わが国の「運動器の健康」を国民に普及されてこられました歴代会長、役員の皆様方のご努力に、深く敬意を表する次第でございます。

私ども公益社団法人日本理学療法士協会は、創立

55 年を経て、約 20 万人の理学療法士の倫理および学術と技能を研鑽し、わが国の理学療法士の普及向上を図り、国民の健康の増進に寄与することを目的に、「職域醸成」「質向上」「組織力強化」を事業の 3 本柱として活動しています。

今後は貴協会とともに運動器の健康に関する社会実装事業の検討を希望して特別寄稿とします。

## 公益社団法人 日本リハビリテーション医学会



理事長 久保 俊一

運動器の健康・日本協会が創立 20 周年を迎えられるにあたり、公益社団法人日本リハビリテーション医学会を代表して心よりお祝い申し上げます。

2017（平成 29）年、日本リハビリテーション医学会では「活動を育む医学」がリハビリテーション医学であると再定義しました。超高齢社会となった現在、高齢者の活動を維持していくことは、健康寿命を考える上でも重要な課題だといえます。また、

小児、青壮年においても活動を賦活化することは大きな意義があります。活動は移動機能を担う運動器によって支えられています。運動器の健康はきわめて大切であり、貴協会のさらなるご発展を祈念しております。

## 日本臨床バイオメカニクス学会

理事長 中田 研

日本臨床バイオメカニクス学会は 1974（昭和 49）年に設立され、1993（平成 5）年までは整形外科バイオメカニクス研究会として年 1 回研究会が開催されてきました。1994（平成 6）年第 20 回からは日本臨床バイオメカニクス学会となり 2000（平成 12）年に日本学術団体として登録され（登録 No.1247）、現在に至っています。

学会員は整形外科医、工学研究者、理学療法士な

どにより構成され、近年、バイオメカニクス研究の重要性が認識され会員数は増加しています。研究方法も力学試験や画像解析や動作解析からコンピューターシミュレーションやビッグデータ解析などさまざまな新しい研究の手法が用いられています。学会は年 1 回会長が主催して開催しています。学術論文雑誌『臨床バイオメカニクス』を査読にて採択された研究発表論文を掲載して年 1 回発刊しています。

## 一般社団法人 日本臨床リウマチ学会



理事長 田中 栄

運動器の健康・日本協会創立 20 周年、おめでとうございます。日本臨床リウマチ学会を代表して心よりお祝い申し上げます。

本学会は「もっと臨床的な話題提供の場、意見交換の場を」という創設時の趣旨を守り、これまでわが国のリウマチ診療を牽引してまいりました。学術集会には医師だけではなく看護師、薬剤師、理学療法士などのメディカルスタッフ、治療薬開発に携わ

る製薬企業の方々などにも多数ご参加・ご発表いただき、毎年活気のある討論が行われています。このような取り組みはわが国のリウマチ診療の発展に通じ、引いては運動器の健康増進にもつながるものと考えております。貴協会のますますのご発展を祈念申し上げます。

## 東日本整形災害外科学会



常任理事 中西 一義

運動器の健康・日本協会創立 20 周年おめでとうございます。

東日本整形災害外科学会は 1952（昭和 27）年、東日本臨床整形外科学会の名称で、整形外科ならびに災害外科の進歩発展を図ることを目的に設立されました。同年 11 月 22 日に第 1 回東日本臨床整形外科学会が東京大学・三木威勇治教授の主催で開催され、1997（平成 9）年、第 46 回東日本臨床整形外

科学会において東日本整形災害外科学会に改称しました。会員数は 2,459 名〔2021（令和 3）年 5 月現在〕で、「整形外科の未来に向けて若手整形外科医を育てます」を理念としております。学術集会の開催は 70 回を数え、特別講演、教育研修講演や、若手の先生を中心としたシンポジウム、一般演題等のご発表をいただいております。また、機関誌の発行、優秀な業績に対する表彰などを行っております。

## 北海道整形災害外科学会

会長 岩崎 倫政

北海道整形災害外科学会は、整形外科ならびに災害外科学の進歩発展を目指し、併せて診療技術の向上を図ることを目的としています。元をたどれば、1953（昭和 28）年に北海道整形災害外科集談会として発足し、北海道の整形外科の発展とともに歩んできた伝統のある整形外科地方学会です。

現在は、年 1 回学術集会を開催しており、毎回 200 を超える演題が若手を中心に発表され、活発な

議論がなされています。

また、定期刊行物として、学会誌『北海道整形災害外科学会雑誌』を発行しており、原著論文・症例報告・総説のほか、北海道の整形外科の活動状況を反映する「誌上シンポジウム」を企画しています。

## CHAPTER 03

---

# 運動器の健康推進事業

当協会の三大事業の1つが、運動器の健康推進事業です。「子どもの運動器の健康推進事業」「成長期のスポーツ外傷予防啓発事業」「運動器外傷の救急医療に関する事業」「脆弱性骨折予防事業」「運動器疼痛対策事業」の5つの事業があります。ここではそれぞれの事業の目的とこれまでの成果などについてご紹介します。



# 子どもたちの運動器の健康を守る 学校保健委員会

「子どもの運動器の健康推進事業」

当協会の重視する取り組みの一つが、「子どもの運動器健康推進事業」である。現代の子どもたちには運動不足による体力・運動能力の低下と、運動のしすぎによるスポーツ障害の二極化が深刻となっている。こうした状況を踏まえ、当協会では2005（平成17）年度から「学校における児童生徒の運動器疾患の整備・充実」を目指し、文部科学省、日本医師会、日本学校保健会等に働きかけを実施してきた。この一連の取り組みが奏功し、2014（平成26）年度に学校保健安全法施行規則の一部が改正され、

2016（平成28）年度から、児童生徒の定期健康診断において「運動器検診」が必須化されたのである。

この検診が今後、より充実し正しく行われていくよう、当委員会では学校現場での検診の準備や進め方・事後措置等についてさまざまな媒体を通して紹介し、またシンポジウムの開催等も積極的に行う予定である。

また、学校におけるスクールトレーナー制度の創設および養成に関する事業についても現在、慎重に推進している。（担当理事・内尾祐司）

## 協会ホームページ『学校での運動器検診お役立ちコンテンツ』を紹介



2016（平成28）年から始まる学校運動器検診が円滑かつ効率的に実施することができるように、本委員会では、2014（平成26）年から、学校現場での健康診断についてわかりやすく記載した『学校での運動器（脊柱・胸郭、四肢、骨・関節）検診の手引き』をホームページに公開するようになった。検診のための準備印刷物、健康診断の実際、事後措置、留意事項、また、保護者や養護教諭学校関係者や学校医の皆様から想定されるさまざまな質問について回答を作成し、多くの方々に理解を深めていただくようにしている。

### ●これまでの主な事業内容

#### 2011（平成23）年度

11月6日（日）、文部科学省を訪ね中川正春・文部科学大臣並びに布村幸彦・スポーツ青少年局長宛に「学校における健康診断の改善」要望書を手渡し、児童・生徒等の体力・運動能力の低下およびスポーツ障害の予防に結びつくよう、学校における健康診断の改善を図ることを重ねて要望した。なお、同要望書は、民主党の前原誠司・政調会長、日本医師会の原中勝征会長にも提出した。



#### 2013（平成25）年度

学校保健委員会とスクールトレーナーワーキンググループを再編・統合した。スクールトレーナー制度に先立ち、3月29日付けで、「スクールトレーナー」の商標が認可された。学校の運動器検診モデル事業として、愛媛、埼玉、京都府で実施した。



#### 2015（平成27）年度

2月『学校の運動器疾患・障害に対する取り組みの手引き』第2版を発行した。2016（平成28）年度から実施される「学校での運動器検診」が円滑・適切に行われるよう、文部科学省学校健康教育課、日本学校保健会、日本医師会学校保健委員会、日本整形外科学会学校保健委員会等と共同作業を推進した。10月、『学校における運動器検診体制の整備・充実事業に関わる資料集成』を発刊した。協会のホームページに『学校での運動器検診お役立ちコンテンツ』を作成し、学校現場での健康診断の準備、検診当日の進め方、事後措置や留意事項についてわかりやすく記載した。

#### 2017（平成29）年度

学校の運動器検診モデル事業として、島根、埼玉、京都府、愛媛県の運動器検診の実施状況を検討した。スクールトレーナー制度の基本構想、制度設計にあたっての課題などを検討した。



#### 2019（平成31・令和元）年度

文部科学省から発表された2018（平成30）年度の学校保健統計の調査結果を分析・協議した。6月15日『学校の運動器疾患・障害に対する取り組みの手引き』（改訂版）第4版を発行した。新規事業として小中学校の教員・養護教諭・学校医を対象とした「児童生徒の運動器の健康推進事業・講習会」開催の実施要項を作成した。12月6日埼玉県学校保健会養護教諭部会・講習会に武藤担当理事を派遣した。



<p>2011</p>	<p>2012</p>	<p>2013</p>	<p>2014</p>	<p>2015</p>	<p>2016</p>	<p>2017</p>	<p>2018</p>	<p>2019</p>	<p>2021</p>
<p>2012（平成24）年度 運動器検診の実施体制と実施方法の整備に係る『運動器検診の実施要項（2011年版）』の内容構成の素案を作成した。11月19日、武藤芳照担当理事と内尾祐司学校保健委員長が文部科学省で行われた第4回「今後の健康診断の在り方等に関する検討会」に出席した。</p>	<p>2014（平成26）年度 日本学校保健会の『児童生徒等の健康診断マニュアル』の改定等の取り組みが円滑・適切に行われるように、文部科学省学校健康教育課、日本学校保健会、日本医師会学校保健委員会、日本整形外科学会学校保健委員会等と連携、協力、情報交換、資料提示、共同作業等を推進した。理学療法士の学校保健活動の実態を把握するためのアンケート調査内容を固め、日本理学療法士協会と共同で本調査を実施、その結果を分析できる体制を整えた。</p>	<p>2016（平成28）年度 今年度4月から実施された「学校での運動器検診」の各地の実施状況を検討し、各関係団体からアンケート調査を実施した。また、中外医学社の『学校の運動器検診—子どもの身体と障害の診かた』を委員会の担当理事と委員が中心に執筆の準備に入った。学校の運動器検診モデル事業として、島根、埼玉、愛媛の検診の実施状況について検討し、運動器検診の適正な手順や事後措置の普及活動を検討した。4月『学校の運動器疾患・障害に対する取り組みの手引き』第3版を発行した。</p>	<p>2018（平成30）年度 6月1日『学校の運動器検診—子どもの身体と障害の診かた』（中外医学社）が発刊された。愛媛、島根、京都で、モデル事業を継続。日本理学療法士協会では「学校保健推進委員会」を設置、モデル事業や研究事業を展開することになった。</p>	<p>2021（令和3）年度 3月、『学校における運動器検診の整備・充実事業に関わる資料集成Ⅱ』を発刊した。7月31日当協会主催のオンラインシンポジウム「児童生徒等の運動器の健康を守り、学校での重大事故を防ぐために」を開催した。（詳しくはP57）</p>					



# 学校健診における運動器検診の質を高めるために

## 運動器検診が必須化されるまでの道のり

学校における運動器検診体制の整備・充実事業は、運動器の10年・日本協会の前身の「運動器の10年」日本委員会（故・杉岡洋一委員長、武藤芳照運営副委員長）が2005（平成17）年度から開始した、国を対象とした“夢”の一大プロジェクトでした。

その発端は、京都の学校医・小児科医であって、子どもたちの運動器の健康に違和感を身近に覚えておられた福田潤先生（元京都府医師会副会長）が武藤芳照先生（当時、東京大学教授）に送られた1枚のFAXです。それには、「児童生徒の運動器疾患・障害を早期発見する国家的な仕組み作りが必要であり、それを目標とした事業を是非『運動器の10年』日本委員会として立ち上げられたい」と書かれていました。

杉岡洋一委員長のもと、本委員会の2005（平成17）年度の正式事業の一つとして『学校における運動器検診体制の整備・充実モデル事業』（武藤芳照プロジェクト委員長）が発足し、2005（平成17）年度から北海道、京都府、徳島県、島根県の4グループ

で学校における運動器疾患・障害の実態に関する調査研究が開始され、その後、新潟県、宮崎県、愛媛県、埼玉県、熊本県、大分県の6グループが新たに参画して、2010（平成22）年まで本事業が続けられ、上記に関する各地の多くのデータが集積されたのです。

その11年間に及ぶ本学校保健委員会メンバーの身を粉にした地道な調査収集と不断の啓発活動の積み重ねは、学校における定期健康診断（健診）での運動器検査の必要性と重要性の根拠を示し、学校保健安全法の健診検査項目に運動器を条文化させることに大いに貢献したのです。そして、2014（平成26）年に「学校保健安全法施行規則の一部改正する省令」が通告され、2016（平成28）年から実施、現在に至ります。日本の未来を託す子どもたちの運動器健康推進のために国の規則を変えようとの夢は、草莽崛起の高志と情熱を持った市井の人々の地道で弛まぬ努力の積み重ねによって現実のものとなったのです。

（学校保健委員会 担当理事・内尾祐司）



学校保健委員会は、10年余、学校の定期健康診断に運動器検診の必要性と重要性を訴え、具体的な調査研究や仕組みづくりを行ってきました。その地道な努力が実り、2016（平成28）年、学校健診に運動器検診が必須化されました。その後も委員会は、この学校健診の実態調査を行い、質の高い運動器検診が行えるよう取り組んでいます。ここでは、その取り組みの一端をご紹介します。

## 大規模オンライン・シンポジウムを開催

2021（令和3）年7月31日（土）、当協会が主催で「児童生徒等の運動器の健康を守り、学校での重大事故を防ぐために」と題し、Zoom ウェビナーによるオンライン・シンポジウムが開催されました。参加費は無料で、受講申し込みは全都道府県から749名、実際の受講者は552名でした。

このシンポジウムは、児童生徒等の運動器の外傷・障害・事故を予防するために、当協会の学校保健委員会が企画・立案したものです。当日は、学校健診における運動器検診のポイント、コロナ禍での運動不足と骨折の実態や重大事故・外傷予防の教育など、運動器と学校保健の専門家から、最新の情報を交えつつ、それぞれの現状と課題などが発表・提示されました。

当日は、武藤芳照業務執行理事の開会挨拶から始まり、第1部「学校健診における運動器検診の質を高めるために」、第2部「学校での児童生徒の重大事故と運動器外傷の予防」の計7講演の後、第3部では質疑応答という流れで進行しました。

第1部では、最初に学校保健担当理事である内尾

祐司が登場。「児童生徒等の運動器疾患・障害の実態と課題」と題し、不適切な運動による運動器障害が発育途上の子どもの起こることの危険性を訴えました。続いて、学校保健委員会の森原徹委員が「運動器検診での気づきのポイント 上肢・下肢編」を、また渡辺航太委員が「運動器検診での気づきのポイント 脊柱の異常（側湾症）編」をそれぞれ解説しました。最後に村井伸子委員が「保健室から見た児童生徒の運動器の現状」をテーマに講演しました。

続く第2部では、学校保健委員会の高橋敏明委員長が、「コロナ禍での児童生徒の骨折の実態と予防」について講演し、続いての山中龍宏委員が「学校での児童生徒の重大事故の実態と予防」を、板倉尚子委員が「理学療法士による児童生徒への運動器外傷の予防教育」について講演を行いました。

質疑応答の第3部では、受講者から多くの質問が寄せられ、各委員がそれに答え、菊山直幸委員が指定発言を行いました。最後は大工谷新一担当理事が閉会挨拶を述べ、オンライン・シンポジウムは無事終了しました。



オンライン・シンポジウム案内のちらし

# 少年野球選手の投球障害を予防するために 成長期のスポーツ外傷予防啓発委員会

「成長期のスポーツ外傷予防啓発事業」

生涯を通じて運動・スポーツを楽しくより豊かに取り組むためには、その人の成長段階や健康・体力の状況をよく知って取り組むことが大切である。しかし、間違った方法や過度に運動を行うことで、スポーツ傷害が起きることがある。とくに、成長期における少年野球選手の投球障害の事例は多く見られ、当委員会では、2011（平成23）年の一般財団法人設立当初から、この予防を目的に以下の基本方針で事業を進めてきた。

## 「基本方針」

- 1) 成長期の投球障害予防と啓発のための提言をまとめる。
- 2) 成長期の投球障害がなぜ起こるか、またその予防のための講習会開催の準備を行う。
- 3) 成長期の投球障害早期発見のための検診体制の整備とデータ収集方法の検討を行う。

（担当理事・稲垣克記）

## ●これまでの主な事業内容

### 2011（平成23）年度

全日本軟式野球連盟と提携し、事業推進の「基本方針」を策定した。また、推進事業として、①同連盟傘下の加盟チームによびかける提言の策定、②指導者講習会の開催、③少年野球選手の検診体制整備とデータ収集を推進事業とすることにした。

### 2013（平成25）年度

引き続き「2012（平成24）年度・指導者講習会」を実施し、これ以降、継続事業とした。少年野球選手たちのスポーツ外傷の早期発見のため、児童・生徒や指導者・保護者が日々の活動現場でチェックできる資料「将来も野球を楽しむ、選手として活躍するためのセルフチェックマニュアル」を作成、特別賛助会員・久光製薬株式会社の支援のもと、5万部を制作した。



### 2015（平成27）年度

「2014（平成26）年度・指導者講習会」を実施した。8月、第2次少年野球実態調査を実施した。（P60を参照）

### 2017（平成29）年度

「2016（平成28）年度・指導者講習会」を実施、肩・肘検診の基本マニュアルについて、松浦哲也委員、正富隆委員らがの検診の実態に即した「野球検診マニュアル」を提案し、群馬、徳島、大阪で「肩・肘のモデル検診」を実施した。9月8日（金）、野球選手の診療にあたっているドクターら47名が「野球障害予防懇話会」を開催した。

### 2019（平成31・令和元）年度

「2018（平成30）年度・指導者講習会」を実施、「肩・肘のモデル検診」を岩手、群馬、神奈川、京都、大阪、徳島、宮崎で実施した。8月30日（金）、ドクターら73名が「野球障害予防懇話会」を開催。「理学療法士講師養成講習会」を関東、北信越、近畿、四国で開催した。

2011

2012

2013

2014

2015

2016

2017

2018

2019

2020

2021

### 2012（平成24）年度

全日本軟式野球連盟と協議し、全国9地区で指導者を対象とした「成長期のスポーツ障害予防・指導者講習会」を2012（平成24）年度から継続実施することとした（年内は東京のみ実施）。各地区で開催する共通教材を制作した。11月19日（月）第1回「中学・少年野球関係団体との懇談会」を開催した（千代田区・学士会館）。

### 2014（平成26）年度

「2013（平成25）年度・指導者講習会」を実施した。3月15日（土）第2回「中学・少年野球関係団体との懇談会」を開催した。8月、全国1万人の小学生を対象に第1次少年野球実態調査を実施した。（P60を参照）

### 2016（平成28）年度

「2015（平成27）年度・指導者講習会」を実施した。7月、DVD『少年野球のためのストレッチング9』が完成した。実態調査に協力してくれた412チームに贈呈した。9月、中学少年野球実態調査を実施した。（P61を参照）



### 2018（平成30）年度

「2017（平成29）年度・指導者講習会」を実施、「肩・肘のモデル検診」を京都、群馬、徳島、大阪、宮崎、神奈川で実施した。指導者講習会での理学療法士の人材養成をすべく「講師養成講習会」を実施することにした。年内は10月14日（日）秋田にて開催した。



### 2020（令和2）年度

新型コロナウイルス感染拡大で「2019（平成31・令和元）年度・指導者講習会」開催を中止した。当協会のHPで、コロナ禍でも自宅でもできる小中学生野球選手の基礎トレーニングを発信した。「肩・肘のモデル検診」を岩手、群馬、京都、大阪、徳島で実施した。12月8日（金）ドクター56名が「野球障害予防懇話会」を開催した。「講師養成講習会」は新型コロナウイルス感染拡大でWebによる講習会を九州、中国地区で開催した。

## 「成長期のスポーツ障害予防・指導者講習会」について



2012（平成24）年から始まった「成長期のスポーツ障害予防・指導者講習会」（主催・全日本軟式野球連盟、後援・運動器の健康・日本協会）は、その後、毎年開催され、コロナ禍に当たる「2019年度・指導者講習会」の中止を除き、計7年間で、全国84会場で開催され、延べ1万1,336人の指導者が受講した。

この講習会は、前半にスポーツ整形外科専門医が「成長期のスポーツ外傷予防」（座学60分）を講義し、後半では理学療法士による「コンディショニング」（座学30分）と「ストレッチの実技指導」（60分）を行う。

この講習会で使用する共通教材は、ドクター部門は松浦哲也委員、理学療法士部門は坂本雅昭委員が担当し、CDおよび冊子で制作。これまでに5回の改定を行い、小学生、中学生の野球の投球制限に関するルールも新しいものに更新しながら進めており、成長期の野球少年への適確な指導について周知を図っている。

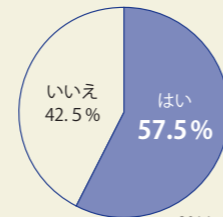
# 類をみない1万人の規模の“少年野球選手・実態調査”を3年連続実施

## ●小学生を対象とした2年連続の調査で判明したこと（2014・2015年）

	全日本軟式野球連盟	日本野球連盟参加硬式団体
登録チーム/選手数	12,663/253,260人	910/182,698人
回答チーム数	429チーム	47チーム
2014(平成26)年度 回答選手数	9,413人	815人
2015(平成27)年度 回答選手	7,794人 (内2年連続回答4,093人)	560人 (内2年連続回答265人)

小学生の少年野球実態調査は同じチームを対象に2年間にわたり実施  
調査対象は全都道府県で各連盟に登録しているチーム数の一定割合で抽出

「これまでに体の痛みを感じたことがある」  
小学生野球選手



2014(平成26)年度8月調査

2014(平成26)年8月の第1回目の調査では、回答があった選手1万228人のうち、「これまでに体の痛みを感じたことがある」と回答した人数は、実に5,880人57.5%に上った。しかし、痛みがあって通院・治療を受けている選手はそのうちのわずか11%(648人)に過ぎず、整形外科に通院している者は4.8%(285人)にとどまった。

一方、指導者の回答を見てみると、ウォーミングアップとクールダウンは概ね実施されていたものの、投手の投球数では、3割強が何の指示もしていないことが明らかとなった。

続いて、調査の数年前から、少年野球の各団体が、

「公式試合での投球制限を7イニングにする」など、いわゆるオーバーユースに関するルールを設けたことを受け、その後の障害発生の変化を見るため、2015(平成27)年8月に第2回目の調査を実施した。結果、ケガの発生に変化はなく、むしろ悪化しているケースもあった。公式試合での投球回数制限よりも、日頃の練習量や年間の試合数によって障害発生の確率が上がることが改めて浮き彫りとなった。

この結果を受けて、「長く野球を続けるための10の提言」をまとめ、全日本野球協会の関係競技団体および調査に協力してもらったチームに伝達した。

### 長く野球を続けるための10の提言 小学生向け

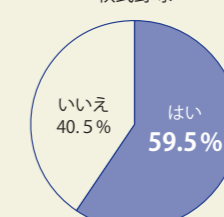
1. 全力投球数が1日50球以上や週に200球を超える選手の障害の発生率は明らかに高い。将来とも長く野球が続けられるよう、全力投球はこれ以下の数をしっかり守ること。
2. 小学生の練習は、1週間に3日以内、1日3時間を超えないこと。
3. 練習前後のウォームアップ、クールダウンには十分な時間をかけ、少なくとも20分以上を励行すること。
4. 毎週月曜日をセルフチェックの日と定め、指導者や保護者は、身体の痛みや肘の曲げ伸ばしの範囲に注意すること。
5. 少子化でチームの人数が少ない場合、特定の選手に過重な負担がかからないように配慮すること。
6. 障害の発生の初期段階では4、5日練習を休むと痛みが無くなることもある。まだ、少しでも痛みがある時や再び痛みが出た時は整形外科受診が望ましい。
7. 練習以外の自宅でのトレーニングが過重にならないこと。身体の緊張をほぐすため1日数回のストレッチを習慣づけるように指導し、過剰な筋力トレーニングは行わないこと。
8. 全力投球をしないシーズンオフを少なくとも3ヵ月もうけること。例えば守備練習で捕球のみとし、全力送球をしない練習内容とする。
9. 一人の選手が1年間で出場するのは70試合以内とするのが望ましい。
10. スポーツ障害の予防は、指導者・保護者の緊密な連携が大切で、整形外科専門医の定期的な検診を受ける仕組みを設けること。

2014(平成26)～2016(平成28)年、当協会は日本整形外科学会スポーツ委員会との合同事業として、物議を醸していた小学生・中学生のピッチャーの投球回数制限や障害予防知識向上の効果进行分析するため、全日本野球協会の協力を得て、全国の小学生、硬式・軟式野球選手とその指導者を対象とした実態調査を行った。この調査は日本で初となる1万人規模の調査となり注目を集めた。

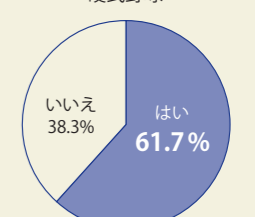
## ●中学野球選手1万人にも実態調査を実施（2016年）

	軟式野球	硬式野球
回答チーム数 (計495)	422チーム	73チーム
回答選手数 (計11,134人)	8,771人	2,363人

「今まで、からだのどこかで痛かったところがある」  
軟式野球



硬式野球



2016(平成28)年9月、今度は中学生野球選手の実態調査を行った。

単純集計のデータでは、日本中学校体育連盟傘下の軟式野球と学校外のクラブチームの硬式とでは、活動実態に違いがある。これに鑑みて別個に分析すると、軟式のほうが練習日数や月間の試合数も多い傾向が見られた。しかし練習時間、日数、試合数による「痛み」の違いについては、顕著な差異は認められなかった。

全体の「痛み」に関する分析では、土日の5時間以上の練習、1日に70球以上、1週間で350球以上の全力投球、1ヵ月に8試合以上を超えると、軟式・硬式ともに痛みの発生割合が増加していた。

当時、委員長だった高岸憲二氏が独自に多変量解析を行ったところ、1日70球以上の全力投球、1ヵ月平均10試合以上、1日に1時間以上の個人練習、1年生に比べて2年生の投手および捕手が、顕著に肩・肘痛を発症していることがわかった。

他方、指導者に対するアンケートでは「ケガをさせないためのストレッチの方法を知りたい」、「近くに整形外科の専門医がない」、「正しい投球方法がよくわからない」、「定期的な講習会を希望する」などの意見が寄せられた。

この結果を受け、「中学生野球選手を障害・外傷から守る10の提言」をまとめ、全日本野球協会と中学野球各団体、実態調査協力チームに伝達した。

### 中学生野球選手を障害・外傷から守る10の提言

1. 練習での全力投球数は、野手も含めて1日70球以内、週に300球以内とする。
2. 練習は、1週間に6日以内、1日3時間を超えない。
3. 一人の選手が試合に出場するのは月に10試合以内、投手はその半数(5試合以内)とするのが望ましい。
4. 試合をしないシーズンオフを少なくとも3ヵ月もうける。
5. 練習前後のウォーミングアップ、クールダウンは少なくともそれぞれ20分以上行う。
6. 毎週月曜日に身体の痛みや肘の曲げ伸ばしをセルフチェックする。
7. 自宅では毎日ストレッチを行い、過剰な筋力トレーニングは行わない。
8. 正しい投球方法を指導し、特定の選手に過重な負担がかからないように配慮する。
9. 休養で痛みが軽減しても、少しでも痛みが残る時は整形外科受診が望ましい。
10. スポーツ障害予防のため整形外科専門医の定期的な検診をすすめる。

# わが国の外傷センター体制構築および運動器外傷診療の質の向上を目指して 運動器外傷の救急医療に関する委員会

「運動器外傷の救急医療に関する事業」

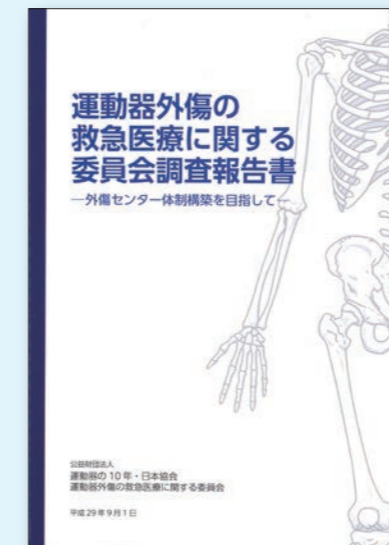
交通事故を含む外傷による死亡、後遺障害を減少させること、そのことにより、運動器外傷に関わる社会的コストの軽減を図ることは、「運動器の健康」世界運動の活動目的にかなっている。また、先進諸外国に比べ遅れているわが国の外傷診療体制の改善・再構築が喫緊の課題であることが認識され、本委員会が発足した。本委員会はわが国と諸外国の救急外傷診療体制を調査し、わが国における外傷センターシステムの構築に向けての活動を行うこと、さらに運動器外傷診療の標準化、

質の向上に資する活動を行うことを目的とする。

今までに、韓国、香港、オーストラリアの外傷センターを訪問し、わが国の現状とあわせて調査報告書を作成し、関係諸団体に配布した。また、関係学会の開催にあわせてシンポジウムを企画、提案してきた。国内の運動器外傷の症例登録事業への協力も行ってきた。

現在、大腿骨近位部骨折重症例への対応について、脆弱性骨折予防委員会とも連携しながら事業を進めているところである。(担当理事・三上容司)

## 『運動器外傷の救急医療に関する委員会調査報告書』の発行



わが国の外傷診療体制の在り方に関する調査報告、韓国・香港・オーストラリアの外傷センター視察の概略、韓国・香港の外傷診療体制に関する調査報告、オーストラリアの外傷診療体制に関する調査報告をまとめ、わが国における運動器外傷診療の質向上のための本委員会の提言をまとめた書である。提言は以下の項目となる。

1. 運動器外傷レジストリーの整備
2. 外傷センターの重要性についての広報活動
3. 外傷センターの設立・運営
4. 重度外傷の診断・治療についての研修・教育体制の整備
5. 外傷専門医間の横断的連携の必要性

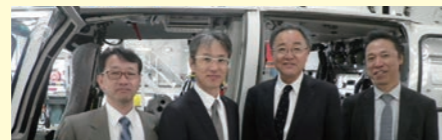
### ●これまでの主な事業内容

#### 2011(平成23)年度

各委員に依頼し、わが国における外傷診療体制の現状、米国、ドイツ、イギリスの外傷センターの現状に関する調査、資料収集を行った。また、各委員が収集した資料を分析・検討し、「わが国の外傷診療体制の在り方に関する調査報告書」を作成した。

#### 2013(平成25)年度

三上容司、井口浩一、黒住健人、松下隆、4名がオーストラリア・ブリスベン、同メルボルンの外傷センターを訪問し、同地での外傷センターの視察・調査に関する報告書を作成した。また委員らが日本外傷学会、日本骨折治療学会等で発表を行った。さらに東日本整形災害外科学会のシンポジウムでパネルディスカッションも開催した。



オーストラリアのメルボルン、救急ヘリの前で。左から井口浩一、黒住健人、松下隆、三上容司。2013(平成25)年11月

#### 2015(平成27)年度

日本骨折治療学会の主導で始まった開放骨折登録システム(DOTJ)に続き、労災病院群の主導で始まる「四肢・骨盤骨折登録システム(RODEO study)」の概要について報告があり、これらの事業への協力・支援を当委員会でも行うことが了承された。

#### 2017(平成29)年度

9月1日『運動器外傷の救急医療に関する委員会調査報告書』を発行し(300部)、当協会の参加会員団体、協賛団体等関係各所に配布した。

#### 2019(平成31・令和元)年度

第93回日本整形外科学会総会(2020)のシンポ・パネルに応募し、「わが国の外傷診療システムの課題」が採用された。



2011

2012

2013

2014

2015

2016

2017

2018

2019

2020

#### 2012(平成24)年度

三上容司、土田芳彦、井口浩一、黒住健人、4名の委員が韓国・香港の外傷センターを訪問し、視察・調査の結果を踏まえ、報告書を作成した。今後、日本骨折治療学会、日本外傷学会に報告することとした。また日本医師会等の関係諸団体に向け、提言を行う準備をはじめた。



2012(平成24)年10月、香港のPrince of Wales Hospitalで講演する土田委員

#### 2014(平成26)年度

第1回委員会で、オーストラリア視察旅行の発表、第2回委員会で運動器外傷患者の登録、日本医師会への提案、海外視察旅行報告書作成について話し合われた。

#### 2016(平成28)年度

諸外国への救急外傷センター視察報告書を2017(平成29)年までに作成することが承認された。

#### 2018(平成30)年度

DOTJ、RODEO studyに関する情報共有を図ることにより、登録システム運用の協力・支援を行い、運動器外傷の重症化予防、後遺障害発生の予防に向けての方策を探る。

#### 2020(令和2)年度

第93回日本整形外科学会総会(2020)のシンポジウムを行った。内容は以下の通り。  
「わが国の外傷診療システムの課題」(座長・松下隆、三上容司)  
・整形外科の望ましい教育システム(発表:土田芳彦)  
・東京における外傷センターの取り組み(発表:鈴木卓)  
・地方都市における外傷センターの役割(発表:宮本俊之)  
・重症外傷治療の問題点(発表:井口浩一)  
・悉皆性のある外傷登録制度の必要性(発表:石井桂輔)  
・行政と連携した外傷診療システム構築の必要性(発表:森村尚登)

# 「脆弱性骨折二次骨折」の低減を目指して 脆弱性骨折予防委員会

「脆弱性骨折予防事業」

本委員会は、二次骨折予防の実現のための資料を作成し、二次骨折予防の重要性を広く一般市民への啓発を推進するとともに、日本整形外科学会、日本骨折治療学会、日本骨粗鬆症学会、日本リハビリテーション医学会、日本老年医学会、日本脆弱性骨折ネットワーク等の関連学会との連携を強化してリエゾンサービスの普及を推進する。

なお、この委員会は、2011（平成23）～2014（平

成26）年度まで「中高年の運動器健康推進事業」の活動事業の中にあつた「大腿骨近位部二次骨折予防啓発ワーキンググループ」が2017（平成29）年から「脆弱性骨折予防委員会」の名称となり、活動を続けている。現在、二次骨折予防の観点からさまざまな情報を発信して、脆弱性骨折全体の予防を目指した事業を展開している。

（委員長・山本智章）

## ●これまでの主な事業内容

### 2011（平成23）年度

地域医療機関および住民検診においてFRAX（※WHO骨折リスク評価ツールの略）による評価を行い、骨粗鬆症スクリーニング法として有用であるか否かを明らかにすることを目的とし、第1回の委員会では2012（平成24）年度の実施に向け、住民に対するアンケート方法を検討した。

### 2013（平成25）年度

FRAXを取り入れた資料『骨粗鬆症のおはなし』を作成し、9月に開催された市民公開講座（於：埼玉医科大学学園祭）の受講者に配布した。3つの医院で配布したところ、5ヵ月間で合計90名に骨粗鬆症治療を開始することができた。これにより、FRAXが骨粗鬆症の啓発およびスクリーニングの手立てとなることがほぼ証明された。



### 2015（平成27）年度

二次骨折予防啓発ポスター・パンフレットの作成をするため、「二次骨折予防」のキャッチフレーズの募集を計画した。

### 2017（平成29）年度

1月末、「二次骨折予防のためのキャッチフレーズ」公募が締め切られ、合計3,705件の応募があつた。2月12日（日）に審査委員会が開催され、以下の標語が決定した。

- 最優秀賞：「No! 骨折連鎖 治療にGo!」（最優秀賞10万円）
- 優秀賞：「ストップ! 骨折ドミノ」（優秀賞3万円）
- 優秀賞：「STOP! 骨折ドミノ」（優秀賞3万円）
- 優秀賞：「ストップ・ザ・ドミノ」（優秀賞3万円）

入賞した最優秀賞の「No! 骨折連鎖 治療にGo!」を使用し、二次骨折予防啓発ポスター①を制作（4,000枚）した。



### 2019（平成31・令和元）年度

患者とその家族への啓発を目的に二次骨折予防リーフレット（『二次骨折予防手帖』）制作の準備を開始した。

### 2021（令和3）年度

『二次骨折予防手帖』の英訳版の作成を開始した。

2011

2012

2013

2014

2015

2016

2017

2018

2019

2020

2021

### 2012（平成24）年度

FRAXを取り入れた住民検診や骨粗鬆症に関連するアンケートを実施しようとして行政に働きかけたが人手や経費の面で協力が得られなかったため、次年度に向けて見直しを図る。

### 2014（平成26）年度

脆弱性骨折を予防するために一度骨折を起こした人を管理するツールを作成することを目的に、今回は大腿骨近位部骨折を起こした人の二次骨折予防管理ツール作成を目標とする。具体的には、骨粗鬆症学会や日本脆弱性骨折ネットワーク（FFN）による意見統一やツールの作成を見守り、行政に伝えていくこととした。

### 2016（平成28）年度

12月5日（月）より二次骨折予防のためのキャッチフレーズ公募を開始（『公募ガイド』本誌およびサイトに掲載）、公募のちらしも作成した。



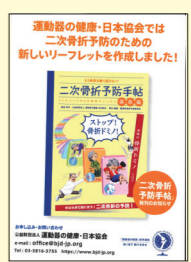
### 2018（平成30）年度

前年度に制作した二次骨折予防啓発ポスターのデザインを一新し、「ストップ! 骨折ドミノ」の二次骨折予防啓発ポスター②を制作（8,000枚）した。



### 2020（令和2）年度

『二次骨折予防手帖』が完成し、合計5,000冊制作し、当協会役員、参加団体、全国整形外科医局、保健所などに全国の関連施設に配布した。また当協会ホームページに掲載、ダウンロードできるようにした。その他、同手帖を広く周知するために案内のチラシも作成した。



## 『二次骨折予防手帖』（保存版）の制作

この手帖は、二次骨折予防のわかりやすいキャッチフレーズを表紙に使用し、中面では、“二次骨折とは何か”を漫画でわかりやすく説明。また、「二次骨折予防のための4つの要」などをカラーイラストでわかりやすく解説している。さらに患者さんご自身の骨の記録や、二次骨折予防のチェック、専門スタッフからのメッセージやアドバイスなどが書き込める手帖スタイルにしている。この手帖は、実際の臨床現場ですぐに使用することができ、薬、栄養、転倒予防など一次骨折予防や検診にも使えるようにした。スタッフの共有ツールとして、また患者さんの教育ツールとしてリエゾンサービスに役立つコンテンツとなっている。



# 運動器の痛み対策の重要性を広く周知するために 運動器疼痛対策委員会

「運動器疼痛対策事業」

腰痛や膝痛などの運動器疼痛は有訴率が極めて高く、QOLを低下させるだけでなく社会的損失も極めて大きい。超高齢社会を迎えたわが国では運動器疼痛対策の重要性はますます高まっている。

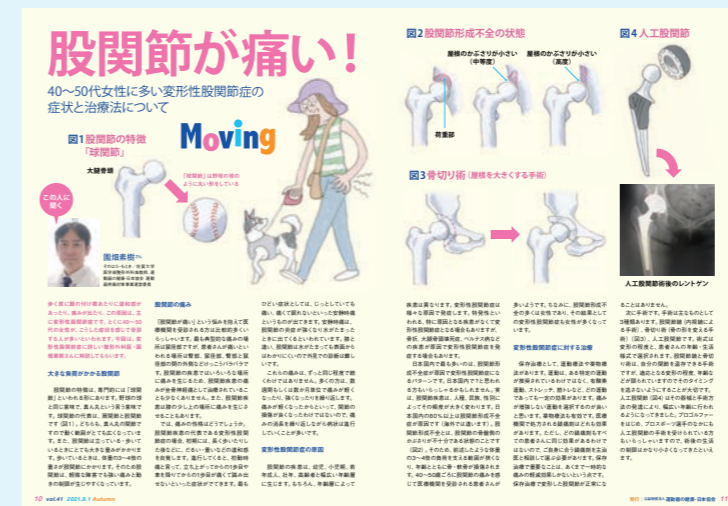
当委員会の事業目的は、①運動器疼痛がもたらすQOLの低下や社会的損失の現状について、当協会の広報誌およびホームページ等を通じて情報発信をし、啓発活動を通して運動器疼痛対策の重要性について広く一般に周知すること、②運動器疼痛対策に関するエビデンスを、一般市民と医療

者それぞれが必要とする有用な情報として、整理・発信し、運動器の健康づくりに寄与することである。

当委員会は2011（平成23）年に事業を開始し、NPO痛み医学研究情報センター（現日本いたみ財団）と協働して情報発信、市民公開講座や医療者研修会、ワークショップなどを行ってきた。2017（平成29）年に一時活動を休止していたが、2020（令和2）年から新体制となって運動器疼痛の啓発活動に力を入れて事業を再開している。

（担当理事 委員長・池内昌彦）

## 運動器疼痛対策の重要性を情報発信



『Moving』41号より

当委員会では、運動器の痛み（疼痛）の中でも、国民の多くが感じている症状について、痛みの症状、原因、対処法および治療法について解説する情報発信を、当協会の広報季刊誌およびホームページで行っている。とりわけ、膝痛、腰痛、股関節痛などについて紹介した記事はホームページの閲覧者数も多く、広く情報発信を行うことができた。今後は市民向けの公開講座や小冊子の配布、医療者向けの研修・ワークショップを通して、運動器疼痛対策の重要性を周知していく予定である。

## ●これまでの主な事業内容

### 2011（平成23）年度

運動器の痛みの実態調査および必要性に関する調査および薬物療法の適正使用に関する調査を開始した。



2011

2012

### 2012（平成24）年度

当協会のホームページに『私たちの運動器の痛みについて考えてみよう』を連載し、運動器の痛みについての解説や専門家のレポートを掲載した。また、「運動器の痛み」についての市民セミナーの支援・共催（愛知県、高知県、東京都）を行った。



2013

### 2013（平成25）年度

「運動器の痛み」市民セミナーの支援・共催（岡山県、高知県、東京都）した。

2014

### 2014（平成26）年度

「運動器の痛み」市民セミナーの支援・共催（高知県、兵庫県、東京都）を実施するとともに、医療者向けの研修会（痛みのワークショップ）の後援（愛知県・東京都）も行った。

2015

### 2015（平成27）年度

当協会のホームページの記事を更新、NPO法人いたみ医学研究センターのホームページ内で、医療者向けコンテンツ『Journal Club』を共同作成した。「運動器の痛み」市民セミナーの後援（高知県、東京都）や医療者向けの研修会痛みのワークショップの後援を行った（福岡県、大阪府）。「運動器」という言葉を普及させるための事業として、日本リウマチ学会総会、地域セミナー等で講演を全4回実施した。

2016

### 2016（平成28）年度

「運動器の痛み」市民セミナーの後援（栃木県）を行った。また、医療者向けの研修会痛みのワークショップの後援（愛知県、兵庫県）。さらに、「運動器」という言葉を普及させるための事業として、ロコモサイコソマ研究会等で講演を全5回行った。

2019

### 2019（平成31・令和元）年度

2017（平成29）年度以降中断していた運動器疼痛対策事業を再開し、2020（令和2）年度以降の事業内容を検討した。

2020

### 2020（令和2）年度

広報季刊誌『Moving』Vol.35～38に情報発信し、同内容は当協会ホームページにも掲載した。  
Vol.35 ひざの痛み  
Vol.36 いわゆる「むち打ち症」  
Vol.37 慢性痛と笑い  
Vol.38 ホルモンと運動器の痛みの関係

2021

### 2021（令和3）年度

広報季刊誌『Moving』Vol.39～41に情報発信し、同内容は当協会ホームページにも掲載した。  
Vol.39 慢性の腰の痛みにはどう対処していくのがよいのか  
Vol.40 腰部脊柱管狭窄症の基礎知識  
Vol.41 股関節が痛い！



# 各種委員会担当理事・委員一覧

2021年11月現在

## 学校保健委員会

「子どもの運動器の健康推進事業」

担当理事 武藤 芳照  
担当理事 内尾 祐司  
担当理事 大工谷 新一

委員長 高橋 敏明  
委員 板倉 尚子  
委員 菊山 直幸  
委員 鈴木 亨之  
委員 村井 伸子  
委員 森原 徹  
委員 山中 龍宏  
委員 渡辺 航太

## 成長期のスポーツ外傷予防啓発委員会

「成長期のスポーツ外傷予防啓発事業」

担当理事 稲垣 克記  
担当理事 吉井 智晴

委員長 渡邊 幹彦  
副委員長 坂本 雅昭  
委員 岩間 徹  
委員 大歳 憲一  
委員 小林 敦郎  
委員 小林 三郎  
委員 田鹿 毅  
委員 田和 一浩  
委員 帖佐 悦男  
委員 正富 隆  
委員 松浦 哲也  
委員 森原 徹  
委員 渡邊 裕之  
アドバイザー 高岸 憲二

## 運動器外傷の救急医療に関する委員会

「運動器外傷の救急医療に関する事業」

担当理事 三上 容司

委員長 井口 浩一  
委員 黒住 健人  
委員 坂本 哲也  
委員 鈴木 卓  
委員 野田 知之  
委員 宮本 俊之

## 運動器疼痛対策委員会

「運動器疼痛対策事業」

担当理事 池内 昌彦

委員長 池内 昌彦  
委員 矢吹 省司  
委員 牛田 享宏  
委員 松平 浩  
委員 園畑 素樹  
委員 三木 健司  
委員 鉄永 倫子

## 脆弱性骨折予防委員会

「脆弱性骨折予防事業」

担当理事 萩野 浩

委員長 山本 智章  
委員 沖本 信和  
委員 宮腰 尚久  
委員 山崎 薫

## CHAPTER 04

---

# 「運動器の健康・日本賞」 (顕彰事業)

2012（平成24）年から始まった顕彰事業が「運動器の健康・日本賞」です。毎年1回、団体・機関、個人が行った運動器の健康増進活動を募集し、応募の中から、厳正な審査のもと、もっとも優れた活動を最優秀賞の「運動器の健康・日本賞」として顕彰しています。また、その他にも優れた事業には優秀賞、奨励賞を顕彰しています。



平成 24 年度「運動器の 10 年・日本賞」

受賞事業名：「成長期投球障害予防のための組織及びシステムの構築」

応募者：新潟リハビリテーション病院院長 山本 智章

日本賞受賞から高校野球球数制限へ

今から 20 年前、私の勤める病院のスポーツ外来に一人の中学 2 年生が受診に来ました。彼の肘は顔に手が届かないほどの運動制限があり、レントゲン写真から深刻な野球肘と診断。聞けば、小学 5 年生から肘痛があり、手術と長期のリハビリを経ても思うように投げられないと言います。彼の悔しさと、それでもなお高校野球を目指す強い意志を感じ、整形外科医として何ができるのかと途方に暮れたことを思い出します。

野球肘で希望を失う野球少年を一人でもなくしたいとの思いからスタートした野球肘検診は、新潟県全域に拡大し、その過程で高校野球連盟を中心とするすべての青少年の野球団体との連携が始まりました。そしてこの連携組織から『野球手帳』（「新潟県青少年野球団体協議会」発行）というオリジナルツールを作成して野球少年に配布することも実現できました。

こうした活動が実り、2012（平成 24）年度第 1 回「運動器の 10 年・日本賞」に応募したところ最高賞を獲得、明治記念館にて表彰を受けました。この活動はその後継続し、青少年野球フェスタの開催や指導者向けの新潟メソッドの作成など、子どもた



野球手帳



新潟メソッド

ちの育成を最優先にした医療とスポーツ界の連携が深化しました。その流れは 2018（平成 30）年の年末に新潟県高野連が投手の球数制限の試験的導入を表明したことが契機になって日本高野連の有識者会議、日本野球協議会の活動など大きな変革が進みつつあることを感じています。地域での地道な活動にスポットライトを照らす本事業のますますの発展を祈念します。

平成 24 年度第 1 回「運動器の 10 年・日本賞」その他の結果（応募総数 40 件）

審査結果	応募事業・活動名称	応募団体・個人	主な活動地域
優秀賞	被災地健康運動支援とロコモ予防ソング	佐々木整形外科麻酔科クリニック 介護老人保健施設せんだんの丘	宮城県
	子どもから大人まで、すべての人々の運動器が健康になるまちづくり	身体教育医学研究所うなん	島根県
	高校における学校保健の支援事業	一般社団法人アスリートケア	大阪府
奨励賞	TCOA による運動器の 10 年・骨と関節の日啓発活動	東京都臨床整形外科医会	東京都
	運動器の手入れ・改善の意味の理解と日常実践につながるために	地域いきいき健康クラブ	長野県
	誰もが「動く喜び 動ける幸せ」を共に感じることが出来る遊歩道整備の取り組み	社会福祉法人みまき福祉会	長野県
	高齢者運動器機能検診を取り入れた運動器機能維持事業	菅 栄一（カシオペア転倒予防研究会）	岩手県
	小・中学校における運動器教育－関節磨きと姿勢指導の取り組み－	中村 崇（佐久平整形外科クリニックスポーツ関節鏡センター）	長野県
	「新たな視点に立った 21 世紀型・腰痛予防対策の開発とその普及啓発の推進	松平 浩（独立行政法人労働者健康福祉機構 / 関東労災病院）	神奈川県
	宮崎における運動器に関する啓発支援事業	帖佐 悦男（宮崎大学医学部整形外科教室）	宮崎県

平成 25 年度「運動器の 10 年・日本賞」

受賞事業名：「地域の運動（ラジオ体操）グループづくりと健康づくり」

応募団体：千葉市若葉保健福祉センター

ラジオ体操で健康づくりとまちづくり

千葉市若葉保健福祉センター健康課では、2011（平成 23）年度から『日本一、高齢者がいきいきと暮らせるまち若葉』をビジョンとし、「いつでも、どこでも、だれでもできるラジオ体操」の推進に取り組んできました。10 年が経過した今、ラジオ体操グループは 25 ヶ所から現在 49 ヶ所に増え、グループの新規開拓と継続応援の二つの柱で活動支援を行っています。

コロナ禍での外出自粛中の運動不足や閉じこもりによる筋力・体力低下、認知症・フレイルの増加が懸念される中、たった 3 分で全身運動ができ、一人でもできるラジオ体操は、からだづくりに有効です。新しい生活様式において正しい感染予防対策をした上で行うラジオ体操は、適度な運動・健康増進活動

として再認識されたと考えています。

また、台風による災害時にも、当日や翌日から活動を再開し、被災情報を交換したり、参加していない人にも声を掛け合い、参加者同士が支え合う場となっています。体操後に広場の清掃をしたり、地域の見まわりを行うなどの美化や防犯活動は地域づくりにつながっています。小学生への周知も行い多世代交流の場にもなっています。

地域のグループへの継続的な参加が、身体面・精神面・社会面いずれにもバランスのとれた健康づくりに効果があることが参加者の意見からも実証されており、今後も動画発信等を活用しながらラジオ体操の魅力を伝え、普及啓発に努めたいと思っています。



ラジオ体操啓発カレンダー

平成 25 年度第 2 回「運動器の 10 年・日本賞」その他の結果（応募総数 22 件）

審査結果	応募事業・活動名称	応募団体・個人	主な活動地域
優秀賞	学校の運動会における「ムカデ競走」に伴う外傷予防への取り組み	英志会渡辺病院整形外科；北里大学医学部整形外科	静岡県
	エビデンスに基づく高齢者運動器疾患予防体操プログラムの開発と効果検証	和歌山県立医科大学整形外科	和歌山県
奨励賞	寝たきり予防の高齢者運動器検診	秋田大学大学院整形外科講座	秋田県
	ウォーキング教室・スロージョギング教室	三重大学大学院スポーツ整形外科	三重県
特別賞	地域における高齢者健康増進活動の取り組み	医療法人永島会永井病院	高知県
	希望を見つめる障害者の冒険・キリマンジャロ登山とゴビ砂漠ラクダキャラバン	障害者アクティブ・ロコモーションズ・ジャパン	東京都

平成 26 年度「運動器の 10 年・日本賞」

受賞事業：「高知県黒潮町における三世代ふれあい健診」

応募団体：高知大学リハビリテーション部

官学共同で世代を超えた健診を実施

私たちは、2005（平成 17）年度より高知県黒潮町の 65 歳以上の高齢者を対象とした健康維持プログラムおよび年少者の情操教育等を実施中です。このプログラムは、高知大学と黒潮町との官学共同プロジェクトで“三世代ふれあい健診”として実施されています。

三世代ふれあい健診に 2005（平成 17）年～2020（令和 2）年までに参加した高齢者は、延べ 2,341 名。同時期に健診の測定者として参加した年少者は、延べ 1,022 名でした。参加した年少者全員に、日本の超高齢化とそれに伴うロコモティブシンドロームの重要性等を毎年繰り返し教育し、共感性の向上のため高齢者とのふれあいによる情操教育を継続中です。

高齢化による人口減少とともに参加者数は減少すると予想されましたが、参加者は約 140 人前後を推移し減少傾向はなし。これは年少者の参加による健診の楽しさが寄与しているのではと考えられます。初年度から一貫して、健診の結果をもとに結果報告用紙とその説明会の形で各人の運動機能をフィードバックし、運動機能低下を認めた参加者にはロコトレなどの在宅運動指導や黒潮町が主催する運動教室への参加を促しています。

また、本健診結果をもとに日本整形外科学会、日本リハビリテーション医学会等の主催の全国および



下段、左から 3 番目が永野靖典さん



地方学会にて、これまで 21 回の発表を行い、その意義やロコモティブシンドローム研究結果を公表してきました。

参加年少者や高齢者の評判はよく、黒潮町の協力も得られており、今後も本事業を継続していきます。

高知大学医学部附属病院リハビリテーション部  
永野靖典

平成 26 年度第 3 回「運動器の 10 年・日本賞」その他の結果（応募総数 25 件）

審査結果	応募事業・活動名称	応募団体・個人	主な活動地域
優秀賞	受身から攻めへの発想転換：ロコモ予防の取り組みは住民の受療行動を変化させるか？—和歌山県美浜町の挑戦	和歌山県立医科大学整形外科	和歌山県
	子どもたちの動く喜びを保育士が創る取り組み“レッツ 15 タイム”	長野県東御市健康福祉部子育て支援課「運動あそび専門保育士部会」	長野県
奨励賞	ケーブルテレビを利用したロコモティブシンドローム（ロコモ）予防	岡山大学病院総合リハビリテーション部 岡山大学整形外科	岡山県
	多職種連携「動く喜び、動ける幸せ」支援セミナー 一大腿骨近位部骨折予防・治療と生活支援—の取り組み	新潟大学医学部整形外科	新潟県
	岩木健康増進プロジェクト	弘前大学大学院医学研究科整形外科講座	青森県
	中山間地域自治体における運動器の健康の啓発と運動器検診の導入	浜松医科大学整形外科	静岡県
	お互い様の地域支援活動～水曜会の活動	東京医療学院大学	東京都

平成 27 年度「運動器の 10 年・日本賞」

受賞事業名：御代田町はつらつサポーター

応募団体：御代田町はつらつサポーター

運動の重要性を伝え、高齢者の健康を守る

私たち『御代田町はつらつサポーター』は、長野県の浅間山南麓に位置する御代田町で高齢者支援を目的に活動している団体です。実は担い手である私たちのほとんどが高齢者と言われる年代でもあります。そのような私たちが、2015（平成 27）年度に「運動器の 10 年・日本賞」をいただくことができました。この受賞を機に、翌年、町のバックアップの下、NPO 法人を設立。町の課題でもあった高齢者の移送支援を開始しました。

通所型サービス B（住民主体による支援）として実施している『はつらつ介護予防教室』も当初の 3 地区から、現在は 6 地区へと会場を増やして開催しています。運動の必要性を分かりやすく参加者に伝えようと、研修会等を通じ知識の習得に努めています。



会長の西きく江さん（右）

また、教室の評価をするための体力・姿勢測定も開始しました。2018（平成 30）年には、日本転倒予防学会の学術集会において、これまでの活動について発表する機会をいただき、大きな自信につながりました。



はつらつ介護予防教室

平成 27 年度第 4 回「運動器の 10 年・日本賞」その他の結果（応募総数 29 件）

審査結果	応募事業・活動名称	応募団体・個人	主な活動地域
優秀賞	地域の子どもから高齢者までを対象とした足趾握力と身体機能の関係についての調査・研究と足趾握力の重要性についての啓蒙活動	瓜谷 大輔（畿央大学健康科学部理学療法学科）	奈良県
	脊髄損傷の予防・啓蒙活動～脊髄損傷ゼロをめざして	日本脊髄障害医学会脊損予防委員会	福岡県
奨励賞	運動自主グループ育成・継続支援	東北文化学園大学医療福祉学部リハビリテーション学科理学療法専攻	宮城県
	「この土地で、共に元気に暮らしていくために」福岡地区における骨粗鬆性大腿骨近位部骨折の Information technology を活用した広域ネットワーク研究-骨折負の連鎖の予防を目指して	九州大学整形外科	福岡県
	「足腰いきいき！ロコモ健診—自治体と連携した運動器の健康維持啓発事業—」	鳥取大学医学部附属病院／鳥取大学医学部保健学科	鳥取県
	医療機関と健康増進施設の連携による変形性膝関節症へのトータルサポート～発症・再発予防までを目指した新しい支援体制構築に向けて～	やわたメディカルセンター 中村 立一 公益財団法人北陸体力科学研究所 松儀 伶	石川県

平成 28 年度「運動器の 10 年・日本賞」

受賞事業名：「動く喜び」「障がい者の社会参加」「障がいに対する地域の理解」の輪を広げるユニバーサルスポーツ普及・定着の取り組み

応募団体：とうみユニバーサルスポーツクラブ

日本賞受賞でクラブ活動がステップアップ！

障がいのある方が運動やスポーツに親しめる機会が少ない。これに対し、2013（平成 25）年、公益財団法人身体教育医学研究所の声掛けで、障害者団体・行政・福祉・スポーツ・介護福祉施設などで構成された『みんなの健康×スポーツ』実行委員会が設立され、障がいや年齢に関係なく、誰もが一緒に楽しむことができるパラリンピック競技種目「ボッチャ」に注目した取り組みが始まりました。

そして、「ボッチャ」を中心に、誰もが身近で定期的に運動・スポーツに親しめる受け皿を設けるとともに、共生社会の実現に向けてより多くの方に障がい者への理解を深めていただくため、2015（平成 27）年度「とうみユニバーサルスポーツクラブ」を設立しました。

2016（平成 28）年度の受賞を機に活動に拍車がかかり、健常者の地域スポーツ大会に「ボッチャ」が導入される機会が増え、障がい者、要介護高齢者の社会参加できる門戸が広がりました。また受賞を記念し、副賞を活用して「ボッチャ交流大会優勝カップ」作成。このカップを目指し、定期的な活動を重ねる中、2021（令和 3）年度、当クラブのアスリートが全国障害者スポーツ大会「三重とこわか大会」ボッチャ競技の県代表として選出されたことは大変喜ばしい出来事でした。



代表の関豊春さん（左）



3 人の車椅子選手の真ん中・ハーフパンツの方（高山智之選手）が県代表選手に！

さらに、本取り組みが他地域における取り組みのモデルケースとして注目されるなど、ユニバーサルスポーツの普及・定着により、「動く喜び」「障がい者の社会参加」「障がいに対する地域の理解」の輪が広がっています。

平成 28 年度第 5 回「運動器の 10 年・日本賞」その他の結果（応募総数 37 件）

審査結果	応募事業・活動名称	応募団体・個人	主な活動地域
優秀賞	高齢者サロン訪問による地域密着型転倒予防プログラム	慶友整形外科病院慶友転倒骨折予防医学センター	群馬県館林市
	小中学生に対する運動器障害予防活動～整形外科医・小中学校・アスレティックトレーナー・行政との連携～	整形外科ネットワーク筑波/つくばスポーツ医学健康科学センター/筑波大学整形外科	茨城県つくば市、常陸大宮市、三重県鈴鹿市
奨励賞	働き盛り世代のロコモ検診	三重大学医学系研究科スポーツ整形外科	三重県鈴鹿市
	リウマチ患者のアクティブライフを目指す「リウマチのリハビリテーション教室」	一般財団法人筑波麗仁会筑波学園病院	茨城県つくば市
	学童軟式野球大会における障害予防活動	一般社団法人アスリートケア	和歌山県高野山、大阪府舞洲
	スポーツ傷害予防サポートチーム：有志チームでスポーツ外傷予防～膝前十字靭帯損傷予防への 10 年のとりくみ～	スポーツ傷害予防サポートチーム	関東中心に全国
	ロコモティブシンドローム予防事業	二戸市	二戸市

平成 29 年度「運動器の 10 年・日本賞」

受賞事業名：「歩く人。」プロジェクト

応募団体：一般社団法人 OVAL HEART JAPAN

コロナ禍の「歩く人。」

私たち OVAL HEART JAPAN の「歩く人。」プロジェクトは、2017（平成 29）年に日本賞を受賞いたしました。選評では「東日本大震災の被災地の高齢者を訪問し、無理のない歩き方や歩くための基礎体力づくりを指導して運動器の機能維持を支援したほか、新たに指導者を養成し活動を各地に広げた」との評価をいただきました。

あれから 3 年が経過し、今まさに、「歩く人。」プロジェクトの意義が増している理由は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大です。高齢者が外出自粛の最中、運動不足病に陥り、社会的に孤立している様子は、10 年前に私たちが東北被災地の仮設住宅で見た風景と重なります。

このような中、私たちは活動範囲を全国に広げ、各地で孤立しそうな高齢者を地域社会とつなぐ活動を行っています。例えば東京都杉並区では、東京都医師会と共同して、かかりつけ医から紹介された高齢患者を「歩く人。」インストラクターが地域社会活動につないでいます。また、熊本県熊本市では、高齢心不全患者が仲間と一緒に歩くことを「歩く人。」インストラクターが奨励しています。さらに東京都中央区では、ご自身も高齢の「歩く人。」インストラクターが高齢者の通いの場を創りました。

身体を支え、動かす運動器も、「会いたい人・行



代表理事の大西一平さん（左）



きたい場所」があって活かされます。社会的分断が進むコロナ禍において、私たち「歩く人。」はこれからも歩くことを止めません。

一般社団法人 OVAL HEART JAPAN  
大西 一平、土井 龍雄、佐藤 真治

平成 29 年度第 6 回「運動器の 10 年・日本賞」その他の結果（応募総数 29 件）

審査結果	応募事業・活動名称	応募団体・個人	主な活動地域
優秀賞	地域住民の自主活動～いつでもどこでもできる運動で地域の輪を広げる～	水巻町運動普及推進連絡協議会「すまいる☆すまいる」	福岡県遠賀郡水巻町
	「保育園から中学校までの切れ目ない運動器健康指導の実践」	NPO 法人佐久平総合リハビリセンター	長野県小川村
奨励賞	「足育」の普及、啓発 「足の大切さ」「靴選びの基本」「運動の大切さ」を幼少期から実践し、生涯に渡り足元からの健康作りを行うプロジェクト	特定非営利活動法人日本足育プロジェクト協会	北海道、秋田、群馬、栃木、千葉、東京、神奈川、静岡、愛知、奈良、京都、大阪、兵庫、高知、愛媛、山口、福岡、宮崎、鹿児島、沖縄
	腰痛・ひざ痛は動いて治そう！雲南市運動普及プロジェクト 地域に根差した学童期野球障害の早期発見と予防に対する包括的な取り組み	身体教育医学研究所うなん 岐阜大学大学院医学系研究科整形外科学	島根県雲南市 岐阜県

2019年度「運動器の健康・日本賞」※協会の名称変更に伴い、顕彰事業名を「運動器の健康・日本賞」と改称

受賞事業名：『リハビリキャラバン』をはじめとする運動器の疾患・障がいへの多面的な取り組み

応募団体：北海道脊柱靭帯骨化症友の会

### コロナ禍でもオンラインで鋭意活動中！

当会は難病指定されている後縦靭帯骨化症を含む脊柱靭帯骨化症の患者会として、2019（令和元）年度、名誉ある「運動器の健康・日本賞」を受賞いたしました。

評価いただいた「リハビリキャラバン」は、北海道内の医療過疎地における地域リハビリテーションの底上げのため理学療法士とともに道内各地を回る事業であり、本年で7年目を迎えます。

当初は北海道で同様の事業がほかになく、レールのない道を患者と理学療法士とともに、一人でも多くが住み慣れた地域で安心して生活ができるようにとの一心で取り組んでおりましたが、その活動が「難病全体、地域全体の健康向上につながるユニークな事業」として評価をいただいたこと、その時の喜びは今でも忘れることはありません。

コロナ禍で事業継続も危ぶまれましたが、感染防止のため外来リハビリ中止等で都市部においてもリハビリの機会を逸し、人との交流も絶たれるという看過できない新たな課題が生じ、本事業をオンラインでの指導・相談交流に切り換えました。参加者からは「一人で運動は長続きしないが、画面上で一緒



会長の増田靖子さん（右）



にからだを動かすことができよかった」、「久しぶりに顔を合わせることができ、心が軽くなった」との声が寄せられています。

貴協会のますますのご発展を祈念いたしますとともに、本事業を疾患や地域に限定せず難病者の健康向上のため続けてまいります。

会長 増田 靖子

### 2019年度第7回「運動器の健康・日本賞」その他の結果（応募総数32件）

審査結果	応募事業・活動名称	応募団体・個人	主な活動地域
優秀賞	あんぱんくらぶ	山本 良彦（長野保健医療大学）	長野県長野市を中心とする北信地区
	宮崎県で取り組むロコモティブシンドローム対策事業	宮崎大学医学部整形外科教室	宮崎県内
奨励賞	地域でのリエゾンロコモ予防	特定非営利活動法人名古屋整形外科地域医療連携支援センター	名古屋市東部（八事周辺）
	京（今日）からロコモチャレンジ！～水中ウォーキングを中心とした運動器の健康増進への取り組み～	医療法人社団淀さんせん会 金井病院	京都市
	がん患者の運動器の健康増進プロジェクト：がんロコモを予防して、がんに負けない社会をつくらう！	岡山大学病院整形外科	岡山県および全国
	こみゆスポーツ障がい者スポーツ事業「重度障害者や医療的ケアが必要な児・者に対する健康増進活動の取組み」	一般社団法人こみゆスポ研究所	東京都小平市、東京都全域、静岡県熱海市等
	住民主導の運動プログラム開発とロコモ啓発リーダー育成活動～多世代交流法を用いた筋トレ・舞踊を通した地域のつながりづくり～	NPO 法人健康応援・わくわく元気ネット	福島県浪江町、宮城県内全域特に山元町・女川町・仙台市・名取市・亶理町・大和町・富谷市・登米市・七ヶ浜町・鹿児島県伊佐市・沖縄県うるま市

2020年度「運動器の健康・日本賞」

受賞事業名：幼児が楽しく体を動かす日々の保育につながる体力測定「わくわくうんなんピック」

応募団体：島根県雲南市子ども政策局子ども政策課

### 子どもの運動器を守る体力測定

島根県雲南市では、子どもの運動不足や体力低下に対応すべく2012（平成24）年に「幼児期運動プログラム」を策定し、運動遊びを中心とする身体活動促進の活動を展開しています。

その一環である体力測定事業「わくわくうんなんピック」では、日々の運動体験を通じて獲得される走・投・跳などの基本動作に関わる運動能力を評価するとともに、地元大学と連携して開発した「幼児体力データモニタリングシステム」を用いて個別フィードバックを毎年行いながら、市全体としてのプログラムの効果検証を進めてきました。

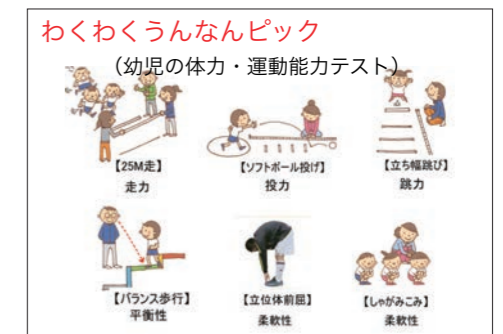
これまでの検証によると、幼児の運動能力は向上する傾向にありましたが、新型コロナウイルス感染症拡大の状況下で測定を実施した2020（令和2）年度は、「投げる」動作の運動能力だけがすべての年齢の子どもで明らかに低下する結果となりました。

これは、感染対策としての各種制限により、上肢を

はじめ全身を使ったさまざまな動きが大きく減少したためと考えており、現在、子どもたちの多様な動きを確保するための対策を関係者と検討しています。

コロナ禍にあってもこのように活動を継続していくことには、成果を数値として表しにくい教育・保育分野の取り組みを貴協会に評価いただき、活動に関わる関係者が自信と誇りを持ってたことが大きく寄与していると考えております。

今後も、生涯にわたって「誰もの運動器が健康なまち雲南市」を実現できるよう、活動を継続していきたいと考えています。



### 2020年度第8回「運動器の健康・日本賞」その他の結果（応募総数25件）

審査結果	応募事業・活動名称	応募団体・個人	主な活動地域
優秀賞	「これで防げる」学校体育・スポーツ事故	特定非営利活動法人 Safe Kids Japan	東京都、神奈川県、大阪府など
	地方都市型前十字靭帯再建術リハビリネットワークグループ「膝小僧」の取り組み	岐阜大学医学部整形外科	岐阜県岐阜市・大垣市・各務原市
奨励賞	高齢者における機能的自立と健康づくりのための地域型運動の普及と展開ーウエルビクスの実践ー	竹島 伸生（朝日大学保健医療学部健康スポーツ科学科・学科長、教授）	島根県安来市・鳥取県江府町・長野県飯田市・福岡香春町・名古屋市・愛知安城市・鹿児島垂水市・南大隅町など
	自律した健康づくりに向けた生活習慣改善	NPO 法人 Lixer	滋賀県草津市・大津市・湖南市・高島市、大阪府茨木市、広島県福山市
	スクワット・チャレンジ～地域での筋力運動のための場所づくり～	東京都健康長寿医療センター研究所 社会参加と地域保健研究チーム	東京都大田区

2021 年度「運動器の健康・日本賞」

受賞事業名：機器を使わない運動を中心とした自助・共助・公助を生かした地域づくり

応募団体：国際医療福祉大学理学療法学科

認知症予防にコグニサイズを推進中

私たちの取り組みは、栃木県大田原市（人口7.3万人）における高齢者幸福課、地域包括支援センター、社会福祉協議会、大学が共同で15年間行ってきた地域づくりです。2020（令和2）年度は新型コロナウイルスの感染拡大予防のため、大田原市でも高齢者の活動の自粛を余儀なくされました。2021（令和3）年6月現在、感染症予防のため消毒、換気、参加者数の制限などの対策を行い、市の事業を徐々に再開、以前と変わらない高齢者の元気な活動を見ることができています。

大田原市には介護予防拠点施設が24カ所、通いの場として大田原いきいきクラブ53カ所、その他住民活動61カ所があります。

2021（令和3）年4月に受賞した内容は、「機器を使わない運動を中心とした自助・共助・公助を生かした地域づくり」でした。まず、参加者の高齢化に伴い座ってできる体操を令和元年に導入しました。さらに活動は進展し、大田原市役所本庁舎にて

フレイル予防に加え、新たな取り組みとして「コグニサイズ」を開始しました。コグニサイズとは認知症予防を目的に、国立長寿医療研究センターが開発した運動と認知課題を組み合わせた運動です。下の写真は座って足踏み（運動）をしながら、3の倍数で手をたたく（認知）運動を行っている様子です。これまで培ってきた介護予防拠点施設や通いの場を通して、機器を使わずに実施できるコグニサイズを自助・共助・公助を生かして普及させる予定です。そして、市民が健康で笑顔のたえない生活を送れるように支援していきます。



コグニサイズの様子

2021 年度第 9 回「運動器の健康・日本賞」その他の結果（応募総数 23 件）

審査結果	応募事業・活動名称	応募団体・個人	主な活動地域
優秀賞	産官学連携による包括的なフレイル・ロコモ・認知症予防プロジェクトの実践	大阪河崎リハビリテーション大学つげさん認知症・ロコモ予防プロジェクトチーム	大阪府貝塚市
	超音波野球肘検診を主体とした野球活性化、そして地域活性化の取り組み	山形大学整形外科科学講座	山形県
奨励賞	呉市骨粗鬆症重症化予防プロジェクト	呉市地域保健対策協議会「骨粗鬆症地域包括医療体制検討小委員会」	呉市
	介護予防における県・市町・大学の連携事業 高校野球選手の健全な野球環境構築の包括的な取り組み（高校野球選手における野球障害の早期発見、予防啓発活動）	新潟医療福祉大学ロコモ予防研究センター 群馬大学整形外科、群馬大学保健学科リハビリテーション講座	新潟県新潟市 群馬県

## CHAPTER 05

---

# 刊行物

### (教育資材・成果物・報告書等)

①運動器という言葉の定着、②運動器が健全であることの重要性の啓発、③運動器疾患・障害の早期発見と予防体制の確立——この3つの基本目標を実現するべく、当協会ではさまざまな刊行物を制作および監修してきました。ここではその主な教育資材・成果物・報告書等をご紹介します。

## 『マンガ 運動器のおはなし 大人も知らないからだの本』

発行年月日 2005年5月第1版・2013年1月第2版

## 『マンガ 運動器のおはなし 大人も知らないからだの本』(英語版)

発行年月日 2005年9月

子どもたちに運動器と運動の重要性を啓発し、終生健康やかに身体を動かすことができ、「生活・人生の質(QOL)」が保証される社会を実現すべく、東京大学教育学部の学生の皆さんにより構成・執筆し、編集されたものです。特別賛助会員・エーザイ株式会社の協力により、これまで約20万部を全国の小・中学校などに配布しました。また、できるだけ多くの皆さんにご覧いただけるよう、都道府県立および政令指定都市の図書館に寄贈しました。

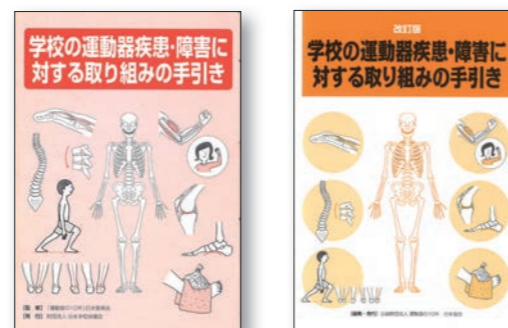
2005年カナダで行われた世界会議でマンガの英訳版ポスターと4頁のリーフレットを展示したところ、各国の称賛を得て、全ページの翻訳が望まれたため、2007年に英語版『A Book on BODY FACTS』を発行しました。



## 『学校の運動器疾患・障害に対する取り組みの手引き』

発行年月日 2009年3月31日・第1版、2015年2月1日・第2版、2016年4月1日・第3版、2019年6月15日・第4版

児童生徒の心身の健全な成長・発達のためには、年齢に応じた適切な質(種類)と量(強度・時間・頻度)の運動・スポーツの実践が必要です。児童生徒が、運動器と運動を大切に、運動器疾患・障害を早期に発見して治療するとともに、その予防ができること、ひいては健康な生涯に結び付けられることを希望して、本手引きを企画・刊行しました。また、2016年4月1日からは、学校での児童生徒の健康診断において、運動器の状態を検査することが必須化され、脊柱のほか、四肢の骨・関節の機能を確認し、必要な事後措置が行われる仕組みが始まり、これまで以上に、児童生徒の運動器疾患・障害についての正しい知識・情報が普及される必要があると判断され、2015年に当協会では本手引きの改訂版を刊行しました。



第1版

第2・3版



第4版

## 『「運動器の10年」世界運動10年達成記念誌』

発行年月日 2011年4月1日

「運動器の10年」日本委員会が発足して10年達成記念式典を執り行うとともに、この記念誌が発刊されました。10年間のあゆみと、会員団体の寄稿が掲載されています。



## 『少年野球選手のためのストレッチング9』

発行年月日 2016年7月

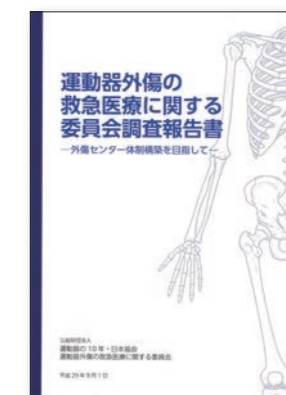
成長期のスポーツ外傷予防委員会の理学療法部門担当の坂本雅昭委員(当時)が中心となって、9つのストレッチの基本動作のDVD『少年野球選手のためのストレッチング9』を制作。小学生野球選手をモデルに、解説を加えた第1部(11分47秒)と自然のスピードで編集した第2部(5分5秒)を制作しました。DVDは2016年7月に完成、実態調査協力の412チームに贈呈しました。



## 『運動器外傷の救急医療に関する委員会調査報告書』

発行年月日 2017年9月1日

運動器外傷の救急医療に関する委員会が、2011年から2013年に諸外国の外傷診療体制の調査と韓国・香港・オーストラリアの外傷センターの視察を行いました。本報告書にはその調査・視察報告とそれを踏まえたわが国の運動器外傷診療の質向上のための提言が述べられています。



## 『学校の運動器検診 子どもの身体と障害の診かた』

発行年月日 2018年6月1日 初版

学校の定期健康診断に、2016年4月から新たに運動器検診として四肢の状態を診る項目が加えられました。本書ではその身体診察のポイントと、スクリーニングにより来院する子どもの運動障害の診かたを図や写真を多用してわかりやすく解説することを目的として運動器の健康・日本協会監修により、中外医学社から刊行されました。



## 『二次骨折予防手帖』

発行年月日 2020年8月

脆弱性骨折委員会では骨折の連鎖を防ぐための実用的な患者向け資料として本手帖を作成しました。各委員の経験をもとにやさしくわかりやすい手帖になっています。スタッフ間の情報共有と患者さん家族への教育に利用していただき、二次骨折予防の普及に役立つことを期待しています。



## 『学校における運動器検診体制の整備・充実事業に関わる資料集成Ⅱ』

発行年月日 2021年3月10日

「運動器検診体制の整備・充実事業」は、当協会が2005年度の主要事業の一つとして、「学校における運動器検診体制の整備・充実事業に関わるモデル事業」を立ち上げ、全国各地で学校・スポーツ現場における運動器疾患の早期発見・治療・予防のための体制整備に向けた調査研究活動が継続されました。『資料集成』は、2005年度から2014年度までの資料、『資料集成Ⅱ』には、運動器検診のスタートを目前に控えた2015年度から2020年度までの資料が掲載されています。



資料集成Ⅱ



『学校における運動器検診体制の整備・充実事業に関わる資料集成』  
発行年月日 2015年10月8日

## 『協会リーフレット』

2011年より、協会の目的や事業内容および会員等を紹介したリーフレットを随時、更新&作成してきました。





## CHAPTER 06

# 広報季刊誌『Moving』 心にのこる言葉

当協会では2011（平成23）年から年4回、広報季刊誌『Moving』を発行。中でも好評だったのが巻頭の著名人インタビュー「私と運動器」です。スポーツ選手や芸術家などの専門家が自身にまつわる運動器の健康についてお話をしてくださいました。全40号を彩った各界の著名人のお話の中から、特に“心に残った言葉”を抜粋してご紹介します。



当たり前ですが、いい練習をするためには、体が丈夫な方がいいんです。

河合 純一

日本パラリンピアンズ協会会長 (当時)

関節はスポーツ選手にとって大事。後進には“筋肉に命令するのではなく、骨に命令してください”と教えます。筋肉だけで頑張るとけがをする。

藤本 隆宏

俳優・元オリンピック日本代表競泳選手



「老化も進化」と考えています。どうせ人間、生まれて、生きて、最終的には死ぬわけですから、生きている間は「生き生きと生きよう」と。それには、やっぱり精神的なこと、肉体的なことですね。なるだけ、ニコニコしようと思っています。

仲代 達矢 俳優

年齢とともに、歌は衰えていくのが普通。あのマリア・カラスでも34歳くらいから歌えなくなりました。私はまだまだ歌い続けなければいけない。だから運動を絶対続けようと思ったんです。

中丸 三千繪 オペラ歌手



「もう〇歳だから大変でしょう」なんて、みなさん人の年齢に対して勝手なイメージを抱きがちですが、同じ年齢でも実は人それぞれ、ずいぶん違いますよね。年齢というのは、意識一つで変わるものなんです。

石井 ふく子

プロデューサー・舞台演出家



食べた瞬間の舌先だけではなく、後口や翌日の体調はどうか、そういったことまで含めて『食』です。子どもの頃に経験した運動や家庭料理は、生涯の宝物になります。その人の感性となり、幸せの礎になるからです。そして生涯にわたり、どちらも長く続けていくことが一番大事なことだと思います。

土井 善晴 料理研究家



ケガや故障も風邪と同様、予防が重要。運動器のケガや故障の予防とは、体調管理をはじめとする“準備”のことです。

宇津木 妙子 女子ソフトボール元日本代表監督



子どもには故障やケガをせず、楽しく野球を続けてほしい。本当はプロ野球が子どものケガ防止の責任も負うべきだと思っています。

工藤 公康

元プロ野球選手・野球解説者 (当時)



体を動かすことはそもそも人間にとって楽しいことのはず。もっと皆さんが体を動かすことを楽しんでほしいと思います。

増田 明美

元陸上長距離選手・スポーツジャーナリスト



普段は気づかないんですが、水に入って初めて、マヒしている脚ってこんなに重たいんだってわかりました。水の中はすごく軽い。水の中ってこんなに自由でいられるんだって。すごく新鮮でした。

成田 真由美 パラリンピック競泳代表



人間も自然の中の一部なので動いているのが自然。正しい姿勢をとり、落ち着いた状態だと、気づいたりひらめいたりするものです。人間は本来持っている感性を取り戻したほうが幸せだと思います。「茶の湯」において、姿勢や所作で大事なことは、自分の体の調子がいい自然体。見た目がいいだけではなく、動きも含めてです。

川上 宗雪 茶の湯 江戸千家・十世家元



37歳で現役に復帰してトレーニングを始めてみると、体は以前とはまるで別物。回復力も衰えて、昔ほど体を追い込めない。筋力や体力をつけながらも、疲れを残さないようにする、そのバランスの見極めが大変でした。

伊達 公子 テニスプレイヤー





なぜ困っている人を見ると助けたくなるかって？ 与えたと返ってきますよね。呼吸と一緒にです。吸って、吸って、吸ってだと……うっ、死にますから。

三遊亭 歌之介 落語家

野球には楽しい時もあるし、苦しい時もある。けれど、チームやあるいは自分のポジションの中で、その両方を経験することでバランスのよい人間になると思うんです。

長嶋 茂雄

元プロ野球選手・元プロ野球監督



声をなるべく出しやすくするため、腹筋・背筋を毎日80回、さらに柔軟体操で心身をリフレッシュして、体のゆがみを取ることを心がけています。

クミコ 歌手



モットーは「不屈」。どんなボロボロの目に遭っても、屈しなければ、前に進むことができる。強い肉体と強い意思さえあれば、人間、道は開ける。

大相撲 振分親方  
元小結高見盛



忙しくても、やっぱり一日一回ぐらいは、からだを動かさないとダメですよ。やっていると、「負けねえぞ」という気持ちが出てきます。

鈴木 大地 スポーツ庁長官 (当時)

故障防止のためにも、ストレッチは真剣にやりました。柔軟性を上げて可動域を広げていくわけです。ただし、日常生活では、逆に柔らかすぎて怪我をしやすいのを気付けていました。特に水泳選手は足首を柔らかくするので、ねん挫しやすくなるんですよ。

金藤 理絵 水泳金メダリスト



楽器奏者は目の前に楽器があり、その楽器を通してハートを伝え、聞く人の心に寄り添うものだと思います。自分の体がより楽器に近くなるのが大事なのです。

智内 威雄  
左手のピアニスト



運動は本来、子どもも大人も楽しくやるもの、健康になるものであって、体を壊したり、心が傷ついたり、そのせいでやめるものでは決してない。何歳の人でも、心と体が成長し健康になるものです。少林寺拳法は、勝つことやメダルを目的にしているのではなく、あくまでも目指しているのは人づくりです。

宗由貴 少林寺拳法グループ総裁

元気にコロッとあの世に行きたい。できることなら、死ぬ寸前まで、バットやグラブを持ってグラウンドに立っていたい。

板東 英二  
タレント・元プロ野球選手



芝居には頂点がない。だから毎回目標を立てて上を目指すのです。

十朱 幸代 女優



人間は誰しも年齢とともに体力が落ちます。でも子どもの頃にそのレベルを引き上げておけば、下降しても、余力は残ってくれます。私のように予期せぬ病気に見舞われても、子どもの頃に体力を培っておくことはとても大事だと思うんです。

向井 亜紀 タレント





ラグビー選手に限らず、スポーツが影響して、腰や首などに障害を持った老後を過ごすのは、スポーツじゃないと思います。運動機能も、うまくケガをさせないようにしながら、感動レベルを共有していくべき。

岩出 雅之  
帝京大学ラグビー部監督



健康は大事です。でも、自分の体のことを気にしてられないこともある。誰しもストレスや病気や悩みを抱えてやりたいこと、やらなきゃいけないことがある。だから痛くても、つらくても、舞台上上がり、動くことができる僕は本当に幸せだと思っています。

梅沢 富美男 舞台役者



今まで頭がモヤモヤしていたのに、ちょっと運動をして汗をかいたら、アイデアがどんどん湧く。生き生きとした絵が描けることに気づいたんです。漫画家という人種は、冷や汗はよくかきます。締め切りに追われたり、編集さんにせつつかれたりしてね。だけど「熱い汗」をかかなきゃ人間ダメなんだと強く思ったわけです。

ちばてつや 漫画家

私たち新派の役者が一番に考えることは、「かつらを落としてはいけない」ということ。かつらが重すぎて首が後ろに引かれるんですね。そのままにしておくとかつらが後ろにずり落ちるので、芝居の間、ぐっと踏ん張って耐え続けるんです。

水谷 八重子 女優



今はほとんど電動ろくろですが必要に応じて蹴りろくろも使います。蹴りろくろの場合は、腰がまっすぐになっていないと蹴れないんです。だから体が自然と鍛えられたのですが、電動ろくろは軽く踏むだけで回るため、背中が曲がっていても踏めます。便利になった反面、姿勢が悪いまま作業を行う職人が増えて、昔よりも腰痛の人が増えました。

福島 善三 陶芸家



宇宙でも地上でも、規則正しく運動すれば体力は維持できます。汗をかくことで、精神的なりフレッシュもできます。運動の時間を取ることで、生活にメリハリがつき、仕事で集中力を維持することにも役立つと思うのです。

若田 光一 JAXA 宇宙飛行士



舞台上立つと、痛くても熱でフラフラしていても、アドレナリンが出てきてやりきれてしまう。でも歳とともに、無理が効かなくなってくる。自分の体と付き合い、メンテナンスしながら歌舞伎役者を続けていきたいです。

片岡 市蔵 歌舞伎役者

昔から俳人は長生きでピンピンして元気。それは俳句を作るために、常に好奇心を持って歩き続けているから。俳句を詠む目は人生を豊かにし、健康にしてくれる。

黛 まどか 俳人



あんなに苦しいトレーニングをしてきたのに、心が弱いと飛び込めない。つまり、体は心の入れ物に過ぎないのです。今の日本人の寿命は80~90歳。ということは、体の成長は、人生の前半の前半で終わっています。それでも60年以上、人が生き続けるのは心を成長させるためだと思うんです。

田中 陽希 アドベンチャーレーサー



(フランスのル・マン耐久レースで)1日走ったら5~6kgほど体重が落ちることもザラ。技術、感覚、思考力、判断力などに加え、強靱な肉体がなければレーシングドライバーは務まりません。

寺田 陽次郎  
レーシングドライバー



アーティスティックスイミングは、手足で水をかくので腱鞘炎や膝の関節炎などがつきもの。アクロバティックな動きもあり、腰、肩の故障や外傷も少なからずあります。予防として、トレーニングやストレッチ、栄養面など多面的に取り組んでいます。

金子 正子  
アーティスティックスイミング指導者





50代になっても、こうして多方面で挑戦を続けられるのは、ある時から「歳相応」という考えをやめたのが大きいかもしれません。そしたら逆にいろんなことに気軽にチャレンジできるようになった気がします。今は、自分らしく、ありのままに生きています。

いとう まい子 女優

女優は、膝を痛めることが多いです。時代劇では、膝を少し落とした状態で立ち回り、座る時は必ず正座。歩く時には膝を内側に入れるので、自分の足につまずきやすいのです。医師には、「加齢だから仕方ありませんね」はやめてほしい。仕事の内容など、一人ひとりの話に耳を傾けて、スポーツ界のように演劇人のための医療ネットワークがあると嬉しいですね。

松金 よね子 女優

歳だからって自分で限界を決めない。でも時にはやめる勇気も大切な。

秋野 暢子 女優



体を鍛えればいいというものではなく、予想外の川の流れに対応できるテクニックを磨くことも重要です。つまりカヌーはパワーだけでは勝てないんです。

吉田 拓 カヌー・スラローム競技選手 (当時)



歌舞伎役者にとって、もっとも重要なのは体幹と足腰の強さ。不安定な姿勢のままバランスをとったり、動きをピタッと止めたり、中腰でじわじわゆっくり動いたり…そんな歌舞伎ならではの動作に欠かせないのがこの2つの要素なんです。

市川 猿之助 歌舞伎役者



地球に戻って最初に感じるのは重力です。まず頭が重たいし、もっと言えば髪の毛すら重く感じます。同時に、重力に愛おしさも感じます。

山崎 直子 宇宙飛行士



# 座談会

公益財団法人 運動器の健康・日本協会 創立 20 周年記念

## 今までも、そしてこれからも 人間の原動力である運動器の 健康のために

「骨と関節の 10 年」日本委員会として発足してから 20 年。運動器という言葉の定着、運動器が健全であることの重要性、運動器疾患・障害の早期発見と予防体制の確立を柱に活動してきました。現在は公益財団法人となり、社会的責任を全うしながら、今後いかに活動を発展させていくかについて座談会を行いました。



### 座談会メンバー

- 理事長 丸毛 啓史 (東京慈恵会医科大学 特命教授、学校法人慈恵大学 理事)  
専務理事 松下 隆 (福島県立医科大学 外傷学講座 特任教授、新百合ヶ丘総合病院 外傷再建センター センター長)  
理事 三上 容司 (独立行政法人 労働者健康安全機構 横浜労災病院 院長)  
理事 竹下 克志 (自治医科大学整形外科 教授)  
理事 田和 一浩 (一般社団法人 全日本野球協会 評議員)  
理事 吉井 智晴 (東京医療学院大学保健医療学部リハビリテーション学科 教授、公益社団法人 日本理学療法士協会 副会長)  
理事 岡田 真平 (公益財団法人 身体教育医学研究所 所長)  
事務局長 田名部 和裕 (公益財団法人 日本高等学校野球連盟 顧問)  
司会/理事 武藤 芳照 (東京大学 名誉教授、一般社団法人 東京健康リハビリテーション総合研究所 所長)

## 座談会の目的と 役員として参加に至る経緯

**武藤** 座談会を始めるにあたり、まずは理事長からひと言をお願いします。

**丸毛** 創立して20年、その間の地道な活動により、国策の中に「運動器」が採用され、学校健診に運動器検診が導入されました。今日は今後の10年の方向性などについて、皆さんからご意見をいただきたいと思います。

**武藤** では座談会の目的について、広報担当の竹下理事、お願いします。

**竹下** はい。20年も経ちますと創立者の熱い思いやさまざまな変遷をご存じない役員が徐々に増えております。そこで、20周年記念誌に座談会の内容を掲載することでその経緯をお知らせし、さらには今後進むべき方向性について、20周年記念誌に残したいというのが主な目的です。

**武藤** ありがとうございます。まずは「骨と関節の10年」日本委員会から始まったあたりを振り返っていかがでしょうか。

**松下** 発足当初は、各学会から推薦を受けた人が一人ずつ「骨と関節の10年」日本委員会に入るといった感じでした。ちなみに私は、日本骨折治療学会の代表として入りました。初めの頃は、組織も整っておらず会議が長かったのを覚えています(笑)。活動が進むにつれて、法人化をしたほうがいいんじゃないかという話になって……。

**武藤** 社会に認知されて、公的な仕事をするために法人格が必要だということでしたね。

**松下** はい。また、世界運動のほうで2010年あたりを境にちょっと弱体化した感じになって、それで各国自身が独自にきちんと活動するためにも、法人格をとということだったように思います。その手続きを担当したのが田名部さんです。

**田名部** 最初の一般財団法人への変更は、僕は高野連(公益財団法人 日本高等学校野球連盟)の事務局で慣れていましたので、特に問題なく準備はできたんですが、次



### 丸毛 啓史 理事長

2019年2月より理事長に就任  
東京慈恵会医科大学 特命教授 学校法人慈恵大学 理事

の公益財団法人への移行が大変でした。ここは収益事業がなかったのもまだよかったんですが、国としてもいい加減な法人を作りたくないので審査が厳しいんですよ。特に、「収支相償」という概念が実にやっかいなんですね。**吉井** 公益財団法人は、利益が出ても公益事業のために使う必要があるということですか？

**田名部** はい。それ以外にもいろいろあって、六本木にある内閣府に何度か通いました。書類の素案は望月弁護士や専門の先生方に作っていただきましたが、たくさんの資料を担当の方が実に親切、丁寧に見てくださいました。230ヵ所も訂正箇所がありました。驚いたのが、これらの手続きが一切無料だったことです。担当の方から、「その代わりに、税金を投入してあなたの団体を支援するんです。それをよく認識してください」と言われ、感激しましたね。

**武藤** 高野連で長年事務局長を務められた田名部さんのキャリアの賜物ですね。ところで、田名部さんはどういう経緯でこの協会に関わるようになったのでしょうか。続いて、他の皆さんもお願いします。

**田名部** 高野連の事務局を定年退職した時にお誘いを受けました。2010年の秋頃です。最初は、英語とカタカナの専門用語が飛び交って会議の内容がさっぱり分からない。メモも取れませんでした(笑)。

**吉井** 私がこの協会を知ったのは、2014年の日本賞に応募した時で、奨励賞をいただきました。その時は何もなく終わりました。お声がかかったのは2017年です。私が所属する日本理学療法士協会からここに参加する代表理事が植松(光俊)から大工谷(新一)に変わった時に、もう1名、女性枠があるというお話でした。

**武藤** 日本理学療法士協会は会員が約13万人と巨大組織なので、複数名の代表を、せっかくだから女性を推薦してくださいとお願いしたので、女性枠は誤解ですが、とにかく来ていただいてよかったです。

**吉井** ありがとうございます。初めて出席した理事会は女性は一りで、しかも周りは病院長さんや理事長さんといった偉い方ばかりで“しまった”という感じでした(笑)。でも、女性への門戸を開いていただいたのは、ここ10年の歴史の中で貴重な出来事だと思います。

**岡田** 私は武藤先生が東大の恩師という関係もありますが、印象深いのが松下先生も関わられた『マンガ 運動器のおはなし 大人も知らないからだの本』の制作(2005年)です。私の後輩の鎌田真光君を中心に東大の学生たちがとても魅力的な冊子を作り、それが運動器の活動を認識したきっかけです。

**田和** 私は田名部さんとお互い東京六大学野球のマネジャーをしていたご縁から、お声をかけていただきました。最初、運動器の名前は、英語はおろか、日本語でも知りませんでした。60過ぎてから新しいことを覚えるのは大変でしたが、皆さんのおかげで勉強させていただきました。

**武藤** 田和さんは元商社勤務で海外赴任も長かったので、最年長でありながら堪能な英語を生かして国際関係を担当していただいています。

**竹下** 私は星野雄一理事の後任という形で呼んでいただきました。発足当初は、整形外科医の私から見ると、非常にステータスの高い委員会で、特に黒川高秀先生が中心でいらっしやっただので、緊張感をもって総会に出席したのを覚えています。



### 吉井 智晴 理事

東京医療学院大学保健医療学部リハビリテーション学科  
教授、公益社団法人 日本理学療法士協会 副会長

## 三大目標の達成状況と 目標を取り巻く環境

**武藤** 次の議題に移ります。

- 「運動器」という言葉の定着
- 運動器が健全であることの重要性の啓発
- 運動器疾患・障害の早期発見と予防体制の確立

この三大目標が杉岡洋一委員長時代に決められました。この達成状況について、三上理事、いかがですか。

**三上** 毎年、「ロコモティブシンドローム」認知度調査を実施していますが、その中に言葉の調査があります。その結果を見ると「呼吸器」や「消化器」という言葉はほぼ90%以上の認知なんですけど、「運動器」は50%くらいです。病院などでの診療科目として名前があると、一般の方々には定着しやすいのかなという印象です。

**竹下** 循環器など、今は診療科目にありますけど、おそらく20年ほど前は一般の方もご存じなかったと思うんです。やはり、言葉は多くの方に使っていただかないと認知度は上がりません。実は今、看護系、医学系の教育の中で運動器に関する授業があり、「運動器」という言葉は広まっています。ですから、医療系の若い世代には、運動器と聞くとすぐにイメージできる人が徐々に増えてきました。

**吉井** そうなんです。リハビリテーションの分野でも、

「運動器」は日常的に使われています。最近の教科書のタイトルを見ても、「運動器」という言葉が確実に増えているし、また理学療法士の学会などでも、「運動器の理学療法」という形で使われています。学校の健診でも運動器検診という言葉が使われていますから、徐々に定着するのではないのでしょうか。

竹下 ただ、整形外科という名称のほうが歴史があり、馴染みのある方も多くいらっしゃると思いますので、診療科目も一気に名称を変えるのではなく、「整形外科・運動器科」などと併用する方法をとって徐々に広めていって、学問の分野でも運動器という言葉が日常化すれば、一般の方への認知も上がるように思います。

丸毛 整形外科という言葉は、小児の変形を矯正するという意味で、1741年にニコラス・アンドリーが世界で最初に使ったと記憶しています。日整会のシンボルマークにもなっていますね。今もお話に出たように整形外科という名称に思い入れがある方もたくさんいらっしゃる。一方で、診療科目に運動器科があれば一般の方々に覚えていただきやすいというのも事実です。竹下先生がおっしゃるように、まずは名称の併用が一つの案なのかなと思います。

武藤 学校健診での運動器検診については、ひとまず目標を達成しましたし、中央教育審議会の改変の時に、「運動器疾患・障害は」という文言を脚注で入れてもらいました。中教審で入れると、全国の学校関係にその文言は流布していきます。

岡田 私は仕事柄、自治体に関わることが多く、医療費分析をすることがあり、そこで「筋骨格系」という言葉が出てくるんですが、その表現を「運動器」という言葉に置き換えることができるかもしれない、と思いながら聞いていました。



三上 容司 理事

独立行政法人 労働者健康安全機構 横浜労災病院 院長

### 世界運動と 日本が目指すべき活動

武藤 次に、世界会議に参加された方、それから国際広報担当の田和理事、何かありますか。

松下 冒頭でも言いましたが、最初の10年までは、世界会議は統一が取れていて、各国が同じ目標を持って活動していました。世界会議に出席すると、日本も頑張らなくちゃいけないと思ったものです。

田和 一番最近では、松下専務理事はカナダの世界会議に行かれましたね。

松下 はい。でも学会の中の一つのセッションみたいな感じで、2~3の国が活動を発表して終わりでした。

田和 総会って感じじゃなかったんですね。昔、スウェーデンが中心の時は、きちんと活動していたような気がします。今は本当にどこが何をやっているのか分からない状況です。少なくともEUは先生同士の個人の関係で密接に連絡を取り合っていて、その内容はわれわれにはよく分かりません。アメリカも独自で活動しているし、アジアも日本以外は何をしているのか分からないのが現状です。国際会議のウェブサイトがありますが、そこへの投稿もありません。私はときどき確認して理事会の報告や日本賞の発表がある時などは、概要を投稿しています。

三上 私が参加したのは、2015年で、オスロでした。その時はWHOからも担当官が出席して話をしたりして、充実した2日間でした。日本も、e-Posterを会場に貼り出したりして、手前味噌ですが評価されていたと思います。その後、活動が低迷していったように思います。松下 さっき岡田さんが言ったマンガを発表した年はものすごくよかった。賞をもらったんですね。

岡田 はい、すごく評価されました。

松下 そうそう、とても印象に残っています。僕も日本の活動報告の原稿を一所懸命作り発表しました(笑)。

岡田 私は三上先生の2年前に、内尾祐司先生と二人でリオデジャネイロへ行かせていただきました。16カ国25名の参加で、とてもアットホームな感じでしたが、熱い議論がありよい会だな、今後盛り上がっていくのかなという印象を持ちました。あとは、ただ遠かったなあ、と(笑)。

竹下 私は3年前で、上海でした。半日くらいの日程で、活動力が落ちたなと感じました。今後は世界に付いていくのではなく、日本ではこういうことをしていますよ、どうですかとアピールを続けてはどうでしょうか。特に、高齢者の運動器の健康に対する取り組みやスポーツ系における独自の取り組みなど、日本が海外に発信するトリガーになることも大事なことかなと思います。

武藤 国際広報について、他に何かありますか。

田和 はい。先ほど申し上げた国際会議のサイトですが、今年の2月が最後でサイトそのものが更新されていないように思います。アイテム自体は10くらいありますが、他の国の内容は個人の学術発表的なものが多く、日本のように組織としての活動報告はほとんどなかったように思います。今後も、日本の活動内容を積極的発信していきます。

### 今後の組織運営 についての望ましい形態

武藤 では、組織の構成と今後の組織運営についてお話



田和一浩 理事

一般社団法人 全日本野球協会 評議員

を伺いたいと思います。

松下 参加協力会員、つまりスポーツ団体の方々にもう少し積極的に参加いただけるような交流が必要ではないでしょうか。また、賛助会員や特別賛助会員の皆さんからの資金面でのご協力には本当に感謝しかありません。これからも、こちらからこういう活動を企画しますので協力をお願いしますと提案をしていけたらと思います。

武藤 社会貢献活動であっても、賛助会員や特別賛助会員である各企業は、社内稟議を通さなくてははいけません。そのためには、公益財団法人として次年度こういう事業をやりたいので協力をお願いしますという企画を提案して、社内調整をするための時間も考慮して進める必要があるでしょうね。

三上 私が気になっているのが、特別賛助や賛助の会員に製薬メーカーが多いということです。少し裾野を広げる必要があるのではないかと思います。その中で医療機器メーカーのジマーバイオメット合同会社に入っていたのはよかったです。

武藤 ジマーバイオメット合同会社は丸毛理事長のご尽力です。お誘いのコツか何かありますか(笑)。

丸毛 いや、特にありません(笑)。今まで医療機器メーカーが入ってなかったし、また資金的にも安定している企業なので、趣旨さえしっかりとしていればご理解いた





### 松下 隆 専務理事

福島県立医科大学 外傷学講座 特任教授、新百合ヶ丘総合病院 外傷再建センター センター長

だけだと思ってお願ひしたら、よいお返事をいただけました。やはり、活動に賛同して入っていただくというのが重要かと思ひます。

岡田 先ほど、スポーツ団体の話がありましたが、スポーツ系の学会、つまり日本体力医学会とか日本体育・スポーツ・健康学会とか、そういう学会に働きかけるのも必要かなと思ひています。

竹下 運動器の健康維持のためにも、栄養や食事に関連する企業や団体でもよいと思ひます。例えば、運動器の健康のために必要な食事とか、高齢者の口腔ケアとかに関連した団体に、まずは『Moving』\* などをご提供して、興味を持っていただくことから始めてはいかげしょうか。

武藤 栄養をテーマにしたオンライン・シンポジウムなどを企画して、まずは協賛で入ってもらって実績を作る方法もありますね。では次に、理事・監事、評議員、委員会について、あるいは事務局体制、組織体制に関して何かご発言があればお願いします。

松下 もっと女性に参加してもらいたひんですが、どうすればいいんでしょね。

吉井 制度や割合を決めていただくと確実ですが、ただ、先ほど誤解の話として出た女性枠を作ってしまうと、適任の候補者がいない場合でも、無理に選ぶという弊害が



### 岡田 真平 理事

公益財団法人 身体教育医学研究所 所長

出てくるという難しさもあります。

武藤 当面は、常に女性を増やす意識を持って活動していきましょう。では三上先生、財務についてはいかげしょうか。

三上 全体的に事業費以外の経費が多いのが気になります。もう一つ気になるのが、先ほど田名部さんが言われた収支相償です。自由な予算組みができない上に、今後、収益が減ることも頭に入れておく必要があります。そうすると会費の値上げを視野に入れなくてははいけません。そこで、クラウドファンディングはどうかと思ひています。賛助会員の裾野を広げるきっかけにもなるし、運動器という言葉に定着させる方向にも働くんじゃないでしょしょうか。

岡田 この協会は一般個人の寄付を積極的に受け付けている印象がありません。意外とこの活動を応援したいなと思ひてくださる方って、いらっしやるような気がするんです。もう少し寄付制度を充実させてもいいのではないでしょしょうか。

田名部 一般の方からの寄付は、手続きさえすれば受けられます。あと、クラウドファンディングですが、15%も手数料を取られるのでどうかと思ひますが……。

武藤 先週聞いた話では、手数料が10%の会社も出てきているようです。一方で、公益財団法人にふさわしい



### 竹下 克志 理事

自治医科大学 整形外科 教授

収入の在り方を考えた時、むしろ寄付のほうがいいのかもしれない。

吉井 何か収益事業をすることは可能なんですか。

田名部 うちの協会は今、収益事業を財団設立の際の申請要件に入れていないんです。ですから、例えばスクールトレーナー養成事業をするとすると申請が必要になります。

岡田 個人的な考えですが、オンライン・シンポジウムや、スクールトレーナー養成講座の参加費は、イコール収益事業にはならないんじゃないかな、と。参加費を集めて得た資金を公益財団法人運営のために使うのであれば、申請は必要ないのではないかと思ひのですがいかげしょうか。

田名部 またいろいろ研究してみます。

### 核となる三大事業 歴史ある日本賞と未来へつなぐ舞台医学

武藤 では当協会の三大事業です。

- 1 顕彰事業
- 2 広報事業
- 3 運動器の健康推進事業

の中で、日本賞が一番重要な活動です。理事長は、日本賞にどんな感想と印象をお持ちでしょしょうか。



### 田名部 和裕 事務局長

公益財団法人 日本高等学校野球連盟 顧問

丸毛 私がこの協会に関わるようになって、最初に見たのが日本賞の発表です。公益財団法人らしい素晴らしい取り組みだと、感激しました。しかも全国的な広がりがあり、応募してくる皆さんも実にいろいろな活動をしていらっしやる。今後、形は変わるかもしれませんが、続けていくべき事業だと思ひています。

岡田 日本賞という事業は公益財団法人の軸となるよい活動だと改めて感じています。同時に、地道に良い活動をしている所がたくさんあるので、多くの方に手を上げていただきたいですね。評価されると、運動器の健康に対する意識も高まるはずで。

武藤 できる限り、広報に力を入れ周知させていきたいと思ひます。広報担当の竹下理事、どうですか。

竹下 先ほども触れましたが、新たな路線として、骨×カルシウム、骨×食事といった、栄養などの今までとは違う視点は大事かなと思ひています。

武藤 実は、新しい事業の動きとして舞台医学について徐々に進めていますが、『Moving』巻頭ページ制作のために吉田都監督（新国立劇場・舞踊芸術監督／バレリーナ）と対談をされた竹下理事、いかげでしたか。

竹下 実に楽しい時間でした（笑）。実感したのは、舞台上で活躍されている方々の多くは、スポーツと極めて類似性の高い身体活動をされているのに、舞台医学という

分野はスポーツ医学に比べて数十年遅れているということ。問題意識すらありません。その点、スポーツはこの数十年でスポーツ整形外科、スポーツ医学という考え方のもとに運動学、予防医学、トレーナーなど、かなり制度化が進みました。吉田監督も古い教育パターンがいまに残っているとおっしゃっていましたが、舞台に立つ人たちが不利益を被らないためにも、後継者育成のためにも、舞台医学にわれわれが強く関与していくことが、整形外科学会にとっても、運動器学会にとっても非常に重要です。海外の舞台医学研究があれば、それも参考にしながら進めたいと思います。

**丸毛** 舞台医学は、ある意味スポーツ医学そのものです。にもかかわらず、現状の舞台医学は、依然としてスポーツ医学の足元にも及びません。舞台に立つ人が正しい認識をもって安心してパフォーマンスができ、何かあった時には適切に治療を受けられるようにするためにも、舞台医学の近代化を急いで整える必要があります。スポーツ医学に長年関わってきた武藤先生のような方が先頭に立って活動すれば、舞台医学も発展していくのではないのでしょうか。また、そこに当協会が関わっていけばウイングが広がるし、社会の当協会を見る目が大きく変わってきます。舞台医学はこの10年で、ぜひ取り組むべき大きな課題です。また、スポーツ医学の関係から言うと、今まで当協会は野球に軸足を置いてきましたが、他の競技にウイングを広げていく必要があるでしょうね。

**武藤** “ウイングを広げる”というのは良い表現ですね。例えば、『Moving』の巻頭ページに、もっと野球以外のスポーツ関係者に登場していただくのはよいかもしれませんね。それを機に当協会へ参加していただける可能性が広がる。場合によっては役員、理事、評議員になっていただけるきっかけになるかもしれません。

**丸毛** ただ、ウイングを広げ過ぎますと予算やマンパワーの問題も出てきます。バランスを考えながら少しずつ広げていけばいいんじゃないでしょうか。

**武藤** 杉岡洋一先生が「脳を思考・命令系と考えれば、

運動器はその表現系である」と言われたことから考えても、運動器における舞台医学は重要です。また、2012年度から中学校では男女ともにダンスが必修科目になったことで、今後、中学生の運動器のケガ・故障などが増えると推測されますので、舞台医学の重要性は高まるはずです。

### 運動器の健康・日本協会 創立30周年に向けての活動

**武藤** では最後の議題、当会の将来展望についてです。公益財団法人である以上、社会的立場に立って事業展開をし、かつ運動器という名称を中核にしてさまざまな分野の方が一緒に手を取って進めていくことが求められています。当協会のこれからのことについてお話いただいて、締めたいと思います。

**岡田** 改めて『Moving』の表紙と巻頭ページを見ると、単に有名人というわけではなく、いろいろな分野で活躍されていて、しかも運動器と関わりがある人ばかりです。運動器をキーワードにこれだけの方に登場していただくことが、運動器の健康・日本協会にとっての強みなので、この流れを今後いかに発展させるかを皆さんと一緒に考えていきたいです。また、先ほどから出てますが、当協会へのスポーツ団体の参加は不十分です。これからの10年、なるべくスポーツ関係者、健康関係者に活動を広げていく役割を担いたいと思っています。

**武藤** 巻頭ページに掲載された方々が登場していただくことになった経緯のようなものを、組織内で伝承していく必要があるかもしれませんね。

**吉井** 私は二つ思うことがあります。一つは安定収入の確立、もう一つは日本賞で受賞した方たちの、受賞後の活動支援というか、一緒に活動する企画を検討して継続的なつながりを持つことです。収入については、研修などを実施して当会自身が収益を上げる方法を少しずつ始めてもよいのかなと……。また受賞者との継続的なつながりは、運動器に何かしらの支障のある人たちの自立を

促すかもしれません。そうなれば、この組織に関わる人も増えるのではないのでしょうか。

**田和** やはり、一番は野球以外のスポーツ競技団体、バスケ、サッカーなどにつながるものが重要かと思います。また国際関係では、近年の新型コロナウイルスの流行で、他国と連絡を取りにくくなっているのが、これが取まるのを待つしかありませんが、ネットなどを通じてわれわれが20年活動してきたことに関心を持っていただけるように情報を発信していきます。

**竹下** 今後のヒントになるのが、コロナ禍で実施したオンライン・シンポジウムへの反響の大きさです。例えば、事前にオンラインで基本的なことはマスターしていただくと、その後の対面講習会は短時間で済み、予算の適正化も可能です。今後10年、こういう視点が求められるのかなと思っています。

**三上** 10年後には、運動器という言葉が消化器、循環器のように世の中の人の認知度が80%くらいになるように、協会として取り組んでいきたいですね。今は、世の中の変化の幅が大きく速度も速くなっていますから、われわれとしては出遅れないように活動を進める必要があると思います。

**竹下** 運動器の健康・日本協会に参加するようになってから、運動器の健康を維持するためには整形外科医師の観点からだけでなく、より多様な視点からの対応が必要だと思うようになりました。特に、この協会はいろいろな職種の方が集まっています。医師間だけでなく、医学を越えたところで運動器の健康を重視して、より多様な視点から活動ができ、いろいろなメッセージが出せることが当会の最大の強みではないでしょうか。

**松下** そのためにもやはり、スポーツ団体との関係を深めるのは大切ですね。そして、シンポジウムなども一般の人にも対象を広げて多くの人たちとのつながりを増やすこともよいかもしれません。

**武藤** では最後に、丸毛理事長をお願いします。

**丸毛** 20年間、私たちは地道に基礎固めとなる活動を



武藤 芳照 理事

東京大学 名誉教授、一般社団法人 東京健康リハビリテーション総合研究所 所長

してきました。これらを基盤にして、これからの10年は少しウイングを広げる方向で進み、それによって、運動器の健康・日本協会はもちろん、運動器という言葉への国民の皆さんの認知度を上げていきたいです。ただ、急激にウイングを広げ過ぎないで、現実的な目標を設定して一歩ずつ確実に進めていく。その第一歩が舞台医学です。また、うちの大学（東京慈恵会医科大学）はもともと運動と栄養学が柱なので、運動器と栄養学をリンクさせる分野へもウイングを広げるのもよいかなと個人的には思っています。

**武藤** ウイングを動かして、気持ちを動かして、寄付へと動かす……ということで、本日はありがとうございました。

2021年7月8日（木）如水会館（東京都千代田区）にて

\* 『Moving』：運動器の健康・日本協会の広報季刊誌。Vol.1の藤本隆宏氏（俳優・元水泳選手）と河合純一氏（JPC会長・元パラ水泳選手）の対談から vol.40の山崎直子氏（宇宙飛行士）まで、各分野の前線で活躍する人が登場。



(議事録)

- 第21条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
- 議長及びその評議員会で選任された議事録署名者2名以上が、前項の議事録に署名若しくは記名押印する。

## 第6章 役員等

(役員設置)

第22条 この法人に、次の役員を置く。

- 理事 15名以上20名以内
- 監事 2名以上3名以内
- 理事のうち1名を理事長、1名を専務理事とする。
- 前項の理事長をもって一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「法人法」という。）上の代表理事とする。
- 理事長のほか、必要に応じて4名以内の業務執行理事を置くことができる。
- 業務執行理事のうち1名を専務理事とする。
- 第4項の業務執行理事をもって法人法第197条で準用する同法第91条第1項第2号の業務を執行する理事とする。

(役員等の選任)

- 第23条 理事及び監事は、別に定める役員等候補選出委員会規則に従い、評議員会の決議によって各々選任する。
- 理事長、専務理事及び業務執行理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。
  - この法人の理事のうちには、理事のいずれか1名及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数が、理事総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることにはならない。
  - この法人の監事には、この法人の理事（親族その他特殊の関係がある者を含む。）及び評議員（親族その他特殊の関係がある者を含む。）並びにこの法人の使用人が含まれてはならない。また、各理事は、相互に親族その他特殊の関係があってはならない。
  - この法人の評議員のうちには、理事のいずれか1名及びその親族その他特殊の関係がある者の合計数又は評議員のいずれか1名及びその親族、その他特殊の関係がある者の合計数が、評議員総数（現在数）の3分の1を超えて含まれることにはならない。また、評議員には、監事及びその親族その他特殊の関係がある者が含まれてはならない。

(理事の職務及び権限)

- 第24条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。
- 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を統轄する。
  - 専務理事及び業務執行理事は、理事長を補佐し、理事会において別に定めるところにより、この法人の業務を分担執行する。
  - 理事長、専務理事及び業務執行理事は、毎事業年度に4か月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

- 第25条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。
- 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、この法人の業務及び財産の状況の調査をすることができる。

(役員任期)

- 第26条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。
- 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。
  - 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の任期の満了する時までとする。
  - 理事又は監事は、第21条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

- 第27条 理事又は監事が、次のいずれかに該当するときは、別に定める役員等候補選出委員会規則に従い、評議員会の決議によって解任することができる。
- 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
  - 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(役員に対する報酬等)

- 第28条 理事及び監事に対して、評議員会において別に定める総額の範囲内で、評議員会において別に定める報酬の基準に従って算定した額を報酬として支給する。
- 理事及び監事には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

(顧問)

- 第29条 この法人に、任意の機関として、顧問5名以内を置く。
- 顧問は、この法人の発展に関して功労のあった者の中から、理事会の推薦により理事長が委嘱する。
  - 顧問は、この法人の運営に関して重要な事項について、理事長及び理事会の諮問に応じて意見を述べることができる。
  - 顧問は無報酬とする。ただし、その職務を行うに要するための費用を支払うことができる。

## 第7章 理事会

(構成)

第30条 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

- 第31条 理事会は、次の職務を行う。
- この法人の業務執行の決定
  - 理事の職務の執行の監督
  - 理事長、専務理事及び業務執行理事の選定及び解職

(招集)

- 第32条 理事会は、理事長が招集する。
- 理事長が欠けたとき、又は理事長に事故若しくは支障があるときは、専務理事が理事会を招集する。
  - 理事長のほか、専務理事が欠けたとき、又は理事長のほか、専務理事に事故若しくは支障があるときは、各理事が理事会を招集する。

(議長)

- 第33条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。
- 理事長が欠けたとき、又は理事長に事故若しくは支障があるときは、専務理事がこれに代わる。
  - 理事長のほか、専務理事が欠けたとき、又は理事長のほか、専務理事に事故若しくは支障があるときは、出席した理事の互選によって議長を定める。

(決議)

第34条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(理事会の決議等の省略)

- 第35条 理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、当該提案につき理事（当該事項について議決に加わることができる者に限る。）の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたとき（監事が当該提案について異議を述べたときを除く。）は、当該提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。
- 理事又は監事が理事及び監事の全員に対して理事会に報告すべき事項を通知したときは、当該事項を理事会へ報告することを要しない。
  - 前項の規定は、第24条第4項に規定する報告については、適用しない。

(議事録)

- 第36条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。
- 出席した理事長、専務理事及び監事は、前項の議事録に署名若しくは記名押印する。

## 第8章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

- 第37条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。
- 前項の規定は、この定款の第3条、第4条及び第10条についても適用する。

(解散)

第38条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能その他法令で定められた事由によって解散する。

(剰余金及び残余財産の処分等)

- 第39条 この法人は、剰余金の分配を行わない。
- この法人が清算をする場合において有する残余財産は、評議員会の決議を経て、国若しくは地方公共団体又は公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下「公益認定法」という。）第5条第17号に掲げる法人であって、租税特別措置法第40条第1項に規定する公益法人等に該当する法人に贈与するものとする。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第40条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1箇月以内に、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律第5条第17号に掲げる法人又は国若しくは地方公共団体に贈与するものとする。

## 第9章 公告の方法

(公告の方法)

- 第41条 この法人の公告は、電子公告の方法により行う。
- 事故その他やむを得ない事由により、前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法による。

## 第10章 会員及び会員連絡協議会

(会員)

第42条 「運動器の健康」世界運動の理念を広く国民に周知し、心身の健康増進及びQOL（Quality of Life）の向上のため、この法人の事業運営を支援する団体又は個人を会員（以下「会員」という。）とすることができる。

(会員連絡協議会)

- 第43条 この法人の事業運営について、会員で組織する会員連絡協議会を設けることができる。
- この法人は、会員に対し、会員連絡協議会を通じて「運動器の健康」世界運動の動向を伝え、国民の運動器の健康増進に関わる情報を伝達し、交換し、その普及、啓発を図る。
  - 会員連絡協議会は、原則として毎事業年度1回開催するものとし、理事長又は専務理事が議長として議事進行を図る。
  - 会員連絡協議会の運営に関して必要な事項は理事会の決議によって別に定める。
  - 会員連絡協議会は、法令及びこの定款で定める評議員会及び理事会の権限を制約することができない。

## 第11章 委員会

(委員会)

- 第44条 この法人は、この法人の事業運営の円滑な遂行を図るために必要があるときは、理事会の決議によって、委員会を設けることができる。
- 委員会の組織及び運営に関して必要な事項は、理事会の決議によって別に定める。
  - 委員会は、法令及びこの定款で定める評議員会及び理事会の権限を制約する運営を行うことができない。

## 第12章 事務局

(事務局の設置等)

- 第45条 この法人の事務を処理するため、事務局を設置する。
- 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。
  - 事務局長及び重要な職員は、理事会の承認を得て理事長が任免する。
  - 事務局の組織及び運営に関して必要な事項は、理事長が理事会の決議によって別に定める。

## 第13章 補則

(規則等への委任)

第46条 この定款に定めるもののほか、この定款の実施のために必要な規則は、理事会又は評議員会の決議により別に定める。また、規則を実施するための細則等は理事会が定めるものとする。

(定款に定めのない事項)

第47条 この定款に定めのない事項については、すべて法人法その他の法令で定めるところによる。

附 則

- この定款は、平成28年3月28日から施行する。
- 平成29年12月9日 運動器の健康・日本協会と名称変更
- 平成30年7月31日 名称変更に伴い一部変更

別表 基本財産（第5条関係）

財産種別	場所・数量・金額等
定期預金	金 500万円

# 会員一覧

## 参加団体会員（44 団体）

関東整形災害外科学会  
一般社団法人中国・四国整形外科学会  
一般社団法人中部日本整形外科災害外科学会  
東北整形災害外科学会  
西日本整形・災害外科学会  
一般社団法人日本足の外科学会  
日本運動器移植・再生医学研究会  
一般社団法人日本運動器科学会  
一般社団法人日本運動器疼痛学会  
一般社団法人日本肩関節学会  
一般社団法人日本関節鏡・膝・スポーツ整形外科学会  
一般社団法人日本関節病学会  
公益社団法人日本義肢装具士協会  
日本靴医学会  
一般社団法人日本股関節学会  
一般社団法人日本骨折治療学会  
一般社団法人日本骨粗鬆症学会  
一般社団法人日本作業療法士協会  
日本四肢再建・創外固定学会  
一般社団法人日本小児整形外科学会  
一般社団法人日本人工関節学会  
公益社団法人日本整形外科学会  
日本整形外科勤務医学会  
一般社団法人日本整形外科スポーツ医学会  
日本脊髄障害医学会  
一般社団法人日本脊椎脊髄病学会  
一般社団法人日本側彎症学会  
特定非営利活動法人日本治療の乗馬協会  
一般社団法人日本手外科学会  
日本転倒予防学会  
日本軟骨代謝学会  
日本脳性麻痺の外科研究会  
一般社団法人日本肘関節学会  
一般社団法人日本骨・関節感染症学会  
日本骨形態計測学会  
日本末梢神経学会  
一般社団法人日本腰痛学会  
一般社団法人日本リウマチ学会  
公益社団法人日本理学療法士協会  
公益社団法人日本リハビリテーション医学会  
日本臨床バイオメカニクス学会  
一般社団法人日本臨床リウマチ学会  
東日本整形災害外科学会  
北海道整形災害外科学会

## 参加協力会員（11 団体）

一般財団法人世界少年野球推進財団  
公益財団法人全国高等学校体育連盟  
公益財団法人全日本軟式野球連盟  
一般財団法人全日本野球協会  
特定非営利活動法人日本アンブレティサッカー協会  
一般社団法人日本ウオーキング協会  
公益財団法人日本オリンピック委員会  
公益財団法人日本高等学校野球連盟  
公益財団法人日本障がい者スポーツ協会 日本パラリンピック委員会  
公益財団法人日本スポーツ協会  
公益財団法人日本中学校体育連盟

## 支援会員（8 団体）

つくしの会（全国軟骨無形成症患者・家族の会）  
特発性大腿骨頭壊死症の会  
特定非営利活動法人日本せきずい基金  
日本二分脊椎症協会  
公益社団法人日本リウマチ友の会  
特定非営利活動法人骨形成不全症協会  
NPO 法人骨と関節を守る会  
ポリオの会

## 特別賛助会員（3 社）

エーザイ株式会社  
第一三共株式会社  
久光製薬株式会社

## 賛助会員・ゴールド会員（1 社）

小野薬品工業株式会社

## 賛助会員・シルバー会員（6 社）

旭化成ファーマ株式会社  
科研製薬株式会社  
大正製薬株式会社  
中外製薬株式会社  
帝人ファーマ株式会社  
日本イーライリリー株式会社

## 賛助会員・ブロンズ会員（1 社）

ジンマーバイオメット合同会社

## 運動器の健康・日本協会 20周年記念誌

---

2021（令和3）年11月14日発行

---

発行人 | 丸毛啓史

監 修 | 武藤芳照 竹下克志

制 作 | 株式会社 さくら工芸社

発 行 | 公益財団法人 運動器の健康・日本協会

〒113-0033 東京都文京区本郷2-21-3 青木ビル5階

TEL：03-3816-3755 FAX：03-3816-3766

E-mail：office@bjd-jp.org

URL：http://www.bjd-jp.org



© 運動器の健康・日本協会 2021 Printed Japan

---

\*本書内容の無断複写および無断転載を禁ず